

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2011年4月1日
(2011年度) 至 2012年3月31日

ソフトバンク株式会社

(E02778)

目 次

	頁
2011年度 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注および販売の状況】	23
3 【対処すべき課題】	23
4 【事業等のリスク】	24
5 【経営上の重要な契約等】	29
6 【研究開発活動】	32
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	32
第3 【設備の状況】	33
1 【設備投資等の概要】	33
2 【主要な設備の状況】	34
3 【設備の新設、除却等の計画】	35
第4 【提出会社の状況】	36
1 【株式等の状況】	36
2 【自己株式の取得等の状況】	44
3 【配当政策】	46
4 【株価の推移】	46
5 【役員の状況】	47
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	50
第5 【経理の状況】	60
1 【連結財務諸表等】	61
2 【財務諸表等】	131
第6 【提出会社の株式事務の概要】	157
第7 【提出会社の参考情報】	159
1 【提出会社の親会社等の情報】	159
2 【その他の参考情報】	159
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	161

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第32期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SOFTBANK CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 経理部長 兼 内部統制室長 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番1号

【電話番号】 03-6889-2290

【事務連絡者氏名】 経理部長 兼 内部統制室長 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
売上高 (百万円)	2,776,168	2,673,035	2,763,406	3,004,640	3,202,435
経常利益 (百万円)	258,614	225,661	340,997	520,414	573,651
当期純利益 (百万円)	108,624	43,172	96,716	189,712	313,752
包括利益 (百万円)	—	—	—	219,942	356,988
純資産額 (百万円)	848,725	824,798	963,971	879,618	1,435,640
総資産額 (百万円)	4,558,901	4,386,672	4,462,875	4,655,725	4,899,705
1株当たり純資産額 (円)	355.15	346.11	434.74	572.14	852.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	101.68	39.95	89.39	175.28	285.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	95.90	38.64	86.39	168.57	278.75
自己資本比率 (%)	8.4	8.5	10.5	13.3	19.1
自己資本利益率 (%)	32.6	11.4	22.9	34.8	40.3
株価収益率 (倍)	17.8	31.4	25.8	18.9	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	158,257	447,857	668,050	825,837	740,227
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△322,461	△266,295	△277,162	△264,447	△375,655
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	284,727	△210,348	△159,563	△397,728	△196,667
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	490,266	457,644	687,681	847,155	1,014,558
従業員数 (名)	19,040 (4,534)	21,048 (5,438)	21,885 (5,859)	21,799 (3,952)	22,710 (3,522)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
売上高 (百万円)	12,817	12,343	12,900	35,161	43,700
経常利益 又は経常損失(△) (百万円)	△15,388	△19,789	△20,581	24,653	36,634
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	6,474	2,785	33,095	△2,296	25,339
資本金 (百万円)	187,422	187,681	188,750	188,775	213,797
発行済株式総数 (株)	1,080,664,578	1,081,023,978	1,082,503,878	1,082,530,408	1,107,728,781
純資産額 (百万円)	415,403	401,665	435,211	419,752	493,002
総資産額 (百万円)	1,336,787	1,349,878	1,491,232	2,185,506	2,985,073
1株当たり純資産額 (円)	384.45	371.62	402.11	387.72	448.70
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	5.00	5.00	40.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額(△) (円)	6.06	2.58	30.59	△2.12	23.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	6.03	2.58	30.13	—	22.89
自己資本比率 (%)	31.1	29.8	29.2	19.2	16.5
自己資本利益率 (%)	1.6	0.7	7.6	△0.5	5.6
株価収益率 (倍)	298.2	486.8	75.3	—	106.0
配当性向 (%)	41.3	96.9	16.3	—	173.3
従業員数 (名)	130 (9)	153 (10)	148 (8)	151 (9)	175 (12)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 2010年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

2 【沿革】

1981年 9月	(株)日本ソフトバンク(東京都千代田区四番町)設立、パーソナルコンピューター用パッケージソフトの流通業を開始
1982年 5月	月刊「Oh! PC」、月刊「Oh! MZ」創刊、出版事業に参入
1990年 7月	「ソフトバンク(株)」に商号を変更
1994年 3月	米国SOFTBANK Holdings Inc.(以下「SBH」)設立
7月	当社株式を日本証券業協会に登録
1996年 1月	ヤフー(株)設立
4月	SBHを通じて米国Yahoo! Inc.の株式を追加取得、同社の筆頭株主へ ^(注1)
5月	本店を東京都中央区日本橋箱崎町24番1号に移転
1997年11月	当社子会社であるヤフー(株)株式を株式店頭市場(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に登録 ^(注2)
1998年 1月	当社株式を東京証券取引所市場第一部へ上場
1999年10月	当社、純粹持ち株会社への移行を完了
2001年 9月	ビー・ビー・テクノロジー(株)(現 ソフトバンク B B(株))「Yahoo! BB」の商用サービスを開始
2004年 7月	日本テレコム(株)(現 ソフトバンクテレコム(株))の株式を取得、子会社化。これにより固定通信事業に参入。
12月	日本テレコム(株)(現 ソフトバンクテレコム(株))直取型固定電話サービス「おとくライン」の商用サービスを開始
2005年 1月	(株)福岡ダイエーホークス(現 福岡ソフトバンクホークス(株))の株式を取得、子会社化
3月	本店を東京都港区東新橋一丁目9番1号に移転
8月	当社とAlibaba.com Corporation(現 Alibaba Group Holding Limited)、米国Yahoo! Inc.の3社で中国における戦略的パートナーシップ構築の基本合意
2006年 4月	ボーダフォン(株)(現 ソフトバンクモバイル(株))の株式を公開買付等により取得、子会社化。これにより移動体通信事業に参入。
2010年 6月	「ソフトバンク 新30年ビジョン」を発表
2012年 2月	ソフトバンクモバイル(株)が、AXGP技術を利用した高速無線データ通信サービス「SoftBank 4G」を開始
2012年 3月	ソフトバンクモバイル(株)が、総務大臣より900MHz帯における特定基地局の開設計画の認定を受ける

(注) 1 2012年3月末における当社の同社株式保有割合は、0.002%です。

2 同社株式は2003年10月に東京証券取引所市場第一部に上場しています。また2007年2月からJASDAQ市場(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))にも上場しています。

3 【事業の内容】

ソフトバンクグループ(以下「当社グループ」)が形成する2012年3月31日現在における企業集団は、子会社196社^(注1)および関連会社97社^(注2)から構成され、各社の事業は、通信・インターネット関連を中心に多岐にわたっています。これらを、下記のセグメントに区分しており、純粋持ち株会社である当社がその管理・調整を行う経営体制を敷いています。

(注) 1 連結子会社は133社、持分法適用非連結子会社は3社、持分法非適用非連結子会社は60社です。

2 持分法適用関連会社は71社、持分法非適用関連会社は26社です。

各セグメントの主要な事業内容は、次の通りです。

セグメント名	連結子会社数	持分法適用 非連結子会社・ 関連会社数	各セグメントの主要な事業の内容と事業会社名	
報告セグメント	移動体通信事業	3	1	移動体通信サービスの提供および同サービスに付随する携帯端末の販売など (主要な事業会社：ソフトバンクモバイル(株))
	ブロードバンド・インフラ事業	3	—	高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクBB(株) (注))
	固定通信事業	2	—	固定通信サービスの提供など (主要な事業会社：ソフトバンクテレコム(株) (注))
	インターネット・カルチャー事業	12	7	インターネット上の広告事業、「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」など各種電子商取引サイトの運営、会員サービス事業など (主要な事業会社：ヤフー(株) (注))
その他	113	66	パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業など	
合計	133社	74社		

(注) ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)およびヤフー(株)は、複数のセグメントに属する事業を営んでいますが、ソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業の連結子会社に、ソフトバンクテレコム(株)は固定通信事業の連結子会社に、ヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社に、それぞれ含めています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
移動体通信事業					
(連結子会社)					
ソフトバンクモバイル(株) (注1) 1, 9	東京都港区	177,251 百万円	移動体通信サービスの提供、携帯端末の販売	100% (100%)	当社へ貸付を行っている。 役員兼務…3名
BBモバイル(株) (注1) 1	東京都港区	315,155 百万円	持ち株会社	100% (100%)	当社より資金援助を受けている。 役員兼務…4名
(株)テレコム・エクスプレス	東京都中央区	100 百万円	携帯電話などの販売代理店の運営	100% (100%)	
その他1社(持分法適用関連会社1社)					
ブロードバンド・インフラ事業					
(連結子会社)					
ソフトバンクBB(株) (注1) 1, 9 (注2) 1	東京都港区	100,000 百万円	ADSLサービスの提供、IP電話サービスの提供、IT関連製品の流通・販売	100%	当社へ貸付を行っている。 当社より債務保証を受けている。 役員兼務…2名
その他2社(連結子会社2社)					
固定通信事業					
(連結子会社)					
ソフトバンクテレコム(株) (注1) 1	東京都港区	100 百万円	固定電話サービスの提供、データ伝送・専用線サービスの提供	100% (18.3%)	当社へ貸付を行っている。 役員兼務…3名
ソフトバンクテレコムパートナーズ(株)	東京都港区	100 百万円	「おとくライン」の販売および通信サービスの料金請求業務	100% (100%)	
インターネット・カルチャー事業					
(連結子会社)					
ヤフー(株) (注1) 1, 2, 4	東京都港区	7,959 百万円	ポータルサイト「Yahoo! JAPAN」の運営、インターネット広告の販売、eコマースサイトの運営、会員サービスの提供	42.2% (6.6%)	役員兼務…3名
ヤフーカスタマーリレーションズ(株)	東京都港区	100 百万円	コンタクトセンター業務の受託	100% (100%)	役員兼務…1名
(株)IDCフロンティア	東京都新宿区	100 百万円	データセンターの営業・販売およびソリューションの提供	100% (100%)	役員兼務…1名
(株)たびゲーター	東京都港区	100 百万円	インターネットを利用した旅行商品販売	58% (58%)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社)					
バリューコマース(株) (注1) 2	東京都港区	1,727 百万円	成功報酬型インター ネット広告シス テムの運営	43.5% (43.5%)	
(株)クレオ (注1) 2	東京都港区	3,149 百万円	システム開発、パ ッケージソフトの 企画・開発・販売	39.5% (39.5%)	
(株)Eストアー (注1) 2	東京都港区	523 百万円	インターネット事 業用物流・決済・ 販促・管理などの サービスの提供	32.5% (32.5%)	
(株)マクロミル (注1) 2	東京都港区	1,627 百万円	インターネットや 携帯電話を利用し た市場調査	24.4% (24.4%)	
その他11社 (連結子会社8社、持分法適用関連会社3社)					
その他					
(連結子会社)					
モバイルテック(株) (注1) 1	東京都港区	315,966 百万円	持ち株会社	100%	役員兼務…3名
ソフトバンク・プレイヤーズ (株)	東京都港区	575 百万円	地方自治体に対す る行政全般・公営 競技に関するコン サルティングおよ びサービスの企 画・提供	100%	当社より資金援助 を受けている。
ソフトバンク・ペイメント・ サービス(株)	東京都港区	450 百万円	決済代行サービ スの提供、集金代 行および企業の計 算事務代行	100%	当社へ貸付を行っ ている。
福岡ソフトバンクホークスマ ーケティング(株)	福岡市中央区	100 百万円	野球場などのスポ ーツ施設経営・管 理、野球興行の運 営	100%	当社へ貸付を行っ ている。 当社より債務保証 を受けている。 役員兼務…2名
福岡ソフトバンクホークス(株)	福岡市中央区	100 百万円	プロ野球球団の保 有、野球競技の運 営	100%	当社より資金援助 を受けている。 役員兼務…2名
ディーコープ(株)	東京都港区	100 百万円	インターネットを 利用した企業向け 総合購買支援	100%	役員兼務…2名
ソフトバンク・フレームワー クス(株)	東京都江東区	100 百万円	I T関連企業に特 化した物流アウト ソーシングおよび コンサルティング	100% (100%)	役員兼務…1名
ソフトバンク メディアマーケ ティング ホールディングス(株)	東京都港区	100 百万円	持ち株会社	100%	当社より資金援助 を受けている。
ソフトバンク クリエイティブ (株)	東京都港区	100 百万円	デジタルコンテン ツの配信、出版	100% (100%)	当社より資金援助 を受けている。
BBソフトサービス(株)	東京都港区	50 百万円	ソフトウェアサー ビスのポータルサ イト運営および販 売	100% (100%)	

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
S B B M(株) (注1) 1	東京都港区	11 百万円	持ち株会社	100%	当社より資金援助を受けている。 役員兼務…2名
オッズ・パーク(株)	東京都港区	10 百万円	公営競技の投票に関する情報の集計および投票券の販売	100% (100%)	
T Vバンク(株)	東京都港区	10 百万円	動画コンテンツの調達・配信	100% (100%)	
サイバートラスト(株)	東京都港区	1,422 百万円	電子認証に関するソフトウェアの開発・販売	69.7% (69.7%)	
アイティメディア(株) (注1) 2	東京都千代田区	1,621 百万円	IT総合情報サイト「ITmedia」の運営	59.8% (59.8%)	
アリババ(株)	東京都中央区	1,221 百万円	BtoBおよびBtoCの貿易支援サイトの運営	58.2%	当社より資金援助を受けている。 役員兼務…1名
ソフトバンク・テクノロジー(株) (注1) 2	東京都新宿区	634 百万円	オンラインビジネスのソリューションおよびサービスの提供	55.5%	役員兼務…1名
(株)ベクター (注1) 2	東京都新宿区	1,006 百万円	オンラインゲームの運営、ソフトウェアのダウンロード販売	52.4% (50.3%)	
(株)カービュー (注1) 2	東京都中央区	1,572 百万円	インターネットによる自動車関連情報配信	52.2%	役員兼務…1名
SFJ Capital Limited (注1) 1, 2	ケイマン	200,000 百万円	議決権制限優先出資証券の発行による資金調達	100%	当社より債務保証を受けている。 役員兼務…1名
SB CHINA HOLDINGS PTE LTD	シンガポール	100,000 千米ドル	持ち株会社	100%	
SB Holdings (Europe) Ltd.	英国 ロンドン	48,618 千米ドル	持ち株会社	100% (100%)	当社へ貸付を行っている。 役員兼務…2名
SB China & India Corporation	ミクロネシア	42,526 千米ドル	持ち株会社	100%	
SOFTBANK Ranger Venture Investment Partnership	韓国 ソウル	26,100 百万ウォン	ベンチャーファンド	100% (1%)	
SB Third Singapore Pte Ltd	シンガポール	16,991 千米ドル	持ち株会社	100% (100%)	役員兼務…1名
SOFTBANK Ventures Korea Inc.	韓国 ソウル	18,000 百万ウォン	持ち株会社	100% (100%)	当社より資金援助を受けている。
SOFTBANK Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル	2,200 百万ウォン	持ち株会社	100% (100%)	役員兼務…1名
SOFTBANK Holdings Inc.	米国 デラウェア州	7 千米ドル	持ち株会社	100%	当社より資金援助を受けている。 役員兼務…2名
SOFTBANK America Inc.	米国 マサチューセッツ州	0 千米ドル	持ち株会社	100% (100%)	役員兼務…2名

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
SoftBank Capital Fund '10 L.P.	米国 マサチューセ ッツ州	102,040 千米ドル	ベンチャーファン ド	98.0% (98.0%)	
SOFTBANK US Ventures VI L.P.	米国 デラウェア州	626,880 千米ドル	ベンチャーファン ド	97% (97%)	
SOFTBANK Commerce Korea Corporation	韓国 ソウル	5,537 百万ウォン	韓国でのIT関連製 品の流通・販売	88.8% (88.8%)	
Bodhi Investments LLC (注1) 3	モーリシャス	105,000 千米ドル	ベンチャーファン ド	47.6% (47.6%)	
(持分法適用関連会社)					
ギルト・グループ(株)	東京都中央区	716 百万円	インターネットを 利用した衣料品、 アクセサリ、装 飾品および雑貨等 の販売	49%	
(株)グリーンパワーインベスト メント	東京都港区	1,415 百万円	自然エネルギーに よる発電、電気の 供給および販売	44.4%	
ブロードメディア(株) (注1) 2	東京都港区	2,666 百万円	通信ネットワー クを利用した映像・ 音声・データ等の コンテンツ配信サ ービスの提供	34.5% (34.5%)	
ガンホー・オンライン・エン ターテイメント(株) (注1) 2	東京都千代田 区	5,331 百万円	インターネットを 利用したオンライ ンゲームの企画・ 開発・配信・運営	33.7% (33.7%)	
Wireless City Planning(株)	東京都港区	10,751 百万円	ワイヤレスブロー ドバンドサービス の企画・提供	33.3%	役員兼務…2名
テレコムサービス(株) (注1) 5	東京都豊島区	500 百万円	携帯電話などの販 売代理店の運営	17.3% (8.6%)	
SOFTBANK Capital Technology Fund III L.P. (注1) 7	米国 マサチューセ ッツ州	232,750 千米ドル	ベンチャーファン ド	56.3% (56.3%)	
PPLive Corporation	ケイマン	2,181 千人民元	オンラインテレビ サービス「PPTV」 を運営する会社な どに出資している 会社	39.9%	役員兼務…1名
Renren Inc.	ケイマン	1,169 千米ドル	中国のSNSサイト 「人人(レンレ ン)」を運営する 会社などに出資し ている会社	34.1% (34.1%)	
SB Life Science Ventures I, L.P.	ケイマン	89,000 千米ドル	ベンチャーファン ド	33.7% (33.7%)	
Alibaba Group Holding Limited	ケイマン	50 千米ドル	BtoBサイト 「Alibaba.com」を 運営する会社など に出資している会 社	31.9% (20.9%)	役員兼務…2名
InMobi Pte. Ltd.	シンガポール	206 千米ドル	携帯端末向け広告 配信サービスの提 供	21.2%	
その他131社(連結子会社80社、持分法適用関連会社51社)					

上記には持分法適用非連結子会社3社は含まれていません。

(注1)

- 1 特定子会社に該当します。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しています。
- 3 資本金又は出資金の欄にはファンド規模を記載しています。また、議決権の所有割合の欄にはファンド規模に対するソフトバンクの保有割合を記載しています。なお、ファンドの運営を実質的に支配しているため子会社としました。
- 4 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているために子会社としました。
- 5 議決権の所有割合は100分の20未満ですが、実質的に影響力をもっているため関連会社としました。
- 6 連結子会社および持分法適用関連会社でパートナーシップ形態のものについては、資本金又は出資金の欄にはファンド規模を記載しています。また、議決権の所有割合の欄にはファンド規模に対するソフトバンクの保有割合を記載しています。
- 7 ファンド規模に対するソフトバンクの保有割合は100分の50を超えていますが、ファンドの運営を支配していないため子会社としていません。
- 8 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数にて表記しています。
- 9 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていますが、当連結会計年度におけるセグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しています。

(注2)

- 1 主要な事業の内容のうち、IT関連製品の流通・販売事業は、セグメント上「その他」に含まれる事業です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2012年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)	
報告セグメント	移動体通信事業	6,955	(590)
	ブロードバンド・インフラ事業	1,872	(709)
	固定通信事業	4,995	(403)
	インターネット・カルチャー事業	5,125	(218)
その他		3,588	(1,590)
全社(共通)		175	(12)
合計		22,710	(3,522)

(注) 従業員数は就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

(2) 提出会社の状況

2012年3月31日現在

従業員数(名)(注3)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
175 (12)	38.1	5.8	10,582,968

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しています。従業員数の()は、平均臨時雇用者数であり、外数です。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

3 全社(共通)の就業人員数です。

(3) 労働組合の状況

ソフトバンクテレコム(株)においては労働組合が結成されています。労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

また、当社およびその他の連結子会社においては、労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好です。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営方針

＜会社の経営の基本方針＞

当社グループは、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、企業価値の最大化を図るとともに、世界の人々が最も必要とする技術やサービスを提供する企業グループを目指し、情報産業において、さまざまな事業に取り組んでいます。

＜目標とする経営指標＞

当社グループは、2017年3月期に連結営業利益1兆円を達成することを目標に掲げています。

＜中長期的な会社の経営戦略＞

① アジアを中心とした戦略的シナジーグループの形成・拡大

当社グループは、技術やビジネスモデル、市場ニーズの移り変わりが早い情報産業を事業領域としています。こうした中で世界の人々が最も必要とする技術やサービスを提供していくためには、特定の技術やビジネスモデルに固執せず、時代の変遷とともに自己変革を繰り返しつつ業容を拡大・変化させていくことが不可欠です。

グループ内で新サービスや新規事業の立ち上げを推し進めるのはもちろんですが、これを補い自己変革を加速させるため、その時々で最も優れた技術やビジネスモデルを持つ会社への出資や合弁会社の設立を通じて、アジアを中心に「戦略的シナジーグループ」を形成・拡大することを戦略の一つとしています。戦略的シナジーグループにおいては、各社が自律的に意思決定を行いつつも、相互にシナジー（相乗効果）を創出しながら成長を続けていくことが可能だと考えています。

② モバイルインターネット分野への集中

日本国内では今後5年間で、スマートフォン（高機能携帯電話）の契約数が3倍以上に、タブレット型多機能端末の販売台数が6倍近くになると予測されており（注1）、インターネットにアクセスするための手段は世界的な流れとしてパソコンからこれらのモバイル端末へシフトしていくとみられます。当社グループは、このシフトに伴って拡大する「モバイルインターネット」の分野に狙いを定め、集中的に事業展開を行うことを戦略の一つとしています。

この戦略に基づいて、移動体通信事業におけるネットワークのさらなる増強、高速通信サービスの提供、スマートフォンとタブレット型多機能端末の品揃えの充実、クラウドサービスの拡充、イーコマースなど各種サービスのモバイル端末への最適化、動画・電子書籍・ゲームといったモバイルコンテンツの拡充などに取り組んでいます。魅力的なサービス・コンテンツは、それ自体で大きな収益を得ることができる上、移動体通信サービスの差別化に際して重要な要素となり、データ通信料収入のさらなる増加につながっていくと考えています。

（注）1 モバイルコンピューティング推進コンソーシアムの予測（2011年11月25日）

2011年4月から2012年3月までの1年間と2016年4月から2017年3月までの1年間の予測を比較

<純有利子負債削減の進捗、および方針の変更>

当社グループは、財務体質を改善するため、純有利子負債^(注2)を2009年3月期末時点の1,939,520百万円から3年間で(2012年3月期末に)半減させ、6年間で(2015年3月期末に)ゼロにすることを目標に掲げ、純有利子負債の削減に優先的に取り組んできました。2012年3月期末時点の純有利子負債は、純有利子負債を半減させるという目標を大幅に上回り、2009年3月期末比で71.8%減に当たる547,298百万円となりました。こうした取り組み等の結果、当社の信用格付けも大幅に引き上げられています。

当社グループは、こうした財務体質改善の成果ならびに事業の成長性等を鑑み、従来の方針を変更し、今後は、2015年3月期末に純有利子負債をゼロにするという目標を追求するのではなく、財務体質の健全性は保ちつつ、持続的な成長に向けた積極的な投資および株主への利益還元を両立させていきます。

(注) 2 純有利子負債：有利子負債－手元流動性

有利子負債：短期借入金＋コマーシャル・ペーパー＋1年内償還予定の社債＋社債＋長期借入金。リース債務を除く。

手元流動性：現金及び預金＋流動資産に含まれる有価証券

(2) 業績

<業績全般>

当社グループにおいて、2012年3月期(2011年4月1日～2012年3月31日、以下「当期」)の売上高は、2011年3月期(2010年4月1日～2011年3月31日、以下「前期」)と比較して197,795百万円(6.6%)増加の3,202,435百万円、営業利益は同46,120百万円(7.3%)増加の675,283百万円となりました。移動体通信事業の業績が好調に推移したことが、連結ベースでの増収増益を牽引しました。

また経常利益は、前期と比較して53,236百万円(10.2%)増加の573,651百万円となりました。当期純利益は前期と比較して124,039百万円(65.4%)増加の313,752百万円となりました。これは主に、営業利益の増加に加え、特別利益が103,513百万円増加したことによるものです。

(売上高)

売上高は3,202,435百万円となり、前期と比較して197,795百万円(6.6%)増加しました。これは主に、携帯電話契約数の順調な増加により、通信料売上が増加したことによるものです。また2011年10月に発売したiPhone 4S^(注3)の出荷が好調に推移したことで、携帯端末売上が増加しました。

(注) 3 iPhoneおよびiPadはApple Inc.の商標です。

iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

(売上原価)

売上原価は1,485,750百万円となり、前期と比較して112,133百万円(8.2%)増加しました。これは主に、移動体通信事業において、iPhone 4Sの発売により携帯端末の出荷台数^(注4)が増加し、商品原価が増加したほか、基地局の増設などにより減価償却費が増加したことによるものです。

(注) 4 出荷台数：販売代理店への出荷(販売)台数。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は1,041,401百万円となり、前期と比較して39,541百万円(3.9%)増加しました。これは主に、移動体通信事業において、iPhone 4Sの発売により携帯端末の販売台数^(注5)が増加し、販売手数料^(注6)が増加したことによるものです。

(注) 5 販売台数：新規契約数と機種変更数の合算値。

6 販売手数料：顧客の新規契約および機種変更時に販売代理店に支払う手数料。

(営業利益)

営業利益は675,283百万円となり、前期と比較して46,120百万円(7.3%)増加しました。なお、営業利益率は前期を0.2ポイント上回る21.1%となりました。

(営業外損益)

営業外収益は11,308百万円となり、前期と比較して6,012百万円減少しました。営業外費用は112,940百万円となり、前期と比較して13,128百万円減少しました。ソフトバンクモバイル(株)において、2011年10月にSBMローン(注7)を完済したことなどにより、支払利息が41,813百万円減少しました。この一方で、借換関連手数料として24,956百万円を計上しました。主なものは、SBMローンのリファイナンス(借り換え)に伴う当社の新規借入れに関する調達費用と、SBMローンの返済に関連する諸費用です。

(注) 7 ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))の買収資金調達のための借入れのうち、2006年11月に事業証券化スキームにより行った借入れ。

(経常利益)

経常利益は573,651百万円となり、前期と比較して53,236百万円(10.2%)増加しました。

(特別利益)

特別利益は117,765百万円となりました。主なものは、投資有価証券売却益88,368百万円と、持分変動利益20,185百万円です。

投資有価証券売却益の主なものは、米国Yahoo! Inc. 株式の売却益76,430百万円です。当社は、2004年2月に米国子会社を通じて、米国Yahoo! Inc. 株式を対象として、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、CITIBANK, N.A. と先物(株式カラー取引)契約を締結し、同時に将来の返済に当該株式を充当することを予定してCITIBANK, N.A. より1,135百万米ドルを借りました。

2012年3月期第2四半期に、当該借入金の返済期目を迎えたことから、米国Yahoo! Inc. 株式(簿価142百万米ドル)をCITIBANK, N.A. に譲渡し、譲渡対価を当該借入金の返済に充当するとともに、先物契約を決済した結果、投資有価証券売却益を76,430百万円(993百万米ドル)計上しました。

持分変動利益は主に、当社の持分法適用関連会社であるRenren Inc. が、2011年5月にニューヨーク証券取引所へ上場したことにより計上しました。

(特別損失)

特別損失は59,160百万円となりました。主なものは、長期借入金期限前償還割増金21,875百万円、関係会社清算損19,071百万円、投資有価証券評価損13,971百万円です。長期借入金期限前償還割増金は、ソフトバンクモバイル(株)が上記のSBMローンを2011年10月に完済したことに伴い発生しました。関係会社清算損は、当社子会社であり、英国における持ち株会社としてBetfair Group plc株式を保有していたCharlton Acquisition LLPの清算に伴い発生しました。投資有価証券評価損の主なものは、そのBetfair Group plc株式の株価下落によるものです。

(税金等)

法人税、住民税及び事業税を196,509百万円、法人税等調整額を58,203百万円それぞれ計上し、法人税等合計は、前期から21,763百万円増加の254,712百万円となりました。

(少数株主利益)

主にヤフー㈱における利益の計上により、少数株主利益を63,790百万円計上しました。

(当期純利益)

当期純利益は313,752百万円となり、前期と比較して124,039百万円(65.4%)増加しました。

(包括利益)

包括利益は356,988百万円となり、前期と比較して137,046百万円(62.3%)増加しました。そのうち、親会社株主に係る包括利益は296,543百万円(前期比136,765百万円(85.6%)増加)、少数株主に係る包括利益は60,445百万円(前期比280百万円(0.5%)増加)となりました。

<セグメントの業績>

① 移動体通信事業

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	増減	増減率
売上高	1,944,551	2,144,899	200,348	10.3%
営業利益	402,411	429,236	26,824	6.7%

(当事業の業績全般)

当事業の売上高は、前期と比較して200,348百万円(10.3%)増加の2,144,899百万円となりました。携帯電話契約数の順調な増加により、通信料売上が増加したことが主な要因です。また当期に発売したiPhone 4Sの出荷が好調に推移したことで、携帯端末売上が増加しました。

営業費用は、前期と比較して173,523百万円(11.3%)増加の1,715,662百万円となりました。これは主に、携帯端末の出荷台数と販売台数が共に増加し、商品原価と販売手数料が増加したことによるものです。また、基地局の増設などにより減価償却費も増加しました。

営業利益は、前期と比較して26,824百万円(6.7%)増加の429,236百万円となりました。

(携帯電話の契約数)

当期の純増契約数^(注8)(新規契約数から解約数を差し引いた契約数)は、354万300件となりました。これは主に、iPhoneやAndroidTM^(注9)搭載端末などスマートフォンの販売が堅調だったことに加え、iPad^(注3)、モバイルデータ通信端末およびみまもりケータイ(防犯ブザー付き携帯電話)の販売も増加したことによるものです。この結果、当期末の累計契約数^(注10)は2,894.9万件となり、累計契約数のシェアは前期末を1.5ポイント上回る23.3%^(注11)となりました。

(注) 8 純増契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。当期の通信モジュールの純増契約数は74万1,400件となりました。

9 AndroidTMは、Google Inc. の商標または登録商標です。

10 累計契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。通信モジュールの当期末の累計契約数は205.0万件でした。

11 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI(株)およびソフトバンクモバイル(株)の3社の契約数で算出しています。

(携帯電話端末の販売台数および出荷台数)

当期の携帯端末の販売台数は、前期と比較して205.9万台増加の1,230.1万台となりました。そのうち新規契約は前期と比較して87.9万台増加の716.3万台、機種変更は前期と比較して118.0万台増加の513.8万台となりました。また、当期の携帯端末の出荷台数は、前期と比較して166.6万台増加の1,168.2万台となりました。

販売台数および出荷台数の増加は、スマートフォン、みまもりケータイ、iPad、およびモバイルデータ通信端末の販売および出荷が拡大したことによるものです。

(ARPU)

当期のARPU^(注12)は、前期から60円減少の4,150円となりました。そのうち音声ARPUは前期から250円減少の1,650円、データARPUは前期から200円増加の2,510円となりました。

音声ARPUの減少は主に、通話機能のない端末(iPad、モバイルデータ通信端末、フォトビジョン(通信機能付きデジタルフォトフレーム)など)の増加が音声ARPUを希薄化させたことと、事業者間接続料金の値下げにより着信料収入^(注13)が減少したことによるものです。一方でデータARPUの増加は、主にデータ通信の利用が多いスマートフォンの契約数が引き続き増加したことによるものです。

- (注) 12 移動体通信事業のARPUの定義および算出方法については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) 業績 <セグメントの業績> ①移動体通信事業(参考 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法)」をご参照ください。
- 13 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル(株)が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料。

(解約率および機種変更率)

当期の解約率^(注14)は1.12%となり、前期から0.14ポイント上昇しました。これは主に、フォトビジョンとプリペイド式携帯電話の解約数が増加したことによるものです。

当期の機種変更率^(注14)は1.59%となり、前期から0.19ポイント上昇しました。これは主にiPhone 4Sへの機種変更数が増加したことによるものです。

- (注) 14 移動体通信事業の解約率、機種変更率の定義および算出方法については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) 業績 <セグメントの業績> ①移動体通信事業(参考 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法)」をご参照ください。

(新規顧客獲得手数料および機種変更手数料平均単価)

当期の新規顧客獲得手数料平均単価^(注15)は、前期から6,600円減少の30,300円となりました。これは主に手数料単価が低い携帯端末の販売構成比率が上昇したことによるものです。このほか一部の携帯端末において価格戦略の見直しを行ったことも平均単価の減少に影響しました。

当期の機種変更手数料平均単価^(注16)は、前期から400円増加の27,100円となりました。

- (注) 15 新規契約1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。
新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。
- 16 機種変更1台当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。
機種変更数には通信モジュールを含みます。

(参考 移動体通信事業のARPU等の定義および算出方法)

イ ARPUの定義および算出方法

ARPU (Average Revenue Per User) : 1 契約当たりの月間平均収入
(10円未満を四捨五入して開示しています)。

ARPU = (音声関連収入 + データ関連収入) ÷ 稼働契約数
= 音声ARPU + データARPU

音声ARPU = 音声関連収入 (通話料、着信料収入、基本使用料など) ÷ 稼働契約数

データARPU = データ関連収入 (パケット通信料など) ÷ 稼働契約数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル(株)の全契約数で算出しています。

着信料収入 : 他の通信事業者の顧客がソフトバンク携帯電話へ通話する際に、ソフトバンクモバイル(株)が役務提供している区間の料金として他の通信事業者から受け取る接続料。

ロ 解約率の定義および算出方法

解約率 = 解約数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

解約数 = 当該期間における解約総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話 (3Gポストペイドの稼働契約数には含まず) や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル(株)の全契約数で算出しています。

ハ 機種変更率の定義および算出方法

機種変更率 = 機種変更数 ÷ 稼働契約数 (小数点第3位を四捨五入して開示しています)。

機種変更数 = 当該期間における機種変更総数

稼働契約数 : 当該期間の各月稼働契約数 ((月初契約数 + 月末契約数) ÷ 2) の合計値。

プリペイド式携帯電話や通信モジュール、通話機能のない端末を含む、ソフトバンクモバイル(株)の全契約数で算出しています。

② ブロードバンド・インフラ事業

(単位 : 百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	増減	増減率
売上高	190,055	171,904	△18,150	△9.6%
営業利益	43,154	34,327	△8,826	△20.5%

(当事業の業績全般)

当事業の売上高は、前期と比較して18,150百万円 (9.6%) 減少の171,904百万円となりました。これは主に、ブロードバンドサービスの合計利用者数 (「Yahoo! BB ADSL」の累計接続回線数と「Yahoo! BB 光 with フレッツ」^(注17)の累計契約数^(注18)の合計値) は増加傾向が続くものの、ARPU^(注19)の低い「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の構成比率が上昇していることによるものです。

営業利益は、前期と比較して8,826百万円 (20.5%) 減少の34,327百万円となりました。これは主に、売上高の減少によるものです。また、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の新規契約獲得の増加に伴い、同サービスの販売手数料が増加しました。

当期において「Yahoo! BB ADSL」の接続回線数は、前期末から54.9万件減少し、当期末における累計接続回線数は260.0万件となりました。また、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の当期における純増契約数は67.6万件となり、当期末における累計契約数は160.8万件となりました。この結果、ブロードバンドサービスの合計利用者数は、420.9万件となりました。

- (注) 17 インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、東日本電信電話(株) (以下「NTT東日本」) と西日本電信電話(株) (以下「NTT西日本」) の提供する光回線「フレッツ 光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス。「フレッツ」および「フレッツ 光」はNTT東日本およびNTT西日本の商標です。
- 18 NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、フレッツ光回線の接続工事が完了しているユーザー数。
- 19 ARPU(Average Revenue Per User)：1契約当たりの月間平均収入(10円未満を四捨五入して開示しています)。

③ 固定通信事業

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	増減	増減率
売上高	356,561	367,645	11,084	3.1%
営業利益	38,006	57,950	19,943	52.5%

(当事業の業績全般)

当事業の売上高は、前期と比較して11,084百万円(3.1%)増加の367,645百万円となりました。ソフトバンクモバイル(株)など当社グループの通信会社へのネットワークの提供により、セグメント間の内部売上高が増加し、当事業全体の増収に寄与しました。一方で、外部顧客に対する売上高は、ネットワーク監視およびデータセンターなどの法人向けソリューション収入は増加したものの、「マイライン」などの中継電話サービスの減収傾向が続いたため、減収となりました。

営業利益は、前期と比較して19,943百万円(52.5%)増加の57,950百万円となりました。これは売上高の増加に加え、費用のうち主に、他社の定める事業者間接続料金の値下げに伴い、ソフトバンクテレコム(株)の通信設備使用料が減少したこと、「おとくライン」サービス用設備において、リース料の支払いが終了した設備が増加したこと、および「おとくライン」の新規回線獲得数の減少に伴い販売手数料が減少したことなどによるものです。

④ インターネット・カルチャー事業

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	増減	増減率
売上高	283,615	293,635	10,019	3.5%
営業利益	150,305	156,821	6,516	4.3%

(当事業の業績全般)

当事業の売上高は、前期と比較して10,019百万円(3.5%)増加の293,635百万円となりました。これは主に、ヤフー(株)において、期初には東日本大震災の影響を一部受けたものの、第2四半期以降回復し、通期ではリスティング広告およびディスプレイ広告が拡大したほか、ゲーム関連サービス、情報掲載サービスおよび「Yahoo!ショッピング」の売上が増加したことによるものです。「Yahoo!ショッピング」においては、特にスマートフォン経由の取扱高が大きく伸びました。

営業利益は、前期と比較して6,516百万円(4.3%)増加の156,821百万円となりました。これは主に、販売促進費は増加したものの、データセンターの運用体制の効率化により通信費が減少したことによるものです。

(3) 財政状態に関する分析

<資産、負債および純資産の状況>

当期末の資産、負債および純資産の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2011年3月期末	2012年3月期末	増減	増減率
資産合計	4,655,725	4,899,705	243,979	5.2%
負債合計	3,776,107	3,464,065	△312,042	△8.3%
純資産合計	879,618	1,435,640	556,021	63.2%

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は1,910,452百万円となり、前連結会計年度末(2011年3月31日、以下「前期末」)と比較して47,835百万円(2.6%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- 現金及び預金は前期末から154,593百万円増加しました。これは主に、設備投資の支払いが増加したほか、SBMローンなど借入金の返済を進めた一方で、各社における営業活動が順調だったことに加え、2010年12月に実施したボーダフォングループ^(注20)との取引に伴う未払金の2012年4月の支払いに備えるため、当社子会社であるSFJ Capital Limitedが議決権制限優先出資証券を発行し資金調達を行ったことによるものです。
- 有価証券は前期末から73,524百万円減少しました。これは主に、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) 業績 <業績全般> (特別利益)」に記載の通り、当社米国子会社が保有していた米国Yahoo! Inc. 株式をCITIBANK, N.A. に譲渡したことによるものです。

(注) 20 Vodafone International Holdings B.V. およびVodafone Overseas Finance Limited

(固定資産)

固定資産は2,983,553百万円となり、前期末と比較して191,826百万円(6.9%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- 有形固定資産は前期末から182,945百万円増加しました。これは主に、移動体通信事業の通信ネットワークを強化するために、基地局などの設備を新規に取得したことによるものです。
- 無形固定資産は前期末から6,169百万円増加しました。これは主に、ソフトバンクモバイル(株)やソフトバンクテレコム(株)などの買収時に発生したのれんが、規則的な償却により58,995百万円減少した一方で、通信設備の新規取得に伴いソフトウェアが61,278百万円増加したことによるものです。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は1,923,725百万円となり、前期末と比較して279,317百万円(17.0%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 未払金及び未払費用は前期末から273,631百万円増加しました。これは主に、2010年12月に実施したボーダフォングループとの取引に伴い、ボーダフォングループに支払予定の200,000百万円を、固定負債の「その他」から流動負債に振り替えたことによるものです。なお、当社は2012年4月2日に当該未払金を支払いました。このほか、通信設備の新規取得に伴う未払金が増加しました。
- ・ コマーシャル・ペーパーは、当期中に全額償還したため、前期末から25,000百万円減少しました。
- ・ リース債務は前期末から21,376百万円増加しました。これは主に、リース取引による通信設備の新規取得が増加し、一年以内の支払金額が増加したことによるものです。
- ・ 1年内償還予定の社債は、前期末から16,488百万円増加しました。当社の第28回無担保普通社債30,000百万円、第29回無担保普通社債65,000百万円および2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債49,988百万円を固定負債の社債から振り替えました。この一方で、当社の第25回無担保普通社債53,500百万円、第27回無担保普通社債60,000百万円およびソフトバンクテレコム(株)の第2回無担保普通社債15,000百万円をそれぞれ償還しました。

(固定負債)

固定負債は1,540,339百万円となり、前期末と比較して591,359百万円(27.7%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 長期借入金は前期末から470,889百万円減少しました。これは主に、SBMローンのリファイナンスにより当社で301,100百万円増加した一方で、ソフトバンクモバイル(株)において772,577百万円返済したことによるものです。
- ・ 固定負債の「その他」は前期末から205,363百万円減少しました。これは主に、上記のボーダフォングループに支払予定の200,000百万円を、支払期日が一年以内となったため、未払金及び未払費用に振り替えたことによるものです。
- ・ リース債務は前期末から147,929百万円増加しました。これは主に、リース取引による通信設備の新規取得が増加したことによるものです。
- ・ 社債は前期末から47,490百万円減少しました。当期において、当社の第36回無担保普通社債100,000百万円、第37回無担保普通社債30,000百万円、第38回無担保普通社債50,000百万円の合計180,000百万円を発行しました。この一方で償還期日が一年以内となった、当社の第28回無担保普通社債30,000百万円、第29回無担保普通社債65,000百万円および2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債49,988百万円を流動負債に振り替えました。また当社子会社であるPhoenix JT Limitedが発行した劣後社債(Subordinated Notes Due 2016)32,400百万円を期限前償還したほか、当社の2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(前期末残高49,992百万円)が、当社の普通株式に転換されました。

③ 純資産の状況

純資産は1,435,640百万円となり、前期末と比較して556,021百万円（63.2%）増加しました。また、自己資本比率については、前期末から5.8ポイント増加の19.1%となりました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

（株主資本）

株主資本は前期末から334,625百万円増加の957,947百万円となりました。

- ・ 資本金および資本剰余金は、上記の2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債が当社の普通株式に転換されたことなどにより、資本金は25,022百万円、資本剰余金は24,052百万円増加し、当期末でそれぞれ213,797百万円と236,562百万円となりました。
- ・ 利益剰余金は、前期末と比較して308,257百万円増加し、当期末で530,534百万円となりました。これは主に当期純利益を313,752百万円計上したことによるものです。
- ・ 自己株式は、前期末と比較して22,706百万円増加の22,947百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使に備えることと、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的として、2011年9月と10月にそれぞれ取得したことによるものです。

（その他の包括利益累計額）

その他の包括利益累計額は前期末から17,184百万円減少の21,253百万円の借方計上となりました。

- ・ その他有価証券評価差額金は、前期末と比較して24,354百万円減少の10,566百万円、繰延ヘッジ損益は、前期末と比較し12,217百万円減少の993百万円の借方計上となりました。これらは主に、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、（2）業績 <業績全般>（特別利益）」に記載の通り、2012年3月期第2四半期に当社米国子会社がCITIBANK, N.A.からの借入金の返済期日を迎え、借り入れと同時に締結した先物（株式カラー取引）契約を決済したことなどによるものです。
- ・ 為替換算調整勘定は、前期末と比較して19,387百万円改善し30,826百万円の借方計上となりました。これは主に、当社子会社であるCharlton Acquisition LLPの清算に伴い関係会社清算損として実現したことによるものです。

（少数株主持分）

- ・ 少数株主持分は、前期末と比較して238,385百万円増加の498,047百万円となりました。これは主に、当社子会社であるSFJ Capital Limitedが議決権制限優先出資証券を200,000百万円発行したことによるものです。

<キャッシュ・フローの状況>

当期のキャッシュ・フローの状況は次の通りです。

なお、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から167,403百万円増加して、1,014,558百万円となりました。

(単位：百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	825,837	740,227	△85,609
投資活動による キャッシュ・フロー	△264,447	△375,655	△111,207
(参考)フリー・ キャッシュ・フロー	561,389	364,571	△196,817
財務活動による キャッシュ・フロー	△397,728	△196,667	201,060

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、740,227百万円のプラスとなりました（前期は825,837百万円のプラス）。キャッシュ・フローの増減要因の主なものは、次の通りです。

- ・ 税金等調整前当期純利益を632,256百万円計上しました。
- ・ 税金等調整前当期純利益への加算項目の主なものとして、減価償却費275,825百万円、のれん償却額62,606百万円をそれぞれ計上しました。
- ・ 税金等調整前当期純利益からの減算項目の主なものとして、有価証券及び投資有価証券売却益88,278百万円、持分変動利益19,685百万円をそれぞれ計上しました。
- ・ 法人税等の支払額は195,640百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、375,655百万円のマイナスとなりました（前期は264,447百万円のマイナス）。キャッシュ・フローの増減要因の主なものは、次の通りです。

- ・ 有形及び無形固定資産の取得による支出として455,023百万円を計上しました。これは主に、通信関連事業において設備投資を行ったことによるものです。
- ・ 有価証券及び投資有価証券の売却による収入は87,985百万円となりました。詳細は、「第5経理の状況、1 連結財務諸表等、注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書関係）※3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入および長期借入金の返済による支出」を参照ください。
- ・ 有価証券及び投資有価証券の取得による支出は33,323百万円となりました。
- ・ 債券の期限前償還による収入として30,375百万円を計上しました。これは当社の保有するWBS Class B2 Funding Notes^(注21)が2011年10月に期限前償還されたことによるものです。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は364,571百万円のプラス（前期は561,389百万円のプラス）となり、前期から196,817百万円の減少となりました。

(注) 21 J-WBSファンディング株がSBMローンの貸付金の原資の一部とするため2006年11月に発行した社債。当社は同社債の額面27,000百万円を2010年3月期に取得。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、196,667百万円のマイナスとなりました(前期は397,728百万円のマイナス)。キャッシュ・フローの増減要因の主なものは、次の通りです。

(キャッシュ・フローの増加項目)

- ・ 長期借入れにより600,819百万円、新規取得設備のセール・アンド・リースバックにより338,705百万円、子会社の優先出資証券の発行により200,000百万円、社債の発行により179,159百万円、それぞれ増加しました。

(キャッシュ・フローの減少項目)

- ・ 長期借入金の返済により919,696百万円、リース債務の返済により166,290百万円、社債の償還により163,437百万円、短期借入金の減少により124,291百万円、コマーシャル・ペーパーの返済により25,000百万円、それぞれ減少しました。また自己株式の取得により22,706百万円、少数株主への配当金の支払いにより20,346百万円、それぞれ減少しました。

2 【生産、受注および販売の状況】

当社グループのサービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、セグメントごとに生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、販売の状況については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) 業績 <セグメントの業績>」における各セグメントの業績に関連付けて示しています。

3 【対処すべき課題】

<移動体通信事業におけるネットワークの増強>

ソフトバンクモバイル(株)が提供する移動体通信サービスについては、ネットワークの増強が課題となっています。同社は基地局を2011年3月末の122,508局から1年間で185,881局(2012年3月末現在)へと増加させました。

2012年3月、同社は既に保有する電波帯と比較し、より効率良く広範囲までカバーできる“プラチナバンド”と呼ばれる900MHz帯の割り当てを受けました。増加するトラフィック(通信量)の対策、LTE(次世代高速通信サービス)等の新しい通信技術の導入はもとより、プラチナバンドの特性を生かした通信網の構築、特に災害時におけるライフラインネットワークを早期に実現させるなど、総合的な通信環境を向上させていきます。

また併せて、ユーザー宅や店舗に対する小型基地局(フェムトセル)とWi-Fiルーターの無料提供による利便性向上のための取り組みも引き続き行っていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループは、多岐にわたる事業を展開しており、事業を営む上でさまざまなリスクが存在します。本有価証券報告書の提出日現在において、投資家の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクは、以下の通りです。これらは、当社グループが事業を営む上で発生しうるすべてのリスクを網羅しているものではありません。また、将来に関する事項につきましては別段の記載のない限り、本有価証券報告書の提出日現在において判断したものです。

(1) 経済情勢について

当社グループが提供するサービスや商品（例えば、通信サービスやインターネット広告を含みますが、これらに限りません。）に対する需要は、経済情勢の影響を受けるため、景気の悪化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術・ビジネスモデルへの対応について

当社グループは、技術やビジネスモデルの移り変わりが早い情報産業を事業領域としています。今後何らかの事由により、当社グループが時代の流れに適した優れた技術やビジネスモデルを創出または導入できない場合、当社グループのサービスが市場での競争力を失い、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 通信ネットワークの増強について

当社グループは、通信サービスの品質を維持・向上させるために、将来のトラフィック（通信量）を予測し、その予測に基づいて継続的に通信ネットワークを増強していく必要があります。これらの増強は計画的に行っていますが、実際のトラフィックが予測を大幅に上回った場合、サービスの品質の低下を招き顧客の獲得・維持に影響を及ぼすほか、追加的な設備投資が必要となり、その結果、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社経営資源への依存について

① 他社設備などの利用

当社グループは、通信サービスの提供に必要な通信ネットワークを構築する上で、他の事業者が保有する通信回線設備などを一部利用しています。今後何らかの事由により、当該設備などを継続して利用することができなくなった場合、または使用料や接続料などが引き上げられた場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 各種機器の調達

当社グループは、通信機器やネットワーク関連機器など（例えば、携帯端末や携帯電話基地局の無線機を含みますが、これらに限りません。）を他社から調達しています。特定の会社への依存度が高い機器の調達において、供給停止、納入遅延、数量不足、不具合などの問題が発生し調達先や機器の切り替えが適時にできない場合、または性能維持のために必要な保守・点検が打ち切られた場合、当社グループのサービスの提供に支障を来し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や調達先の変更のために追加のコストが生じる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 業務の委託

当社グループは、主に通信サービスに係る販売、顧客の獲得・維持、それらに付随する業務の全部または一部について、他社に委託しています。何らかの事由により委託先が当社グループの期待通りに業務を行うことができない場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、販売代理店は当社グループのサービス・商品を取り扱っていることから、当該販売代理店の信頼性やイメージが低下した場合には、当社グループの信頼性や企業イメージも低下し、事業展開や顧客の獲得・維持に影響を及ぼす可能性があり、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。このほか、当該販売代理店において法令などに違反する行為があった場合、当社グループが監督官庁から警告・指導を受けるなど監督責任を追及される可能性があるほか、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ Yahoo!ブランドの使用

当社グループは、「Yahoo! JAPAN」をはじめ「Yahoo! BB」や「Yahoo!ケータイ」など、サービス名称の一部に米国のYahoo! Inc. が保有する「Yahoo!」ブランドを使用しています。同社との関係に大きな変化が生じるなどして「Yahoo!」ブランドが使用できなくなった場合、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

(5) 他社との競合について

当社グループの競合他社は、その資本力、サービス・商品、価格競争力、顧客基盤、営業力、ブランド、知名度などにおいて、当社グループより優れている場合があります。競合他社がその優位性を現状以上に活用してサービスや商品の販売に取り組んだ場合、当社グループが販売競争で劣勢に立たされ、当社グループの期待通りにサービス・商品を提供できない、または顧客を獲得・維持できないことも考えられます。その結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが競合他社に先駆けて導入した、または高い優位性を有するサービス・商品・販売手法に関して、競合他社がこれらと同等もしくはより優れたものを導入した場合、当社グループの優位性が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) サービスの不適切利用について

当社グループの移動体通信サービスなどが振り込め詐欺をはじめとする犯罪行為の道具として利用された場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下したり、事業展開に影響を及ぼしたりする可能性があります。

(7) 経営陣について

当社グループの重要な経営陣、特に当社代表取締役社長であり当社グループ代表である孫 正義に不測の事態が発生した場合、当社グループの事業展開に支障が生じる可能性があります。

(8) 情報の流出について

当社グループは、事業を展開する上で、顧客情報（個人情報を含みます。）やその他の機密情報を取り扱っています。当社グループや委託先の関係者の故意・過失、または悪意を持った第三者の攻撃などにより、これらの情報が外部に流出する可能性があります。情報が流出した場合、当社グループの信頼性や企業イメージが低下し顧客の獲得・維持が困難になるほか、競争力が低下する可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人為的なミスなどによるサービスの中断・品質低下について

当社グループが提供する通信をはじめとする各種サービスにおいて、人為的なミスや設備・システム上の問題などに起因する重大なトラブルが発生した場合、各種サービスを継続的に提供できなくなる可能性や、各種サービスの品質が低下する可能性があります。サービスの中断・品質低下による影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性や企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害・事故について

当社グループは、インターネットや通信などの各種サービスの提供に必要な通信ネットワークや情報システムなどを構築・整備しています。地震・台風・洪水・津波などの自然災害、火災や停電・電力不足、テロ行為、コンピューターウイルスなどの攻撃により、通信ネットワークや情報システムなどが正常に稼働しなくなった場合、当社グループの各種サービスの提供に支障を来す可能性があります。これらの影響が広範囲にわたり、復旧に相当時間を要した場合、信頼性或企業イメージが低下し、顧客の獲得・維持が困難になる可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループ各社の本社を含む拠点は、首都圏に集中しています。大規模な地震など不可避の事態が首都圏で発生し、これらの拠点が機能不全に陥った場合、当社グループの事業の継続が困難になる可能性があります。

(11) カントリーリスクについて

当社グループは、中国をはじめとする海外で事業や投資を行っています。これらの国・地域で法令や各種規制の制定もしくは改正がなされた場合、または従前行われてきた行政の運用に変化・変更があった場合、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となるなど、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、このような法令・各種規制の制定および改正によって、当社グループが新規に行おうとする事業や投資が制限され、または期待通りに戦略を展開できない可能性があります。

このほか、これらの国や地域における政治・社会情勢の変化により、当社グループの事業活動が期待通りに展開できない、または投資の回収が遅延する、もしくは不可能となる可能性があります。

(12) 投資活動について

当社グループは、新規事業（例えば、自然エネルギー等による発電事業を含みますが、これに限りません。）の立ち上げ、既存の事業の拡大などを目的として、企業買収、合弁会社・子会社の設立、事業会社・持ち株会社（各種契約によって別会社を実質的に支配する会社を含みます。）・ファンドへの出資などの投資活動を行っています。当社グループが投資時点においてその想定した通りに投資先が事業を展開できない場合、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの投資活動に伴って取得した出資持分などを含む資産の価値が下落した場合、評価損が発生するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、当社グループは投資先に対し融資などの支援を行うことがありますが、当社グループの期待通りに投資先が事業を展開できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 海外投資に係る為替リスクについて

当社は、直接または海外子会社などを通じて海外企業に投資を行っています。為替相場が投資時よりも円高に進んでいるときに、当社が海外企業の株式などの持分を売却した場合、または海外子会社などが株式などの持分の売却資金を日本に還流した場合、為替差損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 資金調達およびリースについて

当社グループは、金融機関からの借入れや社債の発行などにより事業展開に必要な資金を調達しているほか、リースを活用して設備投資を行っています。金利が上昇した場合、または当社および当社グループ会社の信用格付けが引き下げられるなど信用力が低下した場合、これらの調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、金融市場の環境によっては、資金調達やリース組成が予定通り行えず、当社グループの事業展開、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 法令について

当社グループは、通信事業における電気通信事業法や電波法などの事業固有の法令はもとより、企業活動に関わる各種法令の規制を受けています。これらの法令の改正または新たな法令の施行により、当社グループの期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。

(16) 情報通信政策などについて

主に以下に掲げる国内の情報通信政策などの変更・決定や、これらに伴う規制の見直し・整備が、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- ① NTT（日本電信電話株）グループの事業運営・事業のあり方に関する規制
- ② 指定電気通信設備制度（光ファイバーの設備開放ルール、移動体通信事業者へのドミナント規制ルールなど）
- ③ ユニバーサルサービスの範囲、ユニバーサルサービス基金制度
- ④ NTT東日本（東日本電信電話株）・NTT西日本（西日本電信電話株）の次世代ネットワーク（NGN）などに関する接続ルール
- ⑤ 大規模災害等の緊急時における通信確保のためのトラフィック対策等に関する規制・ルール
- ⑥ 移動体通信サービスの接続料の算定方法に関する規制
- ⑦ 移動体通信事業のビジネスモデルに関する規制・ルール（SIMロック^{（注）}に関する規制、仮想移動体通信事業者の新規参入促進ルール、急増するトラフィックに対応するためのルールなど）
- ⑧ 電波利用料制度
- ⑨ 周波数再割当、オークション制度の導入、周波数の新規利用者が既存利用者の移行費用を負担する制度の導入などの周波数割当制度
- ⑩ 新たに割当可能な周波数帯への新規事業者の参入
- ⑪ 電波による健康への影響に関する規制
- ⑫ 個人情報・顧客情報に関する規制
- ⑬ 電気通信サービスの広告表示に関する規制
- ⑭ 迷惑メールに対する規制
- ⑮ インターネット上の違法・有害情報への対応および当該情報へのアクセスに関する規制
- ⑯ 携帯端末の不正利用に対する規制

（注） SIMロック：携帯端末などにおいて特定の通信事業者のSIMカード（電話番号などの契約者情報を記録したICカード）しか利用できないように制限すること。

(17) 周波数について

当社グループは、移動体通信サービスを提供する上で、所管大臣から割り当てられた周波数を利用しています。スマートフォンの普及に伴い移動体通信ネットワークのトラフィックは増加の一途をたどっており、事業をさらに拡大させていく上では、LTE（次世代高速通信サービス）等の導入による周波数の利用効率向上だけでなく、新たな周波数を確保することが不可欠です。今後、必要な周波数を確保できなかった場合、サービスの品質の低下を招き、顧客の獲得・維持が困難になる可能性や当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、オークション制度の導入等により新たな周波数の確保に多額の費用を要した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、当社グループが移動体通信サービスに利用している周波数が他の電波の干渉を受け、携帯電話基地局や携帯端末において受信障害が発生する可能性があります。影響が広範囲にわたった場合、顧客の獲得・維持や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 知的財産権について

当社グループが意図せずに第三者の知的財産権を侵害した場合、権利侵害の差止めや損害賠償の請求を受けたり、当社グループの事業展開に支障が生じたりする可能性があります。

また、当社グループが保有している「ソフトバンク」ブランドなどの知的財産権が第三者により侵害され、当社グループの信頼性や企業イメージが低下する可能性があります。

(19) 訴訟について

当社グループは、顧客、取引先、従業員を含む第三者の権利・利益を侵害したとして、損害賠償などの訴訟を起こされる可能性があります。その結果、当社グループの事業展開に支障が生じたり、企業イメージが低下したりする可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 行政処分などについて

当社グループは、行政機関から行政処分や行政指導を受ける可能性があります。こうした処分や指導を受けた場合、事業展開に支障が生じる可能性があるほか、金銭的負担の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、該当事項はありません。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書中の「経営上の重要な契約等」に記載した以下の契約につき、SBMローン（注1）を完済したことにより経営上の重要な契約に該当しないことになりました。

（注）1 ボーダフォン㈱（現ソフトバンクモバイル㈱）の買収資金調達のための借り入れのうち、2006年11月に事業証券化スキームにより行った借り入れ。

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者 国名	契約内容	契約 年月日
SBM Loan Agreement	S B M ㈱ジャパン・システム・ソリューション（注1） ㈱テレコム・エクスプレス S B M東海販売㈱（注2） ソフトバンクモバイルサポート㈱（注1）	みずほ信託銀行㈱	日本	ボーダフォン㈱買収のTOB資金返済等のためのS B Mによる借入契約	2006年 11月28日
Amendment to the SBM Loan Agreement	S B M ㈱ジャパン・システム・ソリューション（注1） ㈱テレコム・エクスプレス S B M東海販売㈱（注2） ソフトバンクモバイルサポート㈱（注1） ㈱ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ（注1）	みずほ信託銀行㈱	日本	SBM Loan Agreementに定める財務に係る一定のパフォーマンス基準の一部（ケースA累積負債償還額）変更に関する契約	2008年 3月28日
Deed of Trust Agreement (B) (Tokutei Kinsen Trust)	S B M	みずほ信託銀行㈱ ㈱青山総合会計事務所	日本	SBM Loan Agreementに基づく借入金返済のための資金の管理を行う特定金銭信託に関する契約	2006年 11月28日
Cash Management Agreement	S B M ㈱ジャパン・システム・ソリューション（注1） ㈱テレコム・エクスプレス S B M東海販売㈱（注2） ソフトバンクモバイルサポート㈱（注1）	みずほ信託銀行㈱ ㈱青山総合会計事務所 シティリース㈱ ㈱みずほコーポレート銀行	日本	SBM Loan Agreementに基づく借入金返済のための資金の移動および管理に関する契約	2006年 11月28日
Security Assignment over BBM Loan Agreement (Joto-Tampo)	S B M	みずほ信託銀行㈱	日本	S B MからB B Mに対するローン債権および求償権に譲渡担保権を設定する契約	2006年 11月28日
Security Assignment of Downstream Loan Agreement (Joto-Tampo)	B B M	みずほ信託銀行㈱	日本	B B MからS B Mに対するローン債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年 11月28日
Security Assignment of Shares (Joto-Tampo)	B B M	みずほ信託銀行㈱	日本	B B Mの保有するS B M株式に譲渡担保権を設定する契約	2006年 11月28日

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者 国名	契約内容	契約 年月日
Security Assignment of Shares (Joto-Tampo)	モバイルテック㈱	みずほ信託銀行㈱	日本	モバイルテック㈱の保有するB BM株式に譲渡担保権を設定する契約	2006年 11月28日
Security over Trust Beneficial Interest Agreement (Shichiken)	S BM	みずほ信託銀行㈱	日本	Deed of Trust Agreement (B) (Tokutei Kinsen Trust) に基づくS BMの信託受益権に質権を設定する契約	2006年 11月28日
Security over Shares Agreement (Shichiken)	S BM	みずほ信託銀行㈱	日本	S BMの保有するS BM子会社(㈱ジャパン・システム・ソリューション(注1)、㈱テレコム・エクスプレス、S BM東海販売㈱(注2)およびソフトバンクモバイルサポート㈱(注1))の株式に質権を設定する契約	2006年 11月28日
Security over Shares Agreement (Shichiken)	S BM	みずほ信託銀行㈱	日本	S BMの保有するS BM子会社(㈱ジャパン・モバイル・コミュニケーションズ(注1))の株式に質権を設定する契約	2008年 2月29日
Security Assignment of Receivables and Subscriber Contracts (Joto-Tampo)	S BM	みずほ信託銀行㈱	日本	S BMの加入者に対する加入者契約に基づく債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年 11月28日
Security over Future Insurance Proceeds Agreement (Shichiken)	S BM	みずほ信託銀行㈱	日本	S BMの保険金請求権に質権を設定する契約	2009年 4月3日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	S BM	みずほ信託銀行㈱	日本	S BMが保有するS BM子会社(㈱テレコム・エクスプレス)に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2009年 4月3日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	㈱ジャパン・システム・ソリューション(注1)	みずほ信託銀行㈱	日本	㈱ジャパン・システム・ソリューション(注1)が保有するS BMのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年 11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	㈱テレコム・エクスプレス	みずほ信託銀行㈱	日本	㈱テレコム・エクスプレスが保有するS BMのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年 11月28日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	S BM東海販売㈱(注2)	みずほ信託銀行㈱	日本	S BM東海販売㈱(注2)が保有するS BMのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年 11月28日

契約書名	契約会社名	相手方当事者	相手方当事者国名	契約内容	契約年月日
Security Assignment of Intra-Group Indebtedness (Joto-Tampo)	ソフトバンクモバイルサポート㈱(注1)	みずほ信託銀行㈱	日本	ソフトバンクモバイルサポート㈱(注1)が保有するS B Mのグループ会社に対する債権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Mortgage Agreement	S B M	みずほ信託銀行㈱	日本	S B Mの保有する不動産に抵当権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Intellectual Property (Joto-Tampo)	S B M	みずほ信託銀行㈱	日本	S B Mの保有する知的財産権に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Security Assignment of Tangible Moveable Property (Joto-Tampo)	S B M	みずほ信託銀行㈱	日本	S B Mの保有する動産に譲渡担保権を設定する契約	2006年11月28日
Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreement	S B M B B M	Vodafone International Holdings B. V.	オランダ	B B MのVodafone International Holdings B. V.からの既存劣後ローンの、S B Mによる免責的債務引受に関する契約	2006年11月28日
Facility Agreement (注3)	S B M	Vodafone International Holdings B. V.	オランダ	Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreementに基づき、S B Mが免責的債務引受をし、かつ、条件変更のなされたVodafone International Holdings B. V.からの既存劣後ローンに係る契約	2006年11月30日
Shareholders' Agreement (注4)	S B モバイルテック㈱ B B M S B M	ヤフー㈱ Vodafone International Holdings B. V.	日本 オランダ	B B MとS B Mの運営等に関する株主間協定	2006年11月28日
株式引受契約書	B B M	みずほ信託銀行㈱	日本	B B Mが発行する第二種優先株式の引受に関する契約	2006年11月28日

(略) 1 S B : ソフトバンク㈱

2 B B M : B Bモバイル㈱

3 S B M : ソフトバンクモバイル㈱

(注) 1 ㈱ジャパン・システム・ソリューション、㈱ジャパン・モバイル・コミュニケーションズおよびソフトバンクモバイルサポート㈱は、2010年4月1日付で、ソフトバンクモバイル㈱を存続会社とする吸収合併により消滅しました。

2 S B M東海販売㈱は、2008年10月1日付で、㈱テレコム・エクスプレスを存続会社とする吸収合併により消滅しました。

3 当社は、2010年12月10日付で、Vodafone Overseas Finance Limited (2006年12月1日付で、本契約におけるVodafone International Holdings B. V.の地位を譲り受けています。)がS B Mに対して保有する本契約に基づく貸付債権の全部を取得しました。これに伴い、本契約のS B Mの相手方当事者は当社となりました。

4 当社は、2010年12月10日付でVodafone International Holdings B. V.から、また2011年1月28日付でヤフー㈱から、B B Mが両社に発行した、第一回第一種優先株式および新株予約権の全部を取得しました。これに伴い、Vodafone International Holdings B. V.およびヤフー㈱は本契約の相手方当事者ではなくなりました。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は866百万円です。

主に移動体通信事業、ブロードバンド・インフラ事業、固定通信事業において研究開発活動を行い、その主要項目については次の通りです。

移動体通信事業においては、主に通信システムの高度化に関する研究を行いました。

ブロードバンド・インフラ事業においては、主に次世代ネットワークに関する研究を行いました。

固定通信事業においては、主にサーバー・ストレージ群の仮想化技術に関する研究開発を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期のソフトバンクグループは、移動体通信事業の業績が好調に推移した結果、売上高は3,202,435百万円、営業利益は675,283百万円となり創業以来最高益を7期連続で更新しました。また、経常利益は573,651百万円、当期純利益は313,752百万円となりました。

当期末の財政状態については、流動資産は前期末比47,835百万円増加の1,910,452百万円、固定資産は前期末比191,826百万円増加の2,983,553百万円、流動負債は前期末比279,317百万円増加の1,923,725百万円、固定負債は前期末比591,359百万円減少の1,540,339百万円、純資産は前期末比556,021百万円増加の1,435,640百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが740,227百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが375,655百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが196,667百万円のマイナスとなりました。この結果、当期において、フリー・キャッシュ・フロー（営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計額）が364,571百万円のプラスとなりました。現金及び現金同等物の期末残高は、前期末から167,403百万円増加して、1,014,558百万円となりました。

詳細は、「第2 事業の状況、1 業績等の概要」に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、移動体通信事業をはじめとする事業の拡充のための設備投資（ソフトウェア含む）を実施しました。

セグメントごとの設備投資額の内訳は、次の通りです。

セグメントの名称		設備投資額(百万円)
報告セグメント	移動体通信事業	422,766
	ブロードバンド・インフラ事業	26,762
	固定通信事業	39,877
	インターネット・カルチャー事業	15,921
その他		5,342
全社(共通)		5,705
合計		516,375

- (注) 1 資産の受入金額です。
2 金額には消費税等は含まれていません。
3 設備投資額は有形固定資産、無形固定資産および設備に係る長期前払費用の取得額です。

(移動体通信事業)

- ・ 基地局設備
- ・ 交換機設備

(ブロードバンド・インフラ事業)

- ・ アクセスネットワーク宅内設備
- ・ データ伝送局舎設備

(固定通信事業)

- ・ 音声伝送サービス用設備
- ・ データ伝送・専用サービス用設備
- ・ その他の固定通信サービス用設備

(インターネット・カルチャー事業)

- ・ サーバー等ネットワーク関連設備

なお、当社グループ外から賃借している設備につきましては「2 主要な設備の状況」に記載していません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	—	本社事務所他	8,327	— (—)	828	267	4,420	13,844	175

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (名)
				建物及び 構築物	通信機械 設備	通信線路 設備	土地 (面積 千㎡)	建設仮 勘定	ソフト ウェア	その他	合計	
ソフトバンクモバイル(株)	全国の基地局、ネットワークセンター他	移動体通信事業	基地局、交換機他	26,553	851,440	8,019	11,204 (328)	49,662	286,288	49,988	1,283,157	6,839
ソフトバンクBB(株)	全国の局舎、ユーザー宅内他	ブロードバンド・インフラ事業その他	通信システム他	357	31,342	—	— (—)	14,112	9,251	4,356	59,420	3,024
ソフトバンクテレコム(株)	全国の局舎、ネットワークセンター他	主に固定通信事業	固定通信設備他	30,661	98,343	57,194	6,208 (317)	15,046	15,547	28,546	251,548	4,862
ヤフー(株)	本社(東京都港区)他	主にインターネット・カルチャー事業	ネットワーク関連設備他	7,578	7,415	—	5,424 (27)	795	10,259	12,586	44,059	3,836

(3) 在外子会社

特に記載すべき事項はありません。

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、建物及び構築物、通信機械設備、通信線路設備、土地および建設仮勘定以外の有形固定資産、のれん、ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定以外の無形固定資産および設備に係る長期前払費用の合計です。また、「ソフトウェア」にはソフトウェア仮勘定が含まれています。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(注) 3 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次の通りです。

提出会社および国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間リース料 (百万円)
ソフトバンクテレコム(株)	全国の局舎、 ネットワークセンター 他	固定通信事業	直収電話用通信設備他	4,862	12,918
福岡ソフトバンクホーク スマーケティング(株)	本社 (福岡市中央区)	その他	福岡Yahoo! JAPANド ーム	170	5,040
ソフトバンク(株)	本社 (東京都港区)	—	本社ビル	175	10,016 (注2)

(注) 1 上記の金額には、所有権移転ファイナンス・リースおよび通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている所有権移転外ファイナンス・リースは含まれていません。

2 本社ビルの費用は主にソフトバンク(株)、ソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)およびソフトバンクテレコム(株)が使用割合に応じ負担しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度における当社グループの投資予定総額は、7,000億円です。

なお、報告セグメントによる投資予定額の内訳は、次の通りです。

セグメントの 名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(億円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
移動体通信事 業	全国の基地局、ネットワーク センター他	基地局、ネットワーク 設備の増強他	5,000	—	自己資金、フ ァイナンス・ リースおよび 借入金等	2012年 4月	2013年 3月
ブロードバン ド・インフラ 事業	全国の局舎、ユーザー宅内 他	ネットワーク設備の増 強他	270	—			
固定通信事業	全国の局舎、ネットワークセ ンター他	ネットワーク設備の増 強他	430	—			
インターネット ・カルチャー 事業	ヤフー(株)本社(東京都港区) 他	ネットワーク関連設備 の増強およびソフトウ ェア開発他	250	—	自己資金		
その他	福岡ソフトバンクホークスマ ーケティング(株)本社(福岡市 中央区)	福岡Yahoo! JAPANド ームの取得	876	—	ファイナ ンス・リ ース	2012年 3月	2012年 3月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 上記の金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上予定額は含まれていません。

3 福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)の決算日は2月末日のため、2012年3月以降の計画を記載しています。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2012年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2012年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,107,728,781	1,107,728,781	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式で す。 単元株式数は、100株です。
計	1,107,728,781	1,107,728,781	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

- ① 会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次の通りです。

2010年7月29日 取締役会決議		
	事業年度末現在 (2012年3月31日)	提出日の前月末現在 (2012年5月31日)
新株予約権の数(個)	33,935	33,905
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1) 株式の総数等②発行済株式」に記載の普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,393,500	3,390,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,625	同左
新株予約権の行使期間	2012年7月1日～2017年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,625 資本組入額 1,313	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 本新株予約権の新株予約権者（以下、「本新株予約権者」という。）は、以下の a 乃至 c に掲げる条件が全て満たされた場合にしか、本新株予約権を行使することができない。</p> <p>a 当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2010年3月期、2011年3月期及び2012年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書におけるフリー・キャッシュ・フローの合計額が、1兆円を超えること。</p> <p>b 当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2012年3月期の連結貸借対照表における純有利子負債の金額が0.97兆円未満であること。</p> <p>c 当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2011年3月期及び2012年3月期の連結損益計算書における営業利益の合計額が、1.1兆円を超えること。</p> <p>② 本新株予約権者が以下の a 乃至 d に掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、当該 a 乃至 d の規定に定める数に限られるものとする。但し、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>a 2012年7月1日から2013年6月30日までは、割り当てられた本新株予約権の数の25%まで</p> <p>b 2013年7月1日から2014年6月30日までは、上記 a に掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の50%まで</p> <p>c 2014年7月1日から2015年6月30日までは、上記 a 及び b に掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の75%まで</p> <p>d 2015年7月1日から2017年6月30日までは、上記 a 乃至 c に掲げる期間に行使した本新株予約権とあわせて、割り当てられた本新株予約権の数の100%まで</p>	同左

新株予約権の行使の条件	<p>③ 本新株予約権者は、当社または当社子会社の取締役または使用人（執行役員を含む。）の地位をいずれも喪失した場合には、未行使の本新株予約権を行使できなくなるものとする。</p> <p>④ その他の条件は「平成22年インセンティブ・プログラム」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付する。</p> <p>この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p>	同左

(注) 当社が株式分割、株式併合をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または）併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分をする場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。上記のほか、本新株予約権の行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

② 2001年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次の通りです。

2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(2003年12月30日発行)		
	事業年度末現在 (2012年3月31日)	提出日の前月末現在 (2012年5月31日)
新株予約権の数(個)	24,994	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	「(1)株式の総数等②発行済株式」に記載の普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,094,479	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,164.50	同左
新株予約権の行使期間	2004年1月13日～2013年3月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 2,164.50 資本組入額 1,083	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	—	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(百万円)	49,988	

(注) 1 2001年改正旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

2 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行または処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行または処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行または処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割または併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の発行または移転を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されるものを含む)の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2007年4月1日～ 2008年3月31日 (注1)	24,801	1,080,664	24,113	187,422	24,071	201,411
2008年4月1日～ 2009年3月31日 (注2)	359	1,081,023	258	187,681	258	201,670
2009年4月1日～ 2010年3月31日 (注2)	1,479	1,082,503	1,069	188,750	1,069	202,739
2010年4月1日～ 2011年3月31日 (注2)	26	1,082,530	24	188,775	24	202,764
2011年4月1日～ 2012年3月31日 (注2)	25,198	1,107,728	25,022	213,797	24,979	227,743

(注) 1 新株予約権および新株引受権の権利行使による増加

2 新株予約権の権利行使による増加

(6) 【所有者別状況】

2012年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	63	106	1,904	744	305	258,877	261,999	—
所有株式数 (単元)	—	1,798,332	353,392	503,894	4,053,034	2,248	4,359,410	11,070,310	697,781
所有株式数 の割合(%)	—	16.25	3.19	4.55	36.61	0.02	39.38	100.00	—

(注) 1 自己株式9,213,962株は、「個人その他」に92,139単元および「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しています。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ794単元および8株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

2012年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
孫 正義	東京都港区	231,704	20.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	99,379	8.97
ジェーピーモルガンチェースバンク380055 (常任代理人 株みずほコーポレート銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	61,531	5.55
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	46,679	4.21
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	31,660	2.86
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	22,350	2.02
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	21,222	1.92
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	20,956	1.89
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505225 (常任代理人 株みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	9,536	0.86
ソフトバンク(株)	東京都港区東新橋一丁目9番1号	9,213	0.83
計	—	554,235	50.03

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	99,379千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	46,679千株
資産管理サービス信託銀行(株)	22,350千株

- 2 2012年4月10日付(報告義務発生日2012年4月3日)でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその共同保有者(計5社)から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されていますが、当社として当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。なお、2012年4月11日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていません。

当該大量報告書の変更報告書の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーほか4社	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333ほか	101,406	9.15

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2012年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,213,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,097,817,100	10,978,171	—
単元未満株式	普通株式 697,781	—	—
発行済株式総数	1,107,728,781	—	—
総株主の議決権	—	10,978,171	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式62株が含まれています。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に79,400株(議決権794個)、「単元未満株式」の欄に8株それぞれ含まれています。

② 【自己株式等】

2012年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク㈱	東京都港区東新橋一丁目 9番1号	9,213,900	—	9,213,900	0.83
計	—	9,213,900	—	9,213,900	0.83

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に保有していない株式が900株(議決権9個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しています。

① 会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき取締役会で決議されたもの

決議年月日	2010年7月29日
付与対象者の区分および人数	当社従業員28名、子会社取締役および執行役員11名、子会社従業員194名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,449,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載されています。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 2012年5月31日現在において、付与対象者の区分のうち子会社従業員が退職により3名減少し、191名であり、新株予約権(その目的となる株式の数は59,000株)は失効し、新株予約権の目的となる株式の数は3,390,500株です。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2010年7月29日、2011年3月31日及び2011年4月21日)での決議状況 (取得期間 2010年8月2日～2011年7月29日)	4,000,000	16,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000,000	16,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00

(注) 2011年3月31日開催の取締役会において、取得期間を2011年3月31日から2011年7月29日に延長する決議を行いました。また、2011年4月21日開催の取締役会において、取得価額の総額を120億円から160億円に増額する決議を行いました。なお、取得株式の種類および株式数に変更はありません。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2011年8月9日)での決議状況 (取得期間2011年8月10日～2012年7月31日)	4,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	4,000,000	10,793,287,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	9,206,713,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	46.03
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	46.03

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2011年9月28日)での決議状況 (取得期間 2011年10月3日~2012年9月30日)	8,000,000	11,900,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,028,800	11,899,833,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,971,200	166,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	37.14	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	37.14	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,659	13,386,790
当期間における取得自己株式	363	847,195

(注) 当期間における取得自己株式には、2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	9,213,962	—	9,214,325	—

(注) 当期間における保有自己株式には、2012年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上による株主利益の増大に努め、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対し、適正に利益を還元することを基本方針として、株主総会を決定機関とする年1回の剰余金の配当を原則としています。

当社は、ボーダフォン㈱（現ソフトバンクモバイル㈱）買収後、当社グループの財務体質を改善するため、純有利子負債の削減に優先的に取り組んできました。移動体通信事業の好調な業績に支えられ純有利子負債の削減は順調に進み、2009年3月期末から3年間で3割以下にまで減少しました。こうした取り組み等の結果、当社の信用格付けも大幅に引き上げられています。

当社は、こうしたグループの財務体質改善の成果ならびに事業の成長性等を鑑み、従来の方針を変更し、今後は、財務体質の健全性は保ちつつ、持続的な成長に向けた積極的な投資および株主への利益還元を両立させていきます。

この新たな方針の下、当社では、2012年6月22日開催の定時株主総会にて、当期の期末配当金を前期の5円00銭から35円00銭増配し、1株当たり40円00銭（配当金の総額43,940百万円）とすることを決定しました。なお、今回の増配は、従来予定していた2015年3月期の増配を前倒しし、それを含めて実行するものです。

内部留保金につきましては、将来の事業展開に向けた財務基盤および経営基盤の強化に活用し、事業の拡大に努めます。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
決算年月	2008年3月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月
最高(円)	3,050	2,145	2,485	3,515	3,470
最低(円)	1,653	636	1,272	1,997	2,050

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2011年 10月	11月	12月	2012年 1月	2月	3月
最高(円)	2,663	2,700	2,510	2,347	2,515	2,502
最低(円)	2,257	2,471	2,243	2,050	2,117	2,326

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	孫 正 義	1957年 8月11日生	1981年9月 当社設立、代表取締役社長 1983年4月 当社代表取締役会長 1986年2月 当社代表取締役社長(現任) 1996年1月 ヤフー(株)代表取締役社長 1996年7月 同社取締役会長(現任) 2001年6月 ビー・ビー・テクノロジー(株)(現ソフトバンク B B(株))代表取締役社長 2004年2月 同社代表取締役社長 兼 CEO(現任) 2004年7月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクテレコム(株))取締役会議長 2006年4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取締役会議長、代表執行役社長 兼 CEO 2006年10月 ソフトバンクテレコム(株)代表取締役社長 兼 CEO(現任) 2007年6月 ソフトバンクモバイル(株)代表取締役社長 兼 CEO(現任)	(注3)	231, 704
取締役	—	宮 内 謙	1949年 11月1日生	1977年2月 社団法人日本能率協会入職 1984年10月 当社入社 1988年2月 当社取締役 1993年4月 当社常務取締役 1999年9月 ソフトバンク・コマース(株)(現ソフトバンク B B(株))代表取締役社長 2000年6月 当社取締役(現任) 2004年2月 ソフトバンク B B(株)取締役副社長 兼 COO 2004年7月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクテレコム(株))取締役 2006年4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取締役、執行役副社長 兼 COO 2006年10月 ソフトバンクテレコム(株)代表取締役副社長 兼 COO(現任) 2007年6月 ソフトバンクモバイル(株)代表取締役副社長 兼 COO(現任) 2007年6月 ソフトバンク B B(株)代表取締役副社長 兼 COO(現任) 2010年8月 (株)ウィルコム管財人(現任) 2010年11月 同社代表取締役社長(現任) 2012年6月 ヤフー(株)取締役(現任)	(注3)	1, 160
取締役	—	笠 井 和 彦	1937年 1月16日生	1959年4月 (株)富士銀行入行 1992年5月 同行副頭取 1998年4月 安田信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))顧問 1998年6月 同社取締役会長 2000年4月 同社取締役相談役 2000年6月 当社顧問 2000年6月 当社取締役(現任) 2004年7月 日本テレコム(株)(現ソフトバンクテレコム(株))取締役(現任) 2005年1月 福岡ソフトバンクホークス(株)代表取締役社長兼オーナー代行(現任) 2005年6月 福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)会長兼代表取締役社長(現任) 2006年4月 ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル(株))取締役(現任)	(注3)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	ロナルド・ フィッシャー	1947年 11月1日生	1984年7月 1990年1月 1995年10月 1997年6月	Interactive Systems Corp. in the U.S. President Phoenix Technologies Ltd. in the U.S. CEO SOFTBANK Holdings Inc. Director and President(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	—
取締役	—	ユン・マー	1964年 9月10日生	1995年2月 1998年1月 1999年7月 1999年11月 2004年2月 2007年6月 2007年10月	China Pages設立、President MOFTEC EDI Centre President Alibaba.com Corporation(現Alibaba Group Holding Limited) Director 同社Director, Chairman of the Board and CEO 同社Chairman and CEO(現任) 当社取締役(現任) Alibaba.com Limited Non-Executive Director, Chairman(現任)	(注3)	—
取締役	—	柳 井 正	1949年 2月7日生	1972年8月 1972年9月 1973年8月 1984年9月 2001年6月 2002年11月 2005年9月 2005年11月 2008年9月	小郡商事(株)(現(株)ファーストリテイ リング)入社 同社取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役(現任) (株)ファーストリテイリング代表取締役 会長 同社代表取締役会長兼社長(現任) (株)ユニクロ代表取締役会長兼社長(現 任) (株)GOVリテイリング(現(株)ジーユー) 取締役会長(現任)	(注3)	120
取締役	—	マーク・ シュワルツ	1954年 6月15日生	1979年7月 1988年11月 1996年11月 1997年6月 1999年7月 2001年6月 2003年1月 2004年6月 2006年1月 2006年6月 2006年6月 2012年6月 2012年6月	Goldman, Sachs & Co. 投資銀行部門入 社 同社パートナー 同社マネージング・ディレクター ゴールドマン・サックス証券会社社長 Goldman Sachs Asia会長 当社取締役 Soros Fund Management LLC President and CEO 当社取締役退任 MissionPoint Capital Partners, LLC Chairman MasterCard Incorporated Director (現任) 当社取締役(現任) Goldman Sachs Group, Inc. Vice Chairman (現任) Goldman Sachs Asia Pacific Chairman (現任)	(注3)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	スニル・ パーティ・ ミタル	1957年 10月23日生	1985年7月 1995年7月 2001年8月 2005年11月 2005年11月 2008年4月 2008年7月 2008年8月 2011年5月 2011年5月 2011年6月	Bharti Telecom Limited Chairman (現任) Bharti Airtel Limited Chairman and Managing Director(現任) Indian Continent Investment Limited Director(現任) Bharti Ventures Limited Chairman (現任) Bharti Overseas Private Limited Chairman(現任) Bharti Infratel Limited Chairman (現任) Bharti Infotel Private Limited Chairman(現任) Indian School of Business Director (現任) Unilever N.V. Director(現任) Unilever PLC. Director(現任) 当社取締役(現任)	(注3)	—
常勤監査役	—	佐野光生	1956年 12月25日生	1982年10月 1986年3月 1990年10月 1995年12月 1998年6月 1999年6月 1999年6月 2000年6月	プライスウォーターハウス公認会計士 共同事務所入所 公認会計士登録 当社入社 当社財務経理部経理部長 当社常勤監査役 当社常勤監査役退任 イー・トレード証券(現(株)SBI証券) 取締役 当社常勤監査役(現任)	(注4)	69
監査役	—	宇野 総一郎	1963年 1月14日生	1988年4月 1993年11月 2000年1月 2004年6月	長島・大野法律事務所(現長島・大 野・常松法律事務所)入所 弁護士登録 米国ニューヨーク州司法試験合格 長島・大野・常松法律事務所パートナ ー弁護士(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	—
監査役	—	柴山 高一	1936年 10月2日生	1960年4月 1966年10月 1970年3月 1983年8月 1997年7月 2002年7月 2003年6月	山一証券(株)入社 プライスウォーターハウス(現プライ スウォーターハウスクーパース)入社 公認会計士登録 税理士登録 プライスウォーターハウス青山コンサル ティング(株)顧問 税理士法人中央青山(現税理士法人プ ライスウォーターハウスクーパース) 顧問(現任) 当社監査役(現任)	(注4)	—
監査役	—	窪川 秀一	1953年 2月20日生	1976年11月 1980年8月 1986年7月 1987年3月 1989年2月 2003年5月 2004年6月 2005年6月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 窪川公認会計士事務所(現四谷パート ナーズ会計事務所)開業、代表パート ナー(現任) 税理士登録 当社監査役(現任) (株)カスミ監査役(現任) (株)テイクアンドギヴ・ニーズ監査役 (現任) 共立印刷(株)監査役(現任)	(注4)	50
計							233, 119

- (注) 1 取締役柳井正、マーク・シュワルツおよびスニル・パーティ・ミタルは社外取締役です。
2 監査役宇野総一郎、柴山高一および窪川秀一は社外監査役です。
3 2011年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 2009年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社グループは、「自由・公正・革新」を基本思想に掲げ、「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、世界の人々が最も必要とする技術やサービスを提供する企業グループを目指し、情報産業において、さまざまな事業に取り組んでいます。

グループの持ち株会社である当社では、このビジョンを実現するためにはコーポレート・ガバナンスの実効性の確保が不可欠との認識を有しており、グループの基本思想や理念、グループ運営の基本方針等を規定した「ソフトバンクグループ憲章」、および広報・IRや情報セキュリティ対策等の各種ガイドラインを制定し、グループ内のガバナンスを強化しています。

当社では、取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。そして、取締役8名のうち3名を社外取締役にすることで取締役相互の監視機能を強化するとともに、監査役4名のうち3名を社外監査役にすることでより独立した立場からの監査を確保し経営に対する監視機能の強化を図っています。

＜コーポレート・ガバナンスの体制＞

① 取締役会

当社の取締役会は社外取締役3名を含む8名で構成され、代表取締役社長が議長を務めています。3名の社外取締役は独立性が十分に確保されている上、企業経営者または金融分野の専門家として豊富な知識と経験を有しています。各社外取締役はいずれも取締役会の議論に積極的に加わり、経営判断・意思決定を行っています。

取締役会付議事項は取締役会規程に定められており、定例取締役会と必要に応じて随時開催される臨時取締役会において、(イ) 法令で定められた事項、(ロ) 経営に関する重要事項 ((a) 経営の基本方針・事業計画等、(b) 一定金額以上の投融資・借入等)、(ハ) 子会社 (上場子会社およびその子会社を除く) に関する一部の事項 (一定金額以上の投融資・借入等)、(ニ) その他の事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しています。取締役会付議事項以外は、企業活動に機動性を持たせるため、取締役会から権限を委譲された各委員会や各取締役、各部門長が決裁を行います。

取締役の選任に当たっては、当社の定款と取締役会規程に基づき、取締役会で候補者を選定し、株主総会の議案として提出しています。

社外取締役の選任理由および2012年3月期における主な活動状況は以下の通りです。

氏名	選任理由・活動状況
柳井 正	世界有数のアパレル製造小売企業の経営者として、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有しています。当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に2011年6月に社外取締役に選任しています。 2012年3月期に開催された取締役会9回中、8回出席。
マーク・シュワルツ	グローバルに投資銀行業務を展開するGoldman Sachs & Co. やその関連会社で要職を歴任し、金融分野の豊富な知識と経験を有しています。当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に2006年6月に社外取締役に選任しています。なお、これ以前にも2001年6月から2004年6月までの間、当社の社外取締役を務めていました。 2012年3月期に開催された取締役会9回すべてに出席。
スニル・パーティ・ミタル	インド最大手の携帯電話事業者の経営者として、企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有しています。当社の経営判断・意思決定の過程で、その知識と経験に基づいた助言・提言をいただくことを目的に2011年6月に社外取締役に選任しています。 2011年6月24日の就任以降、2012年3月期に開催された取締役会6回中、2回出席。

(注) 書面決議による取締役会の回数は除く。

② 投融資委員会

投融資委員会は、投融資等に関する権限を取締役会から委譲された意思決定機関で、取締役会で選任された取締役3名で構成されています。

投融資委員会付議事項は投融資委員会規程に定められており、(イ)一定金額未満の投融資・借入等、(ロ)子会社(上場子会社およびその子会社を除く)に関する一部の事項((a)一定金額未満の投融資・借入等、(b)新株・新株予約権等の発行・無償割当て(ただし、出資後の出資比率が変更しない新株発行等は除く)、(c)社債の発行、(d)海外の事業展開、(e)新規事業分野への参入)、(ハ)その他の事項について決裁を行います。

同委員会の決裁を得るためには全メンバーの賛成が必要で、1名でも反対した場合は取締役会へ諮られます。また、同委員会のすべての決裁結果は取締役会へ報告されます。

③ 監査役および監査役会

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤の社外監査役3名で構成されています。常勤監査役は当社の元財務経理部経理部長であり、当社グループの経営や事業に対する理解が深い上、公認会計士として財務会計的な知見を有しています。3名の社外監査役は独立性が十分に確保されている上、弁護士または公認会計士・税理士として豊富な知識と経験を有しています。

社外監査役を含む監査役は、取締役会への出席を通じ、取締役会の意思決定の状況および取締役会の各取締役に対する監督義務の履行状況を監視し検証しています。さらに、取締役や従業員、主要な子会社の監査役等からの定期的な聴取等を通じて、取締役の業務執行について監査しています。

監査役会は原則として月1回開催され、監査の方針や計画等を定めるほか、四半期ごとに会計監査人から決算に関する説明・報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査人と情報・意見交換を行っています。また必要に応じて取締役から個別案件に関する説明を受けています。

全監査役の業務をサポートする組織として監査役室を設置しており、専任のスタッフが監査役の指示の下で情報収集や調査等を行っています。

社外監査役の選任理由および2012年3月期における主な活動状況は以下の通りです。

氏名	選任理由・活動状況
宇野 総一郎	弁護士としての豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、2004年6月に社外監査役に選任しています。 2012年3月期に開催された取締役会9回中、8回出席。 2012年3月期に開催された監査役会15回すべてに出席。
柴山 高一	公認会計士・税理士として豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、2003年6月に社外監査役に選任しています。 2012年3月期に開催された取締役会9回すべてに出席。 2012年3月期に開催された監査役会15回すべてに出席。
窪川 秀一	公認会計士・税理士として豊富な知識と経験を有しています。その知識と経験に基づく専門的な見地から監査いただくとともに、より独立した立場からの監査を確保するため、1989年2月に社外監査役に選任しています。 2012年3月期に開催された取締役会9回すべてに出席。 2012年3月期に開催された監査役会15回中14回出席。

(注) 書面決議による取締役会の回数は除く。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準や方針はないものの、選任に当たっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準(「上場管理等に関するガイドラインⅢ5.(3)の2)を参考にしています。

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としています。

なお、監査役 柴山高一の重要な兼職先である税理士法人プライスウォーターハウスクーパースと当社との間には、税務コンサルティング業務等に関する取引があります。そのほかには、社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

<現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由>

当社は監査役会設置会社です。<コーポレート・ガバナンスの体制>に記載の通り、取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

取締役会では毎回活発な議論が行われています。また、取締役8名のうち3名を社外取締役とすることで、経営に多様な視点を取り入れるとともに、取締役の相互監視機能を強化しています。

監査役は公認会計士や弁護士等の専門的な見地から取締役の職務執行に対する監査を厳正に行っています。さらに監査役の過半数を社外監査役とすることで、より独立した立場からの監査を確保し、監査機能の強化を図っています。

以上により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると判断し、現在の体制を選択しています。

<内部統制システムの整備の状況（リスク管理体制の整備の状況を含む）>

当社が取締役会決議により定めた、業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針の内容は、次の通りです。

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の順守にとどまらず、高い倫理観に基づいた企業活動を行うため、すべての取締役・使用人が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範として、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」を定めるとともに、コンプライアンス体制の継続的な強化のため、以下の体制を整備する。

- 1 チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を選任し、CCOは当社のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施するとともに、定期的にコンプライアンスに関する課題・対応状況を取締役会に報告する。
- 2 取締役・使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン(内部通報窓口)を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- 3 業務監査室は、業務執行が法令・定款等に適合しているかについて監査を実施し、監査結果を社長、担当取締役に報告する。また、当該監査結果を監査役に提供することにより、監査役と連携を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や稟議書など、取締役の職務執行に係る文書およびその他の重要な情報について、適切に保存・管理するため、以下の体制を整備する。

- 1 「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め、機密度に応じて分類のうえ保存・管理する。
- 2 「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティ責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(CISO)を選任するとともに、CISOを長とする情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティ活動を推進する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営における様々なリスクに対し、回避、軽減その他の必要な措置を行うため、以下の体制を整備する。

- 1 「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部門を特定し、各責任部門においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、所定のエスカレーションフローに則り、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示のもと、被害（損失）の最小化を図る。
- 2 総務部は、各責任部門で実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取り締役会に報告する。
- 3 業務監査室は、リスク管理体制について内部監査を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な運営体制を確保するため、以下の体制を整備する。

- 1 「取締役会規程」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするるとともに、「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にする。
- 2 業務執行の監督機能を強化し、経営の客観性を向上させるため、取締役会に独立した立場の社外取締役を含める。
- 3 社外取締役を含む取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行う。
- 4 「業務分掌および職務権限に関する規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および権限と責任を明確にする。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループの基本思想、理念の共有を図り、ガバナンス体制に関する事項を規定する、「ソフトバンクグループ憲章」を定めるとともに、グループ会社の取締役・使用人に共通の行動規範を定め、以下の体制を整備する。

- 1 当社グループのコンプライアンスの総責任者であるグループ・コンプライアンス・オフィサー(GCO)を選任し、GCOはグループ全体のコンプライアンス体制の確立・強化を推進する。また、グループ会社の全取締役・使用人からの報告・相談を受け付けるグループホットラインを設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- 2 当社グループにおける主要な事業会社のCEOから構成される「CEO会議」を開催し、経営戦略および事業計画を共有することで、グループ全体としての経営の効率化を図る。
- 3 グループ各社に対して、内部統制セルフアセスメントを実施する。また、グループ各社の代表者からの当社に対する財務報告に係る経営者確認書の提出を義務付けることにより、グループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。
- 4 業務監査室は、過去の業務監査実績のほか、財務状況や内部統制セルフアセスメント等を総合的に判断し、リスクが高いと判断するグループ各社に対して業務監査を実施する。
- 5 当社グループの情報セキュリティの総責任者であるグループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー(GCISO)を選任し、GCISOはグループ全体の情報セキュリティ体制の確立・強化を推進する。

反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針を明示するとともに、不当要求などを受けた場合は、総務部を対応窓口として、警察等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否する。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、専属の使用人を配置する。また、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うものとし、その人事異動・人事評価等は監査役の同意を得る。

監査役への報告体制

当社の取締役および使用人は、監査役に対して、次の事項を報告する。

- 1 当社および当社グループに関する経営・財務・事業遂行上の重要事項
- 2 コンプライアンス体制に関する事項およびホットライン利用状況
- 3 内部統制システムの整備状況
- 4 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- 5 法令・定款違反事項
- 6 業務監査室による業務監査結果
- 7 その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設ける。また、監査役は、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図っていくとともに、常勤監査役は「CEO会議」や当社の部門長から構成される「部門連絡会」等重要な会議に出席する。

<内部監査および監査役監査>

① 内部監査の体制

内部監査を担当する業務監査室は代表取締役社長直轄の業務執行から独立した組織で、室長以下10名で構成されています（2012年6月22日現在）。同室は、社内各部門および子会社を対象として、法令や定款、社内規程に基づき適法・適正に業務が行われているか内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、担当取締役、監査役らに説明しています。

② 監査役をサポート体制

全監査役の業務をサポートする組織として監査役室を設置しており、専任のスタッフ（2012年6月22日現在2名）が監査役の指示の下で情報収集や調査等を行っています。

③ 監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

（監査役と会計監査人との連携状況）

監査役は、会計監査人（有限責任監査法人トーマツ）から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果等について定期的に説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

（監査役と内部監査部門の連携状況）

監査役は、当社の内部監査を担当する業務監査室から監査計画、社内各部門・主要な子会社の業務監査の結果等について説明を受けるとともに、必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

（会計監査人と内部監査部門の連携状況）

会計監査人は、業務監査室から監査計画について説明を受けているほか、必要に応じて業務監査の結果等についても説明を受けています。業務監査室は、会計監査人から監査結果等について定期的に説明を受けています。このほかにも両者は必要に応じて情報・意見交換を行うなどして、連携を図っています。

< 役員の報酬等 >

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	266	226	—	40	—	3
監査役 (社外監査役を除く。)	42	42	—	—	—	1
社外役員	59	59	—	—	—	7

(注) 上記の社外役員の員数には、2011年6月24日開催の第31回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金
孫 正義	128	取締役	提出会社	108	—	20	—
宮内 謙	128	取締役	ソフトバンク モバイル(株)	43	—	8	—
		取締役	ソフトバンク BB(株)	20	—	4	—
		取締役	ソフトバンク テレコム(株)	43	—	8	—
笠井 和彦	128	取締役	提出会社	108	—	20	—
井上 雅博	165	取締役	ヤフー(株)	60	9	94	—
ロナルド・ フィッシャー	121	取締役	SOFTBANK Inc.	79	—	42	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

④ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議によって決定しています。

< 株式の保有状況 >

当社については以下の通りです。

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 19,049 百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式およびみなし保有株式はありません。

(当事業年度)

特定投資株式およびみなし保有株式はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	973	952	60	—	△21	—
非上場株式以外の株式	222	258	10	1,216	74	—

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)であるヤフー(株)については以下の通りです。

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 32,037 百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
GMOインターネット(株)	5,054,152	1,940	出資を通じた協業によりヤフーのサービスを強化し、利益の最大化を目指すため
(株)セプテーニ・ホールディングス	7,000	333	同上
(株)サイネックス	648,000	314	同上
夢の街創造委員会(株)	5,100	208	同上
(株)ブロードバンドタワー	2,609	163	同上
(株)いい生活	3,330	108	同上
オリコン(株)	2,400	96	同上

みなし保有株式はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
GMOインターネット(株)	5,054,152	2,097	出資を通じた協業によりヤフーのサービスを強化し、利益の最大化を目指すため
(株)アイスタイル	730,800	1,074	同上
(株)オールアバウト	26,694	736	同上
(株)セプテーニ・ホールディングス	7,000	374	同上
(株)サイネックス	648,000	259	同上
(株)ブロードバンドタワー	2,609	120	同上
(株)いい生活	3,330	97	同上
オリコン(株)	2,400	81	同上
夢の街創造委員会(株)	1,700	66	同上

みなし保有株式はありません。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

当社および連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最大保有会社の次に大きい会社であるSOFTBANK US Ventures VI, L.P.については以下の通りです。

- ① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式はありません。

- ② 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)				
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額 (注)	評価損益 の合計額	
					含み損益	減損処理額
非上場株式	11,970	13,733	—	2,072	—	—
非上場株式以外の株式	411	—	—	△130	—	—

(注) 「売却損益の合計額」には、米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価損益が含まれています。会計処理については、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、注記事項(連結損益計算書関係) ※5 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」を参照ください。

<会計監査の状況>

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査契約を有限責任監査法人トーマツと締結しています。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査に関与している会計期間、監査業務に係る補助者の構成は次の通りです。

① 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：浅 枝 芳 隆(6会計期間)

望 月 明 美(2会計期間)

國 本 望(6会計期間)

② 監査業務等に係る補助者の構成

公認会計士 5名、会計士補等 9名

<自己株式取得の決定機関>

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めています。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

<剰余金の配当(中間配当)の決定機関>

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものです。

<取締役の定数>

当社は取締役の員数を15名以内とする旨、定款で定めています。

<取締役選任の決議要件>

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨、また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めています。

<株主総会の特別決議要件>

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

<取締役および監査役の責任免除>

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)および監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	168	29	180	119
連結子会社	647	18	640	25
計	815	48	820	145

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

SOFTBANK Holdings Inc. 等の当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーに対して、監査証明業務に基づく報酬および税務相談等の非監査業務に基づく報酬を支払っています。

当連結会計年度

SOFTBANK Holdings Inc. 等の当社の連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーに対して、監査証明業務に基づく報酬および税務相談等の非監査業務に基づく報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にM&A案件に関する財務調査および国際財務報告基準の適用に関する助言業務です。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にM&A案件に関する財務調査および国際財務報告基準の適用に関する助言業務です。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2011年4月1日から2012年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修へ参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 861,657	※3 1,016,251
受取手形及び売掛金	※3 657,774	661,287
有価証券	※3 78,099	4,575
商品及び製品	49,887	42,618
繰延税金資産	90,907	56,469
その他	162,068	168,264
貸倒引当金	△37,778	△39,014
流動資産合計	1,862,617	1,910,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 74,867	※1, ※3 77,404
通信機械設備（純額）	※1, ※3 840,839	※1, ※3 988,541
通信線路設備（純額）	※1, ※3 68,856	※1 65,213
土地	※3 22,882	23,175
建設仮勘定	※3 55,663	※3 80,501
その他（純額）	※1, ※3 50,339	※1, ※3 61,555
有形固定資産合計	1,113,447	1,296,393
無形固定資産		
のれん	839,238	780,242
ソフトウェア	※3 248,872	※3 310,151
その他	※3 32,233	※3 36,120
無形固定資産合計	1,120,345	1,126,514
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 340,436	※2 338,198
繰延税金資産	109,145	104,327
その他	※3 123,360	※3 134,076
貸倒引当金	△15,008	△15,957
投資その他の資産合計	557,933	560,644
固定資産合計	2,791,726	2,983,553
繰延資産	1,381	5,699
資産合計	4,655,725	4,899,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 193,644	※3 190,532
短期借入金	※3 410,950	※3, ※6 403,167
コマーシャル・ペーパー	25,000	—
1年内償還予定の社債	128,500	※6 144,988
未払金及び未払費用	※3 561,421	※3, ※6 835,053
未払法人税等	115,355	125,116
リース債務	131,305	152,682
その他	78,230	72,184
流動負債合計	1,644,407	1,923,725
固定負債		
社債	507,390	※6 459,900
長期借入金	※3 1,030,959	※3, ※6 560,070
繰延税金負債	26,582	20,370
退職給付引当金	14,414	14,953
ポイント引当金	41,947	32,074
リース債務	199,769	347,699
その他	※3 310,636	※3 105,272
固定負債合計	2,131,699	1,540,339
負債合計	3,776,107	3,464,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,775	213,797
資本剰余金	212,510	236,562
利益剰余金	222,277	530,534
自己株式	△240	△22,947
株主資本合計	623,321	957,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,920	10,566
繰延ヘッジ損益	11,224	△993
為替換算調整勘定	△50,213	△30,826
その他の包括利益累計額合計	△4,068	△21,253
新株予約権	703	898
少数株主持分	259,661	498,047
純資産合計	879,618	1,435,640
負債純資産合計	4,655,725	4,899,705

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	3,004,640	3,202,435
売上原価	※2 1,373,617	※2 1,485,750
売上総利益	1,631,022	1,716,685
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,001,859	※1, ※2 1,041,401
営業利益	629,163	675,283
営業外収益		
受取利息	2,228	1,829
受取配当金	1,628	2,570
持分法による投資利益	2,874	—
その他	10,589	6,908
営業外収益合計	17,320	11,308
営業外費用		
支払利息	104,019	62,206
持分法による投資損失	—	2,947
借換関連手数料	2,783	※3 24,956
その他	19,265	22,831
営業外費用合計	126,069	112,940
経常利益	520,414	573,651
特別利益		
投資有価証券売却益	6,623	※4 88,368
持分変動利益	2,879	20,185
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益	※5 263	※5 1,985
その他	4,485	7,225
特別利益合計	14,252	117,765
特別損失		
投資有価証券評価損	8,739	13,971
長期借入金期限前償還割増金	—	※6 21,875
関係会社清算損	—	19,071
災害による損失	14,416	—
オプション評価損	9,521	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,099	—
その他	14,276	4,242
特別損失合計	54,053	59,160
税金等調整前当期純利益	480,612	632,256
法人税、住民税及び事業税	173,509	196,509
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	27,391	—
法人税等調整額	32,047	58,203
法人税等合計	232,949	254,712
少数株主損益調整前当期純利益	247,663	377,543
少数株主利益	57,950	63,790
当期純利益	189,712	313,752

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	247,663	377,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,822	※1 △25,780
繰延ヘッジ損益	△3,176	※1 △12,661
為替換算調整勘定	△10,195	※1 21,328
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,526	※1 △3,442
その他の包括利益合計	△27,720	※1 △20,554
包括利益	219,942	356,988
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	159,777	296,543
少数株主に係る包括利益	60,165	60,445

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	188,750	188,775
当期変動額		
新株の発行	24	25,022
当期変動額合計	24	25,022
当期末残高	188,775	213,797
資本剰余金		
当期首残高	213,068	212,510
当期変動額		
新株の発行	24	24,979
在外関係会社の支配継続子会社に対する 持分変動	△582	△927
当期変動額合計	△558	24,052
当期末残高	212,510	236,562
利益剰余金		
当期首残高	43,071	222,277
実務対応報告第24号の適用による影響額	△4,510	—
当期変動額		
剰余金の配当	△5,411	△5,411
当期純利益	189,712	313,752
連結範囲の変動	—	12
持分法の適用範囲の変動	△697	△96
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う 増加高	111	—
当期変動額合計	183,715	308,257
当期末残高	222,277	530,534
自己株式		
当期首残高	△225	△240
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△22,706
当期変動額合計	△15	△22,706
当期末残高	△240	△22,947
株主資本合計		
当期首残高	444,665	623,321
実務対応報告第24号の適用による影響額	△4,510	—
当期変動額		
新株の発行	49	50,002
剰余金の配当	△5,411	△5,411
当期純利益	189,712	313,752
自己株式の取得	△15	△22,706
連結範囲の変動	—	12
持分法の適用範囲の変動	△697	△96
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う 増加高	111	—
在外関係会社の支配継続子会社に対する 持分変動	△582	△927
当期変動額合計	183,166	334,625
当期末残高	623,321	957,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,864	34,920
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,943	△24,354
当期変動額合計	△8,943	△24,354
当期末残高	34,920	10,566
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	14,528	11,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,303	△12,217
当期変動額合計	△3,303	△12,217
当期末残高	11,224	△993
為替換算調整勘定		
当期首残高	△32,525	△50,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△17,687	19,387
当期変動額合計	△17,687	19,387
当期末残高	△50,213	△30,826
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,866	△4,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△29,935	△17,184
当期変動額合計	△29,935	△17,184
当期末残高	△4,068	△21,253
新株予約権		
当期首残高	476	703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	226	195
当期変動額合計	226	195
当期末残高	703	898
少数株主持分		
当期首残高	492,963	259,661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△233,301	238,385
当期変動額合計	△233,301	238,385
当期末残高	259,661	498,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	963,971	879,618
実務対応報告第24号の適用による影響額	△4,510	—
当期変動額		
新株の発行	49	50,002
剰余金の配当	△5,411	△5,411
当期純利益	189,712	313,752
自己株式の取得	△15	△22,706
連結範囲の変動	—	12
持分法の適用範囲の変動	△697	△96
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加高	111	—
在外関係会社の支配継続子会社に対する持分変動	△582	△927
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△263,010	221,396
当期変動額合計	△79,843	556,021
当期末残高	879,618	1,435,640

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	480,612	632,256
減価償却費	224,937	275,825
のれん償却額	62,688	62,606
持分法による投資損益 (△は益)	△2,874	2,947
持分変動損益 (△は益)	△2,045	△19,685
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,739	13,971
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益 (△は益)	△263	△1,985
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,972	△88,278
為替差損益 (△は益)	△1,587	△255
受取利息及び受取配当金	△3,856	△4,399
支払利息	104,019	62,206
売上債権の増減額 (△は増加)	167,452	△5,031
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,679	△3,004
その他	37,277	66,958
小計	1,102,806	994,130
利息及び配当金の受取額	3,900	4,222
利息の支払額	△94,708	△62,485
法人税等の支払額	△186,162	△195,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	825,837	740,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	※2, ※6 △208,553	※2, ※6 △455,023
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△79,441	△33,323
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	31,492	※3 87,985
債券の期限前償還による収入	—	※4 30,375
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△701	△4,007
その他	△7,243	△1,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,447	△375,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,129	△124,291
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	25,000	△25,000
長期借入れによる収入	252,900	600,819
長期借入金の返済による支出	△459,165	※3 △919,696
社債の発行による収入	233,936	179,159
社債の償還による支出	△105,508	△163,437
少数株主からの払込みによる収入	1,684	322
子会社の優先出資証券の発行による収入	—	※5 200,000
自己株式の取得による支出	△15	△22,706
配当金の支払額	△5,387	△5,420
少数株主への配当金の支払額	△16,009	△20,346
新規取得設備のセール・アンド・リースバック による収入	※6 117,596	※6 338,705
リース債務の返済による支出	△155,063	△166,290
デット・アサンプションに係る追加信託義務の 履行による支払	△75,000	—
少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支 出	※7 △213,564	—
その他	△19,260	△68,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△397,728	△196,667
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,203	165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,457	168,069
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,919	68
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△64	△734
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,837	—
現金及び現金同等物の期首残高	687,681	847,155
現金及び現金同等物の期末残高	※1 847,155	※1 1,014,558

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
連結子会社の数	117社	133社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

新たに連結子会社となった会社 25社

主な会社の名称および新規連結の理由

SFJ Capital Limited

優先出資証券の発行により重要性が増したため

連結の範囲から除外された会社 9社

主な会社の名称および連結除外の理由

Charlton Acquisition LLP

清算による

当社は、(株)ウィルコムが発行済株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、当社と同社との間では有効な支配従属関係が存在しないと認められることから、子会社としていません。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
非連結子会社の数	61社	63社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

2 持分法の適用に関する事項

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
持分法適用の非連結子会社の数	4社	3社
持分法適用の関連会社の数	69社	71社

持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。

新たに持分法適用会社となった会社 9社

主な会社の名称および新規持分法適用の理由

InMobi Pte. Ltd.

新規取得による

持分法適用の範囲から除外された会社 8社

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
持分法適用外の非連結子会社の数	57社	60社
持分法適用外の関連会社の数	23社	26社

適用外の非連結子会社および関連会社については、いずれも小規模であり、当期純損益および利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3カ月を超えないため当該子会社の財務諸表を使用している会社の数は16社です。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っています。

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3カ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社の数は18社です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、米国における一部の子会社については、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies(FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」)に基づき「その他有価証券」を公正価値により評価し、評価差額は期間損益に計上しています。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(イ) 建物及び構築物

主として定額法

(ロ) 通信機械設備

定額法

(ハ) 通信線路設備

定額法

(ニ) その他

主として定額法

ロ 無形固定資産

定額法

上記、有形および無形固定資産に含まれる所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法としています。

なお、リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 退職給付引当金

ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)等において、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。なお、ソフトバンクモバイル(株)およびソフトバンクテレコム(株)においては、退職金制度を改訂し、退職一時金制度による退職金の支給対象期間をそれぞれ2007年3月31日および2006年3月31日までとしています。支給対象期間末に確定した退職金は、従業員の将来の退職時に支払われることになり、退職給付債務の見込額は当該確定した退職金に基づき算定しています。この結果、両社の退職一時金制度については勤務費用の発生はありません。

ハ ポイント引当金

ソフトバンクモバイル(株)において、顧客へ付与したポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しています。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ 為替予約

(イ) ヘッジ会計の方法

外貨建債権債務にかかる為替予約は振当処理によっています。また、外貨建予定取引にかかる為替予約は繰延ヘッジ処理によっています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建債権債務および外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

社内規程に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている場合は、ヘッジの有効性の評価は省略しています。また、繰延ヘッジ処理によっている場合は、ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としています。

ロ 金利スワップ

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

社内規程に基づき、変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の金利変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としています。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しています。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しています。

なお、ボーダフォン(株)(現 ソフトバンクモバイル(株))取得に係るのれんの償却期間は20年です。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

ロ 連結納税制度の適用

BBモバイル(株)、ソフトバンクモバイル(株)および(株)テレコム・エクスプレスは、BBモバイル(株)を連結親法人とする連結納税制度を適用しています。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

- 1 前連結会計年度において独立掲記していた流動負債の「繰延税金負債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において流動負債の「繰延税金負債」に表示していた7,104百万円は、流動負債の「その他」として組み替えています。
- 2 前連結会計年度において独立掲記していた固定負債の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては固定負債の「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において固定負債の「長期未払金」に表示していた265,141百万円は、固定負債の「その他」として組み替えています。

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「受取配当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「その他」に含めていた1,628百万円は、営業外収益の「受取配当金」として組み替えています。
- 2 前連結会計年度において独立掲記していた営業外収益の「為替差益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「為替差益」に表示していた1,808百万円は、営業外収益の「その他」として組み替えています。
- 3 前連結会計年度において独立掲記していた営業外収益の「投資事業組合収益」は、当連結会計年度においては、投資事業組合損益を純額処理した結果「投資事業組合損失」となり、金額的重要性が乏しいため営業外費用の「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外収益の「投資事業組合収益」に表示していた2,088百万円は、営業外収益の「その他」として組み替えています。
- 4 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めていた「借換関連手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において営業外費用の「その他」に含めていた2,783百万円は、営業外費用の「借換関連手数料」として組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた△15百万円は、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」として組み替えています。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
減価償却累計額	1,113,677百万円	1,205,104百万円

※2 非連結子会社および関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
投資有価証券(株式等)	192,046百万円	209,484百万円

※3 担保提供および株式等貸借取引契約による借入金等

(1) 担保提供資産および対応債務

借入金等に対する担保資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
現金及び預金	222,613百万円	99百万円
受取手形及び売掛金	306,527	—
有価証券	73,592	—
建物及び構築物	11,694	—
通信機械設備	281,936	—
通信線路設備	71	—
土地	10,747	—
投資その他の資産(その他)	9,554	—
計	916,738	99

担保されている債務

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
支払手形及び買掛金	964百万円	935百万円
短期借入金	93,686	27
長期借入金(注)	772,577	64
計	867,227	1,027

(注) ソフトバンクモバイル(株)の買収のための長期借入金(前連結会計年度末772,577百万円)については、上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式およびBBモバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有するBBモバイル(株)の株式が担保に供されていましたが、2011年10月に当該長期借入金を完済したことにより、担保権は消滅しました。

(2) 株式等貸借取引契約による借入金

子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、契約上その担保として受け入れた現金については次の通り計上しています。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
短期借入金	114,000百万円	93,000百万円

(3) その他

当社連結子会社が割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産および未払金残高は次の通りです。

所有権が留保されている資産

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
建物及び構築物	60百万円	59百万円
通信機械設備	55,075	54,927
建設仮勘定	186	210
有形固定資産(その他)	1	6
ソフトウェア	14,055	17,006
無形固定資産(その他)	179	36
投資その他の資産(その他)	328	246
計	69,886	72,494

未払金残高

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
未払金及び未払費用	9,906百万円	16,208百万円
固定負債(その他)	63,086	58,037
計	72,993	74,245

4 保証債務

当社は、(株)ウィルコムとの間で、同社が更生計画に定める更生債権および更生担保権に対する全ての支払い(総額410億円)を終えるまでの間、同社の事業運営および更生計画の遂行に必要な範囲で、金銭的支援を行う旨のスポンサー契約を締結しています。なお、同社の更生計画に定める更生債権および更生担保権の残高は、前連結会計年度末において40,969百万円、当連結会計年度末において34,151百万円です。

5 貸出コミットメント契約

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
未実行残高	15,894百万円	14,785百万円

※6 財務制限条項

当連結会計年度(2012年3月31日)

当社グループの有利子負債等には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債等の一括返済を求められる可能性があります(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しています)。

なお、2012年3月31日現在、以下の財務制限条項には抵触していません。

- (1) 当社の事業年度末および第2四半期会計期間末における純資産の額は、前年同期末における当社の純資産の額の75%を下回ってはならない。
- (2) 当社およびBBモバイル(株)の連結会計年度末および第2四半期連結会計期間末における連結貸借対照表、ならびにソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)各単体の事業年度末および第2四半期会計期間末における貸借対照表において債務超過とならないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
販売手数料及び販売促進費	513,482百万円	541,807百万円
給与および賞与	126,883	124,024
貸倒引当金繰入額	14,646	13,362

※2 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
	880百万円	866百万円

※3 借換関連手数料

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

主な内容は、当社による2011年7月21日開催の取締役会決議に基づく総額5,500億円の新規借入に関する調達費用およびSBMローン(注)の返済に伴い発生した金利ヘッジ解約費用等の諸費用23,957百万円です。

(注) 当社によるボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)買収のための一連の資金調達取引のうち、ソフトバンクモバイル㈱が、2006年11月に事業証券化スキームにより特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行㈱から調達した1兆3,660億円の借入。2011年10月27日付で完済。

※4 投資有価証券売却益

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

主な内容は、米国Yahoo! Inc. 株式の売却益76,430百万円です。

当社は2004年2月に米国子会社を通じて、米国Yahoo! Inc. 株式を対象として、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、CITIBANK, N.A. と先物(株式カラー取引)契約を締結し、同時に将来の返済に当該株式を充当することを予定してCITIBANK, N.A. より1,135百万米ドルを借り入れました。

当連結会計年度において、当該借入金の返済期日を迎えたことから、米国Yahoo! Inc. 株式(簿価142百万米ドル)をCITIBANK, N.A. に譲渡し、譲渡対価を当該借入金の返済に充当すると共に、先物契約を決済した結果、「投資有価証券売却益」を76,430百万円(993百万米ドル)計上しました。

なお、米国Yahoo! Inc. 株式については、前連結会計年度に当該借入金の返済期日が1年以内となったことに伴い、その返済に充当する予定のため、固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」へ振り替えました。そのため、本取引により発生した売却益は「投資有価証券売却益」に計上しています。

※5 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	1,041百万円	3,584百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	△777	△1,598
計	263	1,985

※6 長期借入金期限前償還割増金

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

SBMローンのリファイナンスに伴い、2011年10月27日付でSBMローンを完済したことにより発生した期限前償還に伴う割増金です。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△5,330百万円
組替調整額	△44,212
税効果調整前	△49,543
税効果額	23,763
その他有価証券評価差額金	△25,780

繰延ヘッジ損益

当期発生額	7,645
組替調整額	△29,495
税効果調整前	△21,849
税効果額	9,188
繰延ヘッジ損益	△12,661

為替換算調整勘定

当期発生額	2,344
組替調整額	18,984
税効果調整前	21,328
税効果額	—
為替換算調整勘定	21,328

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△2,893
組替調整額	△549
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,442

その他の包括利益合計 △20,554

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当連結会計年度期首(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	1,082,503	26	—	1,082,530

(注)増加は新株予約権の行使によるものです。

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	174	5	—	180

(注)増加は単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権等に関する事項

(1) ストック・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	—		—				100
連結子会社	—		—				585
合計			—				685

(2) 上記以外の新株予約権等

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	—		—				—
連結子会社	—		—				18
合計			—				18

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2010年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,411	5.0	2010年3月31日	2010年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,411	利益剰余金	5.0	2011年3月31日	2011年6月27日

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当連結会計年度期首(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	1,082,530	25,198	—	1,107,728

(注) 増加は新株予約権の行使によるものです。

2 自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末(千株)
普通株式	180	9,033	—	9,213

(注) 増加は会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による9,028千株、および単元未満株式の買取による4千株です。

3 新株予約権等に関する事項

(1) スtock・オプションとしての新株予約権

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	—		—				98
連結子会社	—		—				782
合計			—				880

(2) 上記以外の新株予約権等

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	—		—				—
連結子会社	—		—				18
合計			—				18

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,411	5.0	2011年3月31日	2011年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月22日 定時株主総会	普通株式	43,940	利益剰余金	40.0	2012年3月31日	2012年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
「現金及び預金」勘定	861,657百万円	1,016,251百万円
「有価証券」勘定	78,099	4,575
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△14,832	△2,473
株式および償還期間が 3ヶ月を超える債券等	△77,769	△3,794
現金及び現金同等物	847,155	1,014,558

※2 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲

「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。

※3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入および長期借入金の返済による支出

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

「(連結損益計算書関係) ※4 投資有価証券売却益」に記載の通り、米国子会社が保有する米国Yahoo! Inc. 株式をCITIBANK, N.A. に譲渡し、譲渡対価を借入金の返済に充当すると共に、同株式に対する先物(株式カラー取引)契約を決済した結果、譲渡対価である譲渡時点での米国Yahoo! Inc. 株式の時価を「有価証券及び投資有価証券の売却による収入」として57,191百万円(743百万米ドル)計上すると共に、同額を「長期借入金の返済による支出」として△57,191百万円計上しています。

当該借入金の返済時点の残高1,135百万米ドルと、返済に充当された米国Yahoo! Inc. 株式の時価743百万米ドルの差額は、先物契約の決済による実現益です。そのため、「長期借入金の返済による支出」には借入金残高から先物契約の実現益を控除した金額、すなわち米国Yahoo! Inc. 株式の時価と同額を計上しています。

※4 債券の期限前償還による収入

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

当社は2010年1月に、ボーダフォン(株)の買収に伴う事業証券化スキームにおいてJ-WBSファンディング(株)がSBMローンの貸付金の原資の一部とするために発行した社債を取得し、連結貸借対照表上、「投資有価証券」に計上しました。2011年10月にSBMローンを完済したことに伴い、当該社債が期限前償還されたことによる収入です。

※5 子会社の優先出資証券の発行による収入

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

当社の連結子会社であるSFJ Capital Limitedが国内公募の方法により投資家向けに発行した議決権制限優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第17号に定める有価証券のうち、同法第2条第1項第9号に定める株券の性質を有する優先株式)の発行による収入です。

※6 ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

当社グループは、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、自社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「有形及び無形固定資産の取得による支出」および財務活動によるキャッシュ・フローの「新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入」に含めて表示しています。

※7 少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

当社は、Vodafone International Holdings B.V. が保有するBBモバイル(株)発行の第一回第一種優先株式および新株予約権の全部、ならびにVodafone Overseas Finance Limitedがソフトバンクモバイル(株)に対して保有する長期貸付債権(当社の連結貸借対照表上は「長期借入金」)の元利金全額を、当連結会計年度において、総額412,500百万円で取得しました。そのうち、当連結会計年度において支払った212,500百万円に、取得にかかる諸費用を加えた金額を「少数株主持分及び長期借入金の買戻しによる支出」として計上しています。

なお、残額の200,000百万円は、2012年4月に支払う予定です。

8 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
割賦購入により新たに計上した固定資産の額	51,347百万円	11,717百万円
新株予約権の行使による資本金増加額(注)	—	25,022
新株予約権の行使による資本剰余金増加額(注)	—	24,979
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額(注)	—	50,002

(注) 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債および2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使によるものです。

(リース取引関係)

1 リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
前連結会計年度(2011年3月31日)

	通信機械設備 及び 通信線路設備	建物及び 構築物	有形固定資産 (その他)	無形固定資産	合計
取得価額相当額	124,132百万円	46,715百万円	13,072百万円	8,597百万円	192,518百万円
減価償却累計額相当額	73,353	14,238	9,859	8,004	105,455
減損損失累計額相当額	24,743	—	1,078	171	25,992
期末残高相当額	26,035	32,477	2,134	421	61,069

契約期間と支払期間が異なるリース契約に基づき発生した前払リース料について、連結貸借対照表の流動資産の「その他」に583百万円を、投資その他の資産の「その他」に26,073百万円を、それぞれ計上しています。

当連結会計年度(2012年3月31日)

	通信機械設備 及び 通信線路設備	建物及び 構築物	有形固定資産 (その他)	無形固定資産	合計
取得価額相当額	61,165百万円	46,700百万円	5,203百万円	427百万円	113,496百万円
減価償却累計額相当額	37,468	16,564	3,131	233	57,398
減損損失累計額相当額	10,176	—	1,013	171	11,361
期末残高相当額	13,519	30,135	1,058	23	44,736

契約期間と支払期間が異なるリース契約に基づき発生した前払リース料について、連結貸借対照表の流動資産の「その他」に492百万円を、投資その他の資産の「その他」に22,863百万円を、それぞれ計上しています。

- ② 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
1年以内	15,678百万円	8,378百万円
1年超	62,845	54,404
合計	78,523	62,782
リース資産減損勘定の残高	4,530	2,579

- ③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
支払リース料	30,830百万円	20,513百万円
リース資産減損勘定の取崩額	6,246	1,950
減価償却費相当額	20,989	12,966
支払利息相当額	6,735	4,831

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

本注記に含まれる福岡Yahoo! JAPANドーム(以下、「ヤフードーム」)に係るリース契約について、2012年3月27日付で福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)がヤフードームに関する信託受益権を2015年7月に取得する売買契約を締結しましたが、同社の決算日である2月末日の財務諸表を連結財務諸表に反映していることから、当該売買契約の締結は翌連結会計年度における取引となります。当該売買契約の締結について、新たにリース判定を行い、翌連結会計年度の連結財務諸表に、建物及び構築物(取得価額38,280百万円)、土地(取得価額49,360百万円)を計上します。

2 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に移動体通信事業における通信機械設備です。

② リース資産の減価償却の方法

自己保有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主に固定通信事業における通信機械設備です。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっています。

3 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
1年以内	21,113百万円	24,329百万円
1年超	46,468	53,119
合計	67,581	77,449

(貸主側)

未経過リース料

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
1年以内	938百万円	591百万円
1年超	1,234	629
合計	2,172	1,221

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借り入れやリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。また、資金の運用については、主に短期的な預金で運用しています。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクがありますが、当該リスクの管理のため、当社グループは、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。また、携帯端末の割賦債権に関しては、顧客との契約時においてソフトバンクモバイル(株)の社内審査基準に従った審査に加え、外部機関に信用状況の照会を行っています。有価証券および投資有価証券には、市場価格および為替の変動リスクがあります。当該リスクの管理のため、発行体の財務状況や市場価格および為替変動の継続的モニタリングを行っています。また、Yahoo! Inc. 株式を利用した借り入れにおいては、借入金の返済に充当する予定のYahoo! Inc. 株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で株式カラー取引を行っていましたが、当連結会計年度において、Yahoo! Inc. 株式を借入金の返済に充当したことに伴い、当該株式カラー取引を決済しました。

支払手形及び買掛金ならびに未払金及び未払費用は、概ね1年以内の支払期日です。借入金のうち、変動金利借入には金利の変動リスクがありますが、一部については金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しています。

デリバティブ取引は、金融資産・負債に係る金利変動リスクおよび外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および為替予約取引をそれぞれ利用しています。将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用していた株式カラー取引については、当連結会計年度において決済しました。また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている取引があり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需に伴う取引に限定し、定められた取引執行手続を経た上で実行しています。また、取引実行後の残高および損益状況については、定期的に取締役会への報告を行っています。連結子会社についても、当社デリバティブ取引管理規程に準じた管理を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。また、「デリバティブ取引」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていません(注2)をご覧ください。

前連結会計年度(2011年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	861,657	861,657	—
(2) 受取手形及び売掛金	657,774		
貸倒引当金(※1)	△36,063		
受取手形及び売掛金(純額)	621,710	621,710	—
(3) 有価証券および投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,587	1,487	△100
②関係会社株式	15,937	30,947	15,009
③その他有価証券	160,025	160,025	—
資産計	1,660,919	1,675,827	14,908
(1) 支払手形及び買掛金	193,644	193,644	—
(2) 短期借入金	410,950	410,950	—
(3) 1年内償還予定の社債	128,500	128,500	—
(4) 未払金及び未払費用	561,421	561,421	—
(5) 未払法人税等	115,355	115,355	—
(6) リース債務(流動)	131,305	131,305	—
(7) 社債	507,390	584,477	77,087
(8) 長期借入金	1,030,959	1,102,328	71,368
(9) リース債務(固定)	199,769	203,113	3,343
(10) コマーシャル・ペーパー	25,000	25,000	—
(11) 長期未払金	265,141	265,085	△56
負債計	3,569,439	3,721,182	151,742
デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(216)	(216)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	20,856	20,856	—
デリバティブ取引計	20,640	20,640	—

※1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

当連結会計年度(2012年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,016,251	1,016,251	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(※1) 受取手形及び売掛金(純額)	661,287 △36,882 624,405		
(3) 有価証券および投資有価証券		624,405	—
①満期保有目的の債券	691	580	△110
②関係会社株式	60,599	82,041	21,442
③その他有価証券	83,123	83,123	—
資産計	1,785,071	1,806,402	21,331
(1) 支払手形及び買掛金	190,532	190,532	—
(2) 短期借入金	403,167	403,167	—
(3) 1年内償還予定の社債	144,988	144,988	—
(4) 未払金及び未払費用	835,053	835,053	—
(5) 未払法人税等	125,116	125,116	—
(6) リース債務(流動)	152,682	152,682	—
(7) 社債	459,900	466,836	6,936
(8) 長期借入金	560,070	568,472	8,402
(9) リース債務(固定)	347,699	351,831	4,132
負債計	3,219,210	3,238,681	19,470
デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	1,683	1,683	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(993)	(993)	—
デリバティブ取引計	689	689	—

※1 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

割賦債権は、満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割引計算を行った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

割賦債権を除く受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、ASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、公正価値により評価しています(「注記事項(有価証券関係)5 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券」をご覧ください)。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項(有価証券関係)」をご覧ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(4)未払金及び未払費用、(5)未払法人税等、(10)コマーシャル・ペーパー
- これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (2) 短期借入金
- 短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって時価を見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- 1年内返済予定の長期借入金を除く短期借入金は、短期で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (3) 1年内償還予定の社債
- 1年内償還予定の社債の時価は、市場価格に基づいて算定した結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (6) リース債務(流動)
- リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もった結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (7) 社債
- 社債の時価は、市場価格または取引金融機関から提示された価格によっています。
- (8) 長期借入金
- 長期借入金の時価は、取引金融機関から提示された価格、または、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっています。
- (9) リース債務(固定)
- リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっています。
- (11) 長期未払金
- 長期未払金の時価は、支払までの期間および信用リスクを加味した利率を用いて、支払予定額を割り引く方法によって見積もっています。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については「注記事項(デリバティブ取引関係)」をご覧ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
非上場関係会社有価証券	176,108	148,884
非上場株式	55,297	42,805
組合出資金	9,579	6,666
合計	240,985	198,357

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「資産(3)有価証券および投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2011年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	861,657	—	—	—
受取手形及び売掛金	566,564	91,210	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,100	—	—	600
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	117	400	27,200	—
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	—	109	—	—
小計	1,217	509	27,200	600
合計	1,429,438	91,719	27,200	600

当連結会計年度(2012年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,016,251	—	—	—
受取手形及び売掛金	587,958	73,328	—	—
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	200	—	—	600
その他有価証券のうち満期のあるもの(社債)	630	200	200	—
その他有価証券のうち満期のあるもの(その他)	400	101	—	—
小計	1,230	301	200	600
合計	1,605,440	73,630	200	600

(注4) 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2011年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	128,500	144,998	204,992	44,900	70,000	42,500	—
長期借入金	182,694	124,100	268,825	232,581	230,000	175,452	—
リース債務	131,305	85,325	55,599	40,919	17,861	63	—
割賦購入による 未払金	9,906	13,921	13,921	13,921	13,921	7,401	—
合計	452,407	368,345	543,338	332,322	331,782	225,417	—

当連結会計年度(2012年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	144,988	205,000	74,900	70,000	100,000	10,000	—
長期借入金	299,209	359,290	200,310	72	388	7	—
リース債務	152,682	120,372	101,289	80,644	45,389	3	—
割賦購入による 未払金	16,208	16,208	16,208	16,208	7,284	2,126	—
合計	613,089	700,872	392,708	166,925	153,063	12,137	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2011年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	197	199	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	1,390	1,288	△102
合計	1,587	1,487	△100

当連結会計年度(2012年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	691	580	△110

2 その他有価証券

前連結会計年度(2011年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	92,582	19,151	73,430
債券	31,060	26,587	4,473
その他	2,390	2,298	91
小計	126,033	48,038	77,995
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	20,185	27,667	△7,481
債券	693	702	△9
その他	632	636	△4
小計	21,510	29,005	△7,494
合計	147,544	77,043	70,500

(注) ASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、「5 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券」に記載しています。

当連結会計年度(2012年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	58,168	35,012	23,155
債券	502	498	3
その他	373	373	0
小計	59,044	35,884	23,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,278	8,931	△2,652
債券	730	759	△28
その他	3,211	3,293	△81
小計	10,220	12,983	△2,762
合計	69,264	48,867	20,396

(注) ASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、「5 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券」に記載しています。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	13,650	1,971	598
その他	3,767	105	1
合計	17,418	2,076	600

(注) 上記については、時価を把握することが極めて困難と認められる株式(売却額371百万円、売却益の合計額173百万円、売却損の合計額123百万円)を含めています。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	76,696	87,007	45
その他	2,459	52	83
合計	79,155	87,060	129

(注) 上記については、時価を把握することが極めて困難と認められる株式(売却額12,415百万円、売却益の合計額8,454百万円、売却損の合計額19百万円)を含めています。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,739百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券6,168百万円を含む)を計上しています。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,971百万円(時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券5,291百万円を含む)を計上しています。

5 米国子会社において投資会社の会計に基づき公正価値により評価している有価証券

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies(FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」))に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。

ASC946に基づき、公正価値により評価した有価証券について、売却額および連結貸借対照表計上額は次の通りです。

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
売却額	1,550百万円	507百万円
連結貸借対照表計上額	12,480百万円	13,860百万円

なお、「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」の詳細は、「注記事項(連結損益計算書関係)※5 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」をご覧ください。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2011年3月31日)

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
先物外国為替予約				
・受取米ドル・支払日本円	52,791	—	△217	△217
・受取米ドル・支払韓国ウォン	353	—	1	1
合計	53,144	—	△216	△216

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

当連結会計年度(2012年3月31日)

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引				
先物外国為替予約				
・受取米ドル・支払日本円	53,099	—	1,683	1,683
・受取米ドル・支払韓国ウォン	480	—	△0	△0
・受取ユーロ・支払日本円	18	—	△0	△0
合計	53,599	—	1,683	1,683

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

(2) 金利関連

記載すべき事項はありません。

(3) 株式関連

記載すべき事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2011年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	外貨建経費の予定取引	205	—	△3
	ユーロ	外貨建経費の予定取引	1,181	—	△1
合計			1,387	—	△5

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

当連結会計年度(2012年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	未払金	148	—	—
	ユーロ	買掛金	1,020	—	—
	売建				
	米ドル	売掛金	86	—	—
合計			1,254	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未払金、買掛金および売掛金と一体となって処理されているため、その時価は、当該未払金、買掛金および売掛金の時価に含めています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2011年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金の利息	104,000	99,000	△1,418

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

当連結会計年度(2012年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金の利息	99,000	84,000	△993

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

(3) 株式関連

前連結会計年度(2011年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	株式カラー取引 買建	有価証券	94,461	—	22,280

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金制度および確定給付型の退職給付制度として退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

イ 関東ITソフトウェア厚生年金基金

	前連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)
年金資産の額	161,054百万円	171,944百万円
年金財政計算上の給付債務の額	159,998	172,108
差引額	1,055	△163

ロ 全国電子情報技術産業厚生年金基金

	前連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)
年金資産の額	185,995百万円	186,324百万円
年金財政計算上の給付債務の額	218,220	220,188
差引額	△32,225	△33,864

(注) 上記の情報が全て入手可能な、直近時点のものを記載しています。

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

	前連結会計年度 (2010年3月31日現在)	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)
関東ITソフトウェア厚生年金基金	14.9%	15.0%
全国電子情報技術産業厚生年金基金	0.3	0.3

(注) 上記の情報が全て入手可能な、直近時点のものを記載しています。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
① 退職給付債務	14,414	14,953
② 年金資産	—	—
③ 未積立退職給付債務	14,414	14,953
④ 未認識数理計算上の差異	—	—
⑤ 貸借対照表計上額純額	14,414	14,953
⑥ 前払年金費用	—	—
⑦ 退職給付引当金	14,414	14,953

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
① 勤務費用(注1、2)	1,195	1,230
② 利息費用	292	270
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△222	835
④ 確定拠出年金への掛金拠出額	2,113	2,171
⑤ 退職給付費用	3,379	4,508

(注) 1 総合設立の厚生年金基金に対する拠出額(前連結会計年度 1,185百万円、当連結会計年度 1,220百万円)を勤務費用に含めています。

2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

② 割引率

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
主に1.75%	主に1.10%

③ 過去勤務債務の額の処理年数

主に発生時の連結会計年度に費用処理

④ 数理計算上の差異の処理年数

主に発生時の連結会計年度に費用処理

(ストック・オプション等関係)

1 主要なストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2005年第5回新株予約権	2010年第6回新株予約権
会社名	当社	当社
付与対象者の区分および数	当社従業員 16名 子会社取締役 1名 子会社執行役員 3名 子会社従業員 152名	当社従業員 28名 当社子会社取締役および執行役員 11名 当社子会社従業員 194名
株式の種類および付与数	普通株式 923,300株	普通株式 3,449,500株
付与日	2006年2月10日	2010年8月27日
権利確定条件	付与日(2006年2月10日)から権利確定日(2006年6月30日から2009年6月30日まで)で段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2006年6月30日 付与数の0% B. 2007年6月30日 付与数の50% C. 2008年6月30日 付与数の25% D. 2009年6月30日 付与数の25%	本新株予約権の新株予約権者(以下、「本新株予約権者」という。)は、以下のa乃至cに掲げる条件が全て満たされた場合にしか、本新株予約権を行使することができない。 a. 当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2010年3月期、2011年3月期および2012年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書におけるフリー・キャッシュ・フローの合計額が、1兆円を超えること。 b. 当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2012年3月期の連結貸借対照表における純有利子負債の金額が0.97兆円未満であること。 c. 当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された2011年3月期および2012年3月期の連結損益計算書における営業利益の合計額が、1.1兆円を超えること。 付与日(2010年8月27日)から権利確定日(2012年6月30日から2015年6月30日まで)で段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2012年6月30日 付与数の25% B. 2013年6月30日 付与数の25% C. 2014年6月30日 付与数の25% D. 2015年6月30日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の0% 2006年2月10日～2006年6月30日 B. 付与数の50% 2006年2月10日～2007年6月30日 C. 付与数の25% 2006年2月10日～2008年6月30日 D. 付与数の25% 2006年2月10日～2009年6月30日	A. 付与数の25% 2010年8月27日～2012年6月30日 B. 付与数の25% 2010年8月27日～2013年6月30日 C. 付与数の25% 2010年8月27日～2014年6月30日 D. 付与数の25% 2010年8月27日～2015年6月30日
権利行使期間	2006年7月1日から2011年6月30日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	2012年7月1日から2017年6月30日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	第4回新株引受権	第5回新株引受権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	取締役 3名 従業員 72名	取締役 3名 従業員 72名
株式の種類および付与数	普通株式 108,544株	普通株式 112,640株
付与日	2001年6月29日	2001年12月18日
権利確定条件	付与日(2001年6月29日)から権利確定日(2003年6月20日から2005年6月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2003年6月20日 付与数の50% B. 2004年6月20日 付与数の25% C. 2005年6月20日 付与数の25%	付与日(2001年12月18日)から権利確定日(2003年12月7日から2005年12月7日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2003年12月7日 付与数の50% B. 2004年12月7日 付与数の25% C. 2005年12月7日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 2001年6月29日～2003年6月20日 B. 付与数の25% 2001年6月29日～2004年6月20日 C. 付与数の25% 2001年6月29日～2005年6月20日	A. 付与数の50% 2001年12月18日～2003年12月7日 B. 付与数の25% 2001年12月18日～2004年12月7日 C. 付与数の25% 2001年12月18日～2005年12月7日
権利行使期間	権利確定日の翌日から2011年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から2011年12月7日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	2002年度第1回新株予約権	2002年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	取締役 2名 従業員 65名	従業員 19名
株式の種類および付与数	普通株式 47,616株	普通株式 5,888株
付与日	2002年7月29日	2002年11月20日
権利確定条件	付与日(2002年7月29日)から権利確定日(2004年6月20日から2006年6月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2004年6月20日 付与数の50% B. 2005年6月20日 付与数の25% C. 2006年6月20日 付与数の25%	付与日(2002年11月20日)から権利確定日(2004年11月20日から2006年11月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2004年11月20日 付与数の50% B. 2005年11月20日 付与数の25% C. 2006年11月20日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 2002年7月29日～2004年6月20日 B. 付与数の25% 2002年7月29日～2005年6月20日 C. 付与数の25% 2002年7月29日～2006年6月20日	A. 付与数の50% 2002年11月20日～2004年11月20日 B. 付与数の25% 2002年11月20日～2005年11月20日 C. 付与数の25% 2002年11月20日～2006年11月20日
権利行使期間	権利確定日の翌日から2012年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から2012年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	2003年度第1回新株予約権	2003年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	取締役 5名 従業員 83名	従業員 43名
株式の種類および付与数	普通株式 19,840株	普通株式 2,464株
付与日	2003年7月25日	2003年11月4日
権利確定条件	付与日(2003年7月25日)から権利確定日(2005年6月20日から2007年6月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2005年6月20日 付与数の50% B. 2006年6月20日 付与数の25% C. 2007年6月20日 付与数の25%	付与日(2003年11月4日)から権利確定日(2005年11月4日から2007年11月4日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2005年11月4日 付与数の50% B. 2006年11月4日 付与数の25% C. 2007年11月4日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 2003年7月25日～2005年6月20日 B. 付与数の25% 2003年7月25日～2006年6月20日 C. 付与数の25% 2003年7月25日～2007年6月20日	A. 付与数の50% 2003年11月4日～2005年11月4日 B. 付与数の25% 2003年11月4日～2006年11月4日 C. 付与数の25% 2003年11月4日～2007年11月4日
権利行使期間	権利確定日の翌日から2013年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から2013年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	2003年度第3回新株予約権	2003年度第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 38名	従業員 41名
株式の種類および付与数	普通株式 2,400株	普通株式 1,168株
付与日	2004年1月29日	2004年5月13日
権利確定条件	付与日(2004年1月29日)から権利確定日(2006年1月29日から2008年1月29日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2006年1月29日 付与数の50% B. 2007年1月29日 付与数の25% C. 2008年1月29日 付与数の25%	付与日(2004年5月13日)から権利確定日(2006年5月13日から2008年5月13日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2006年5月13日 付与数の50% B. 2007年5月13日 付与数の25% C. 2008年5月13日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 2004年1月29日～2006年1月29日 B. 付与数の25% 2004年1月29日～2007年1月29日 C. 付与数の25% 2004年1月29日～2008年1月29日	A. 付与数の50% 2004年5月13日～2006年5月13日 B. 付与数の25% 2004年5月13日～2007年5月13日 C. 付与数の25% 2004年5月13日～2008年5月13日
権利行使期間	権利確定日の翌日から2013年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から2013年6月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	2004年度第1回新株予約権	2004年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	取締役 5名 従業員 131名	従業員 46名
株式の種類および付与数	普通株式 9,856株	普通株式 712株
付与日	2004年7月29日	2004年11月1日
権利確定条件	付与日(2004年7月29日)から権利確定日(2006年6月17日から2008年6月17日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2006年6月17日 付与数の50% B. 2007年6月17日 付与数の25% C. 2008年6月17日 付与数の25%	付与日(2004年11月1日)から権利確定日(2006年11月1日から2008年11月1日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2006年11月1日 付与数の50% B. 2007年11月1日 付与数の25% C. 2008年11月1日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 2004年7月29日～2006年6月17日 B. 付与数の25% 2004年7月29日～2007年6月17日 C. 付与数の25% 2004年7月29日～2008年6月17日	A. 付与数の50% 2004年11月1日～2006年11月1日 B. 付与数の25% 2004年11月1日～2007年11月1日 C. 付与数の25% 2004年11月1日～2008年11月1日
権利行使期間	権利確定日の翌日から2014年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から2014年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	2004年度第3回新株予約権	2004年度第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 29名	従業員 42名
株式の種類および付与数	普通株式 344株	普通株式 276株
付与日	2005年1月28日	2005年5月12日
権利確定条件	付与日(2005年1月28日)から権利確定日(2007年1月28日から2009年1月28日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2007年1月28日 付与数の50% B. 2008年1月28日 付与数の25% C. 2009年1月28日 付与数の25%	付与日(2005年5月12日)から権利確定日(2007年5月12日から2009年5月12日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2007年5月12日 付与数の50% B. 2008年5月12日 付与数の25% C. 2009年5月12日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 2005年1月28日～2007年1月28日 B. 付与数の25% 2005年1月28日～2008年1月28日 C. 付与数の25% 2005年1月28日～2009年1月28日	A. 付与数の50% 2005年5月12日～2007年5月12日 B. 付与数の25% 2005年5月12日～2008年5月12日 C. 付与数の25% 2005年5月12日～2009年5月12日
権利行使期間	権利確定日の翌日から2014年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から2014年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	2005年度第1回新株予約権	2005年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	取締役 5名 従業員 180名	従業員 31名
株式の種類および付与数	普通株式 5,716株	普通株式 234株
付与日	2005年7月28日	2005年11月1日
権利確定条件	付与日(2005年7月28日)から権利確定日(2007年6月17日から2009年6月17日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2007年6月17日 付与数の50% B. 2008年6月17日 付与数の25% C. 2009年6月17日 付与数の25%	付与日(2005年11月1日)から権利確定日(2007年11月1日から2009年11月1日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2007年11月1日 付与数の50% B. 2008年11月1日 付与数の25% C. 2009年11月1日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 2005年7月28日～2007年6月17日 B. 付与数の25% 2005年7月28日～2008年6月17日 C. 付与数の25% 2005年7月28日～2009年6月17日	A. 付与数の50% 2005年11月1日～2007年11月1日 B. 付与数の25% 2005年11月1日～2008年11月1日 C. 付与数の25% 2005年11月1日～2009年11月1日
権利行使期間	権利確定日の翌日から2015年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から2015年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	2005年度第3回新株予約権	2005年度第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 65名	従業員 49名
株式の種類および付与数	普通株式 316株	普通株式 112株
付与日	2006年1月31日	2006年5月2日
権利確定条件	付与日(2006年1月31日)から権利確定日(2008年1月31日から2010年1月31日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2008年1月31日 付与数の50% B. 2009年1月31日 付与数の25% C. 2010年1月31日 付与数の25%	付与日(2006年5月2日)から権利確定日(2008年5月2日から2010年5月2日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2008年5月2日 付与数の50% B. 2009年5月2日 付与数の25% C. 2010年5月2日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 2006年1月31日～2008年1月31日 B. 付与数の25% 2006年1月31日～2009年1月31日 C. 付与数の25% 2006年1月31日～2010年1月31日	A. 付与数の50% 2006年5月2日～2008年5月2日 B. 付与数の25% 2006年5月2日～2009年5月2日 C. 付与数の25% 2006年5月2日～2010年5月2日
権利行使期間	権利確定日の翌日から2015年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から2015年6月17日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	2006年度第1回新株予約権	2006年度第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	取締役 5名 従業員 157名	従業員 49名
株式の種類および付与数	普通株式 8,569株	普通株式 313株
付与日	2006年9月6日	2006年11月6日
権利確定条件	付与日(2006年9月6日)から権利確定日(2008年8月23日から2010年8月23日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2008年8月23日 付与数の50% B. 2009年8月23日 付与数の25% C. 2010年8月23日 付与数の25%	付与日(2006年11月6日)から権利確定日(2008年10月23日から2010年10月23日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2008年10月23日 付与数の50% B. 2009年10月23日 付与数の25% C. 2010年10月23日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 2006年9月6日～2008年8月23日 B. 付与数の25% 2006年9月6日～2009年8月23日 C. 付与数の25% 2006年9月6日～2010年8月23日	A. 付与数の50% 2006年11月6日～2008年10月23日 B. 付与数の25% 2006年11月6日～2009年10月23日 C. 付与数の25% 2006年11月6日～2010年10月23日
権利行使期間	権利確定日の翌日から2016年8月23日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から2016年10月23日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	2006年度第3回新株予約権	2007年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 62名	従業員 66名
株式の種類および付与数	普通株式 360株	普通株式 651株
付与日	2007年2月7日	2007年5月8日
権利確定条件	付与日(2007年2月7日)から権利確定日(2009年1月24日から2011年1月24日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2009年1月24日 付与数の50% B. 2010年1月24日 付与数の25% C. 2011年1月24日 付与数の25%	付与日(2007年5月8日)から権利確定日(2009年4月24日から2011年4月24日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2009年4月24日 付与数の50% B. 2010年4月24日 付与数の25% C. 2011年4月24日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 2007年2月7日～2009年1月24日 B. 付与数の25% 2007年2月7日～2010年1月24日 C. 付与数の25% 2007年2月7日～2011年1月24日	A. 付与数の50% 2007年5月8日～2009年4月24日 B. 付与数の25% 2007年5月8日～2010年4月24日 C. 付与数の25% 2007年5月8日～2011年4月24日
権利行使期間	権利確定日の翌日から2017年1月24日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から2017年4月24日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	2007年度第2回新株予約権	2007年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	取締役 5名 従業員 225名	従業員 119名
株式の種類および付与数	普通株式 10,000株	普通株式 766株
付与日	2007年8月7日	2007年11月7日
権利確定条件	付与日(2007年8月7日)から権利確定日(2009年7月24日から2011年7月24日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2009年7月24日 付与数の50% B. 2010年7月24日 付与数の25% C. 2011年7月24日 付与数の25%	付与日(2007年11月7日)から権利確定日(2009年10月24日から2011年10月24日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2009年10月24日 付与数の50% B. 2010年10月24日 付与数の25% C. 2011年10月24日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 2007年8月7日～2009年7月24日 B. 付与数の25% 2007年8月7日～2010年7月24日 C. 付与数の25% 2007年8月7日～2011年7月24日	A. 付与数の50% 2007年11月7日～2009年10月24日 B. 付与数の25% 2007年11月7日～2010年10月24日 C. 付与数の25% 2007年11月7日～2011年10月24日
権利行使期間	権利確定日の翌日から2017年7月24日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から2017年10月24日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	2007年度第4回新株予約権	2008年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 124名	従業員 246名
株式の種類および付与数	普通株式 817株	普通株式 2,059株
付与日	2008年2月13日	2008年5月9日
権利確定条件	付与日(2008年2月13日)から権利確定日(2010年1月30日から2012年1月30日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2010年1月30日 付与数の50% B. 2011年1月30日 付与数の25% C. 2012年1月30日 付与数の25%	付与日(2008年5月9日)から権利確定日(2010年4月25日から2012年4月25日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2010年4月25日 付与数の50% B. 2011年4月25日 付与数の25% C. 2012年4月25日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 2008年2月13日～2010年1月30日 B. 付与数の25% 2008年2月13日～2011年1月30日 C. 付与数の25% 2008年2月13日～2012年1月30日	A. 付与数の50% 2008年5月9日～2010年4月25日 B. 付与数の25% 2008年5月9日～2011年4月25日 C. 付与数の25% 2008年5月9日～2012年4月25日
権利行使期間	権利確定日の翌日から2018年1月30日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から2018年4月25日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	2008年度第2回新株予約権	2008年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	取締役 5名 従業員 336名	従業員 128名
株式の種類および付与数	普通株式 11,750株	普通株式 407株
付与日	2008年8月8日	2008年11月7日
権利確定条件	付与日(2008年8月8日)から権利確定日(2010年7月25日から2012年7月25日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2010年7月25日 付与数の50% B. 2011年7月25日 付与数の25% C. 2012年7月25日 付与数の25%	付与日(2008年11月7日)から権利確定日(2010年10月24日から2012年10月24日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2010年10月24日 付与数の50% B. 2011年10月24日 付与数の25% C. 2012年10月24日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 2008年8月8日～2010年7月25日 B. 付与数の25% 2008年8月8日～2011年7月25日 C. 付与数の25% 2008年8月8日～2012年7月25日	A. 付与数の50% 2008年11月7日～2010年10月24日 B. 付与数の25% 2008年11月7日～2011年10月24日 C. 付与数の25% 2008年11月7日～2012年10月24日
権利行使期間	権利確定日の翌日から2018年7月25日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から2018年10月24日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	2008年度第4回新株予約権	2009年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 128名	従業員 100名
株式の種類および付与数	普通株式 350株	普通株式 890株
付与日	2009年2月10日	2009年5月12日
権利確定条件	付与日(2009年2月10日)から権利確定日(2011年1月27日から2013年1月27日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2011年1月27日 付与数の50% B. 2012年1月27日 付与数の25% C. 2013年1月27日 付与数の25%	付与日(2009年5月12日)から権利確定日(2011年4月28日から2013年4月28日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2011年4月28日 付与数の50% B. 2012年4月28日 付与数の25% C. 2013年4月28日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 2009年2月10日～2011年1月27日 B. 付与数の25% 2009年2月10日～2012年1月27日 C. 付与数の25% 2009年2月10日～2013年1月27日	A. 付与数の50% 2009年5月12日～2011年4月28日 B. 付与数の25% 2009年5月12日～2012年4月28日 C. 付与数の25% 2009年5月12日～2013年4月28日
権利行使期間	権利確定日の翌日から2019年1月27日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から2019年4月28日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	2009年度第2回新株予約権	2009年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	取締役 5名 従業員 454名	従業員 61名
株式の種類および付与数	普通株式 12,848株	普通株式 277株
付与日	2009年8月11日	2009年11月10日
権利確定条件	付与日(2009年8月11日)から権利確定日(2011年7月28日から2013年7月28日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2011年7月28日 付与数の50% B. 2012年7月28日 付与数の25% C. 2013年7月28日 付与数の25%	付与日(2009年11月10日)から権利確定日(2011年10月27日から2013年10月27日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2011年10月27日 付与数の50% B. 2012年10月27日 付与数の25% C. 2013年10月27日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 2009年8月11日～2011年7月28日 B. 付与数の25% 2009年8月11日～2012年7月28日 C. 付与数の25% 2009年8月11日～2013年7月28日	A. 付与数の50% 2009年11月10日～2011年10月27日 B. 付与数の25% 2009年11月10日～2012年10月27日 C. 付与数の25% 2009年11月10日～2013年10月27日
権利行使期間	権利確定日の翌日から2019年7月28日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から2019年10月27日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	2009年度第4回新株予約権	2010年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 101名	従業員 155名
株式の種類および付与数	普通株式 571株	普通株式 700株
付与日	2010年2月10日	2010年5月11日
権利確定条件	付与日(2010年2月10日)から権利確定日(2012年1月27日から2014年1月27日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2012年1月27日 付与数の50% B. 2013年1月27日 付与数の25% C. 2014年1月27日 付与数の25%	付与日(2010年5月11日)から権利確定日(2012年4月27日から2014年4月27日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2012年4月27日 付与数の50% B. 2013年4月27日 付与数の25% C. 2014年4月27日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 2010年2月10日～2012年1月27日 B. 付与数の25% 2010年2月10日～2013年1月27日 C. 付与数の25% 2010年2月10日～2014年1月27日	A. 付与数の50% 2010年5月11日～2012年4月27日 B. 付与数の25% 2010年5月11日～2013年4月27日 C. 付与数の25% 2010年5月11日～2014年4月27日
権利行使期間	権利確定日の翌日から2020年1月27日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から2020年4月27日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	2010年度第2回新株予約権	2010年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	取締役 5名 従業員 268名	従業員 106名
株式の種類および付与数	普通株式 11,936株	普通株式 316株
付与日	2010年8月10日	2010年11月5日
権利確定条件	付与日(2010年8月10日)から権利確定日(2012年7月27日から2014年7月27日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2012年7月27日 付与数の50% B. 2013年7月27日 付与数の25% C. 2014年7月27日 付与数の25%	付与日(2010年11月5日)から権利確定日(2012年10月22日から2014年10月22日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2012年10月22日 付与数の50% B. 2013年10月22日 付与数の25% C. 2014年10月22日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 2010年8月10日～2012年7月27日 B. 付与数の25% 2010年8月10日～2013年7月27日 C. 付与数の25% 2010年8月10日～2014年7月27日	A. 付与数の50% 2010年11月5日～2012年10月22日 B. 付与数の25% 2010年11月5日～2013年10月22日 C. 付与数の25% 2010年11月5日～2014年10月22日
権利行使期間	権利確定日の翌日から2020年7月27日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から2020年10月22日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	2010年度第4回新株予約権	2011年度第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 104名	従業員 169名
株式の種類および付与数	普通株式 541株	普通株式 589株
付与日	2011年2月8日	2011年6月3日
権利確定条件	付与日(2011年2月8日)から権利確定日(2013年1月25日から2015年1月25日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2013年1月25日 付与数の50% B. 2014年1月25日 付与数の25% C. 2015年1月25日 付与数の25%	付与日(2011年6月3日)から権利確定日(2013年5月20日から2015年5月20日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2013年5月20日 付与数の50% B. 2014年5月20日 付与数の25% C. 2015年5月20日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 2011年2月8日～2013年1月25日 B. 付与数の25% 2011年2月8日～2014年1月25日 C. 付与数の25% 2011年2月8日～2015年1月25日	A. 付与数の50% 2011年6月3日～2013年5月20日 B. 付与数の25% 2011年6月3日～2014年5月20日 C. 付与数の25% 2011年6月3日～2015年5月20日
権利行使期間	権利確定日の翌日から2021年1月25日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から2021年5月20日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	2011年度第2回新株予約権	2011年度第3回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	取締役 5名 従業員 251名	従業員 281名
株式の種類および付与数	普通株式 12,265株	普通株式 932株
付与日	2011年8月5日	2011年11月16日
権利確定条件	付与日(2011年8月5日)から権利確定日(2013年7月22日から2015年7月22日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2013年7月22日 付与数の50% B. 2014年7月22日 付与数の25% C. 2015年7月22日 付与数の25%	付与日(2011年11月16日)から権利確定日(2013年11月2日から2015年11月2日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2013年11月2日 付与数の50% B. 2014年11月2日 付与数の25% C. 2015年11月2日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 2011年8月5日～2013年7月22日 B. 付与数の25% 2011年8月5日～2014年7月22日 C. 付与数の25% 2011年8月5日～2015年7月22日	A. 付与数の50% 2011年11月16日～2013年11月2日 B. 付与数の25% 2011年11月16日～2014年11月2日 C. 付与数の25% 2011年11月16日～2015年11月2日
権利行使期間	権利確定日の翌日から2021年7月22日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。	権利確定日の翌日から2021年11月2日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

	2011年度第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)
付与対象者の区分および数	従業員 114名
株式の種類および付与数	普通株式 684株
付与日	2012年2月17日
権利確定条件	付与日(2012年2月17日)から権利確定日(2014年2月3日から2016年2月3日までで段階的に到来)まで継続して勤務していること。 ただし、 A. 2014年2月3日 付与数の50% B. 2015年2月3日 付与数の25% C. 2016年2月3日 付与数の25%
対象勤務期間	A. 付与数の50% 2012年2月17日～2014年2月3日 B. 付与数の25% 2012年2月17日～2015年2月3日 C. 付与数の25% 2012年2月17日～2016年2月3日
権利行使期間	権利確定日の翌日から2022年2月3日まで。ただし、権利確定後であっても退職した場合は行使不可。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

① ストック・オプションの数

	2005年 第5回新株予約権	2010年 第6回新株予約権
会社名	当社	当社
権利確定前 (株)		
期首	—	3,449,500
付与	—	—
失効	—	56,000
権利確定	—	—
未確定残	—	3,393,500
権利確定後 (株)		
期首	744,500	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	744,500	—
未行使残	—	—

	第4回新株引受権	第5回新株引受権	2002年度 第1回新株予約権	2002年度 第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
期首	1,552	2,066	14,848	768
権利確定	—	—	—	—
権利行使	1,552	2,066	3,072	256
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	11,776	512

	2003年度 第1回新株予約権	2003年度 第2回新株予約権	2003年度 第3回新株予約権	2003年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
期首	15,424	1,248	1,056	480
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	704	32	—	32
未行使残	14,720	1,216	1,056	448

	2004年度 第1回新株予約権	2004年度 第2回新株予約権	2004年度 第3回新株予約権	2004年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
期首	8,800	368	208	192
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	416	8	—	32
未行使残	8,384	360	208	160

	2005年度 第1回新株予約権	2005年度 第2回新株予約権	2005年度 第3回新株予約権	2005年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
期首	4,856	124	228	75
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	248	2	8	—
未行使残	4,608	122	220	75

	2006年度 第1回新株予約権	2006年度 第2回新株予約権	2006年度 第3回新株予約権	2007年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	—	—	—	160
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	160
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
期首	7,162	265	250	394
権利確定	—	—	—	160
権利行使	—	—	—	—
失効	229	—	5	76
未行使残	6,933	265	245	478

	2007年度 第2回新株予約権	2007年度 第3回新株予約権	2007年度 第4回新株予約権	2008年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	2,206	224	246	833
付与	—	—	—	—
失効	34	—	1	41
権利確定	2,172	224	245	341
未確定残	—	—	—	451
権利確定後 (株)				
期首	6,413	466	527	694
権利確定	2,172	224	245	341
権利行使	—	—	—	—
失効	345	1	2	102
未行使残	8,240	689	770	933

	2008年度 第2回新株予約権	2008年度 第3回新株予約権	2008年度 第4回新株予約権	2009年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	5,465	203	190	768
付与	—	—	—	—
失効	131	20	3	7
権利確定	2,634	44	45	351
未確定残	2,700	139	142	410
権利確定後 (株)				
期首	5,362	161	137	—
権利確定	2,634	44	45	351
権利行使	—	—	—	—
失効	323	19	3	2
未行使残	7,673	186	179	349

	2009年度 第2回新株予約権	2009年度 第3回新株予約権	2009年度 第4回新株予約権	2010年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	12,070	225	505	667
付与	—	—	—	—
失効	242	13	26	29
権利確定	5,877	94	223	—
未確定残	5,951	118	256	638
権利確定後 (株)				
期首	—	—	—	—
権利確定	5,877	94	223	—
権利行使	—	—	—	—
失効	162	—	5	—
未行使残	5,715	94	218	—

	2010年度 第2回新株予約権	2010年度 第3回新株予約権	2010年度 第4回新株予約権	2011年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)				
期首	11,723	314	541	—
付与	—	—	—	589
失効	382	30	2	47
権利確定	—	—	—	—
未確定残	11,341	284	539	542
権利確定後 (株)				
期首	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	2011年度 第2回新株予約権	2011年度 第3回新株予約権	2011年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利確定前 (株)			
期首	—	—	—
付与	12,265	932	684
失効	216	51	—
権利確定	—	—	—
未確定残	12,049	881	684
権利確定後 (株)			
期首	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	2005年 第5回新株予約権	2010年 第6回新株予約権
会社名	当社	当社
権利行使価格 (円)	4,172	2,625
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	2,900

	第4回新株引受権	第5回新株引受権	2002年度 第1回新株予約権	2002年度 第2回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	9,559	8,497	10,196	11,375
行使時平均株価 (円)	26,659	24,454	25,686	27,120
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	2003年度 第1回新株予約権	2003年度 第2回新株予約権	2003年度 第3回新株予約権	2003年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	33,438	51,478	47,813	78,512
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	2004年度 第1回新株予約権	2004年度 第2回新株予約権	2004年度 第3回新株予約権	2004年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	65,290	62,488	65,375	60,563
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	—

	2005年度 第1回新株予約権	2005年度 第2回新株予約権	2005年度 第3回新株予約権	2005年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	58,500	62,000	79,500	67,940
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	—	—	—	A. 30,958 B. 35,782 C. 39,196

	2006年度 第1回新株予約権	2006年度 第2回新株予約権	2006年度 第3回新株予約権	2007年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	47,198	44,774	47,495	45,500
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円) (注)	A. 24,564 B. 26,803 C. 28,156	A. 23,832 B. 25,311 C. 26,766	A. 20,435 B. 23,448 C. 25,578	A. 22,586 B. 25,697 C. 27,206

	2007年度 第2回新株予約権	2007年度 第3回新株予約権	2007年度 第4回新株予約権	2008年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	40,320	51,162	47,500	51,781
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円) (注)	A. 17,061 B. 18,121 C. 20,659	A. 20,900 B. 23,651 C. 26,853	A. 20,289 B. 23,128 C. 24,691	A. 16,538 B. 18,525 C. 21,037

	2008年度 第2回新株予約権	2008年度 第3回新株予約権	2008年度 第4回新株予約権	2009年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	40,505	34,000	32,341	26,879
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円) (注)	A. 14,918 B. 15,716 C. 17,980	A. 14,554 B. 15,075 C. 16,395	A. 10,204 B. 10,715 C. 11,262	A. 9,499 B. 10,338 C. 10,701

	2009年度 第2回新株予約権	2009年度 第3回新株予約権	2009年度 第4回新株予約権	2010年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	30,700	28,737	32,050	35,834
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円) (注)	A. 12,264 B. 13,247 C. 13,747	A. 9,601 B. 10,271 C. 11,193	A. 12,152 B. 12,987 C. 13,992	A. 11,631 B. 12,389 C. 13,174

	2010年度 第2回新株予約権	2010年度 第3回新株予約権	2010年度 第4回新株予約権	2011年度 第1回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	34,617	28,857	31,193	27,917
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円) (注)	A. 10,077 B. 10,734 C. 11,507	A. 9,284 B. 9,518 C. 10,109	A. 10,508 B. 10,641 C. 11,264	A. 8,899 B. 8,987 C. 9,168

	2011年度 第2回新株予約権	2011年度 第3回新株予約権	2011年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
権利行使価格 (円)	27,669	25,263	24,900
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円) (注)	A. 7,634 B. 7,711 C. 7,780	A. 6,963 B. 7,158 C. 7,235	A. 7,865 B. 8,278 C. 8,343

(注) A～Cは、1(1)表中の権利確定条件および対象勤務期間のA～Cに対応しています。

2 主要なストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度においてヤフー(株)が付与したストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りです。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値および見積方法

	2011年度 第1回新株予約権	2011年度 第2回新株予約権	2011年度 第3回新株予約権	2011年度 第4回新株予約権
会社名	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)	ヤフー(株)
株価変動性(注) 2	A. 39.2% B. 38.2% C. 37.7%	A. 39.2% B. 38.2% C. 37.3%	A. 38.7% B. 38.4% C. 37.6%	A. 38.0% B. 38.7% C. 37.8%
予想残期間(注) 3	A. 5.97年 B. 6.47年 C. 6.97年	A. 5.97年 B. 6.47年 C. 6.97年	A. 5.97年 B. 6.47年 C. 6.97年	A. 5.97年 B. 6.47年 C. 6.97年
予想配当(注) 4	配当利回り1.16%	配当利回り1.26%	配当利回り1.36%	配当利回り1.28%
無リスク利率(注) 5	A. 0.54% B. 0.61% C. 0.68%	A. 0.45% B. 0.52% C. 0.58%	A. 0.43% B. 0.48% C. 0.54%	A. 0.41% B. 0.47% C. 0.54%

(注) 1 A～Cは、1(1)表中の権利確定条件および対象勤務期間のA～Cに対応しています。

2 以下の区分ごとの期間の株価実績に基づき算定しています。

<2011年度第1回新株予約権>

- A. 2005年6月13日～2011年6月3日の株価実績に基づき算定
- B. 2004年12月13日～2011年6月3日の株価実績に基づき算定
- C. 2004年6月14日～2011年6月3日の株価実績に基づき算定

<2011年度第2回新株予約権>

- A. 2005年8月15日～2011年8月5日の株価実績に基づき算定
- B. 2005年2月14日～2011年8月5日の株価実績に基づき算定
- C. 2004年8月16日～2011年8月5日の株価実績に基づき算定

<2011年度第3回新株予約権>

- A. 2005年11月28日～2011年11月16日の株価実績に基づき算定
- B. 2005年5月30日～2011年11月16日の株価実績に基づき算定
- C. 2004年11月29日～2011年11月16日の株価実績に基づき算定

<2011年度第4回新株予約権>

- A. 2006年2月27日～2012年2月17日の株価実績に基づき算定
- B. 2005年8月29日～2012年2月17日の株価実績に基づき算定
- C. 2005年2月28日～2012年2月17日の株価実績に基づき算定

3 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっています。

4 2011年3月期の配当実績によっています。

5 予想残存期間に対応する国債の利回りです。

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積もっています。

4 ヤフー(株)は、前連結会計年度および当連結会計年度において販売費及び一般管理費の株式報酬費用を計上しています。

当該費用計上額が連結財務諸表に与える影響は、軽微です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
減価償却費	64,682百万円	49,458百万円
繰越欠損金	79,172	43,553
連結子会社の全面時価評価	43,560	30,280
投資有価証券	48,450	19,975
貸倒引当金	19,903	12,297
ポイント引当金	17,068	12,191
未払金及び未払費用	31,520	10,774
その他	64,275	68,967
繰延税金資産小計	368,633	247,500
評価性引当額	△141,498	△79,412
繰延税金資産合計	227,135	168,087

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益の税務上の繰延	△13,294百万円	△11,644百万円
その他有価証券評価差額金	△27,844	△4,941
繰延ヘッジ損益	△7,642	—
その他	△11,987	△11,075
繰延税金負債合計	△60,768	△27,661
繰延税金資産の純額	166,366	140,426

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
評価性引当額	△5.05	△5.81
のれん償却	5.09	3.84
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	—	1.97
持分変動損益	—	△1.27
法人税の更正、決定による納付税額又は還付額	5.70	—
子会社株式売却益の連結修正	4.18	—
その他	△2.14	0.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.47	40.29

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が2011年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは38.01%、2015年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,875百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,452百万円、その他有価証券評価差額金が577百万円、それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当連結会計年度末における資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、携帯電話基地局、伝送路設備等について、不動産賃貸借契約等に基づく原状回復義務を有していますが、事業を継続する上で移設、撤去が困難であり原状回復義務の履行の蓋然性が極めて低いため、当連結会計年度末においては資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

純粋持ち株会社である当社は、事業の内容ごとに中核会社を置き、各中核会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、中核会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「移動体通信事業」、「ブロードバンド・インフラ事業」、「固定通信事業」および「インターネット・カルチャー事業」の4つを報告セグメントとしています。

「移動体通信事業」は、移動体通信サービスの提供および同サービスに付随する携帯端末の販売などを行っています。「ブロードバンド・インフラ事業」は、高速インターネット接続サービス、IP電話サービス、コンテンツの提供などを行っています。「固定通信事業」は、固定通信サービスの提供などを行っています。「インターネット・カルチャー事業」は、インターネット上の広告事業、Yahoo!オークション・Yahoo!ショッピングなど各種電子商取引サイトの運営、会員サービス事業などを行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部売上高は、外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいています。

なお、当社では報告セグメントに資産を配分していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロード バンド・ インフラ 事業	固定通信 事業	インター ネット・ カルチャー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,936,093	183,070	297,090	279,232	2,695,486	309,153	3,004,640	—	3,004,640
セグメント間の 内部売上高 または振替高	8,458	6,984	59,471	4,382	79,297	34,481	113,778	△113,778	—
計	1,944,551	190,055	356,561	283,615	2,774,783	343,635	3,118,419	△113,778	3,004,640
セグメント利益	402,411	43,154	38,006	150,305	633,877	7,092	640,970	△11,806	629,163
その他の項目									
減価償却費	156,993	15,840	36,634	9,422	218,891	4,833	223,725	1,211	224,937

(注) 1 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△11,806百万円には、セグメント間取引消去57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,864百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロード バンド・ インフラ 事業	固定通信 事業	インター ネット・ カルチャー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,138,650	155,389	292,674	290,004	2,876,720	325,715	3,202,435	—	3,202,435
セグメント間の 内部売上高 または振替高	6,248	16,515	74,971	3,630	101,365	35,282	136,647	△136,647	—
計	2,144,899	171,904	367,645	293,635	2,978,085	360,998	3,339,083	△136,647	3,202,435
セグメント利益	429,236	34,327	57,950	156,821	678,336	8,800	687,136	△11,853	675,283
その他の項目									
減価償却費	203,455	14,395	39,800	10,288	267,939	6,277	274,216	1,609	275,825

(注) 1 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△11,853百万円には、セグメント間取引消去1,821百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,674百万円が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	移動体通信事業	ブロードバンド・インフラ事業	固定通信事業	インターネット・カルチャー事業	計			
当期償却額	51,427	1,560	7,283	1,817	62,088	599	—	62,688
当期末残高	775,700	3,119	35,203	21,515	835,539	3,699	—	839,238

(注) 2010年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんは、のれんと相殺しています。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	移動体通信事業	ブロードバンド・インフラ事業	固定通信事業	インターネット・カルチャー事業	計			
当期償却額	51,427	1,559	7,283	1,903	62,174	432	—	62,606
当期末残高	724,272	1,559	27,920	19,319	773,072	7,170	—	780,242

(注) 2010年4月1日より前に行われた企業結合等により発生した負ののれんは、のれんと相殺しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社および関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員および 主要株主 (個人)	孫 正義	—	—	孫アセットマネ ージメント合同 会社 代表社員	被所有 直接21.4%	オフィスの 賃借	経費の 一時立替	220	流動資産 「その他」	24
							設備使用料	47		
							預り保証金 の返還	15	固定負債 「その他」	177
重要な 子会社の 役員	弓削 哲也	—	—	ソフトバンクテ レコム㈱取締役	—	ストック・ オプション の権利行使	2004年 第3回新株 予約権	41	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件および取引条件の決定方針等

- ・設備使用料と預り保証金につきましては、関係会社同様、利用割合に応じて決定しています。
 - ・2004年6月24日開催の定時株主総会により2001年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しています。
- なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しています。

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員および 主要株主 (個人)	孫 正義	—	—	孫アセットマネ ージメント合同 会社 代表社員	被所有 直接20.9%	オフィスの 賃借	経費の 一時立替	264	流動資産 「その他」	22
							設備使用料	45		
							預り保証金 の受取	—	固定負債 「その他」	177
役員および その近親者 が議決権の 過半数を所有 している 会社(当該 会社の子会 社を含む)	株式会社 ハーティス (注)2	東京都 品川区	1	経営コンサルテ ィング業務	—	アドバイザ リー業務	業務委託費	30	未払金 「その他」	2

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件および取引条件の決定方針等

- ・設備使用料と預り保証金につきましては、関係会社同様、利用割合に応じて決定しています。
- ・業務委託費につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっています。

2 当社代表取締役社長である孫 正義の近親者が議決権の100%を間接保有しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり純資産額	572.14円	852.69円
1株当たり当期純利益金額	175.28円	285.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	168.57円	278.75円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	189,712	313,752
普通株式に係る当期純利益(百万円)	189,712	313,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,082,345,444	1,097,880,178
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	963	444
連結子会社および持分法適用関連会社の潜在 株式に係る当期純利益調整額	△87	△136
当期純利益調整額(百万円)	875	308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権付社債	48,296,643	28,715,248
新株予約権	712	65,691
普通株式増加数(株)	48,297,355	28,780,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	(新株予約権) 2005年6月22日 株主総会の特別決議 2010年7月29日 取締役会決議 潜在株式の概要は「第 4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に 記載しています。	(新株予約権) 2005年6月22日 株主総会の特別決議 潜在株式の概要は「第 4提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に 記載しています。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ソフトバンク株 (提出会社)	第25回無担保普通社債	2007年6月19日	53,500 (53,500)	—	年 3.39	なし	2011年6月17日
	第26回無担保普通社債	2007年6月19日	14,900	14,900	年 4.36	なし	2014年6月19日
	第27回無担保普通社債	2009年6月11日	60,000 (60,000)	—	年 5.10	なし	2011年6月10日
	第28回無担保普通社債	2009年7月24日	30,000	30,000 (30,000)	年 4.72	なし	2012年7月24日
	第29回無担保普通社債	2009年9月18日	65,000	65,000 (65,000)	年 4.52	なし	2012年9月18日
	第30回無担保普通社債	2010年3月11日	30,000	30,000	年 3.35	なし	2015年3月11日
	第31回無担保普通社債	2010年6月2日	25,000	25,000	年 1.17	なし	2013年5月31日
	第32回無担保普通社債	2010年6月2日	25,000	25,000	年 1.67	なし	2015年6月2日
	第33回無担保普通社債	2010年9月17日	130,000	130,000	年 1.24	なし	2013年9月17日
	第34回無担保普通社債	2011年1月25日	45,000	45,000	年 1.10	なし	2016年1月25日
	第35回無担保普通社債	2011年1月25日	10,000	10,000	年 1.66	なし	2018年1月25日
	第36回無担保普通社債	2011年6月17日	—	100,000	年 1.00	なし	2016年6月17日
	第37回無担保普通社債	2011年6月10日	—	30,000	年 0.65	なし	2014年6月10日
	第38回無担保普通社債	2012年1月27日	—	50,000	年 0.42	なし	2014年1月27日
	2013年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2003年12月30日	49,998	49,988 (49,988)	年 1.50	なし	2013年3月31日
2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2003年12月30日	49,992	—	年 1.75	なし	2014年3月31日	
ソフトバンクテレ コム株	第2回無担保普通社債	2004年12月7日	15,000 (15,000)	—	年 2.88	なし	2011年12月7日
Phoenix JT Limited	Subordinated Notes Due 2016	2004年12月24日	32,400	—	年 5.95	なし	2016年12月15日
その他の社債	—	—	100	—	—	—	—
合計	—	—	635,890 (128,500)	604,888 (144,988)	—	—	—

(注) 1 「当期首残高」および「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

2 ソフトバンク株が発行する「2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」は、当連結会計年度において、全額株式へ転換しています。

3 Phoenix JT Limitedが発行する「Subordinated Notes Due 2016」および「その他の社債」は、当連結会計年度において、全額早期償還しています。

4 新株予約権付社債の内容は次の通りです。

会社名	銘柄	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権 の行使により発行した 株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約 権の付与 割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用 払込に 関する 事項
ソフトバンク株	2013年満期ユー ロ円建転換社債 型新株予約権付 社債	無償	2,164.50	50,000	10	100.0	自 2004年 1月13日 至 2013年 3月15日	(注)

(注) 新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

5 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は「1 連結財務諸表等、注記事項(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項 (注4)社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額」をご参照ください。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	410,950	403,167	1.25	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,030,959	560,070	1.40	2013年4月から 2021年2月
リース債務(1年以内)	131,305	152,682	1.87	—
リース債務(1年超)	199,769	347,699	2.05	2013年4月から 2018年6月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内)	25,000	—	—	—
割賦購入による未払金(1年以内)	9,906	16,208	1.75	—
割賦購入による未払金(1年超)	63,086	58,037	1.75	2013年5月から 2017年5月
合計	1,870,979	1,537,865	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は「1 連結財務諸表等、注記事項(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項 (注4)社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額」をご参照ください。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	764,237	1,535,647	2,398,192	3,202,435
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	171,206	408,061	518,317	632,256
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	94,791	217,252	250,081	313,752
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	87.35	198.15	227.83	285.78

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	87.35	110.57	29.84	57.96

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,099	644,583
売掛金	※1 8,448	※1 45,863
前払費用	644	404
繰延税金資産	7,036	4,200
短期貸付金	※1 84,650	※1 5,429
その他	3,739	11,088
流動資産合計	303,618	711,569
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	9,412	10,297
減価償却累計額	△2,945	△3,560
貸与資産（純額）	6,467	6,737
建物	4,336	4,451
減価償却累計額	△1,733	△2,013
建物（純額）	2,602	2,437
航空機	—	3,704
減価償却累計額	—	△309
航空機（純額）	—	3,395
工具、器具及び備品	325	305
減価償却累計額	△252	△252
工具、器具及び備品（純額）	72	53
土地	336	336
その他	160	884
減価償却累計額	△44	△46
その他（純額）	115	837
有形固定資産合計	9,594	13,797
無形固定資産		
商標権	89	77
ソフトウェア	311	266
その他	135	78
無形固定資産合計	535	422
投資その他の資産		
投資有価証券	53,328	26,011
関係会社株式	※2 1,495,966	※2 1,567,950
その他の関係会社有価証券	27,121	2,318
長期貸付金	313	310
関係会社長期貸付金	187,176	646,178
長期未収入金	84,706	—
その他	24,830	18,595
貸倒引当金	△3,067	△3,700
投資その他の資産合計	1,870,375	2,257,663
固定資産合計	1,880,506	2,271,884
繰延資産		
株式交付費	—	162
社債発行費	1,381	1,457
繰延資産合計	1,381	1,619
資産合計	2,185,506	2,985,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1, ※2 419,008	※1, ※2, ※4 398,956
1年内返済予定の長期借入金	51,682	※4 298,900
コマーシャル・ペーパー	25,000	—
1年内償還予定の社債	113,500	※4 95,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	※4 49,988
未払金	※1 3,879	※1, ※4 324,714
未払費用	3,155	5,876
未払法人税等	3	5
賞与引当金	423	471
その他	2,133	1,305
流動負債合計	618,785	1,175,217
固定負債		
社債	374,900	※4 459,900
新株予約権付社債	99,990	—
長期借入金	257,900	※4 559,000
関係会社長期借入金	43,111	250,722
繰延税金負債	23,815	19,978
資産除去債務	4,314	4,497
その他	342,936	22,755
固定負債合計	1,146,968	1,316,853
負債合計	1,765,753	2,492,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,775	213,797
資本剰余金		
資本準備金	202,764	227,743
資本剰余金合計	202,764	227,743
利益剰余金		
利益準備金	1,414	1,414
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	50,093	70,021
利益剰余金合計	51,507	71,435
自己株式	△240	△22,947
株主資本合計	442,806	490,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,734	3,868
繰延ヘッジ損益	△1,418	△993
評価・換算差額等合計	△23,153	2,875
新株予約権	100	98
純資産合計	419,752	493,002
負債純資産合計	2,185,506	2,985,073

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
売上高	※1 35,161	※1 43,700
売上原価	—	—
売上総利益	35,161	43,700
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,864	※1, ※2 13,674
営業利益	23,296	30,026
営業外収益		
受取利息	84	126
関係会社貸付金利息	9,486	19,347
有価証券利息	1,717	1,068
受取配当金	49	70
関係会社受取配当金	23,374	37,234
為替差益	1,780	263
その他	4,623	2,299
営業外収益合計	41,116	60,410
営業外費用		
支払利息	10,442	13,265
関係会社支払利息	4,626	7,749
社債利息	16,149	11,722
株式交付費償却	26	65
社債発行費償却	1,601	766
投資事業組合損失	675	8,888
借換関連手数料	2,783	7,343
その他	3,454	4,001
営業外費用合計	39,758	53,802
経常利益	24,653	36,634
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,955
関係会社株式売却益	32,671	14
関係会社未計上貸付金利息一括計上額	—	※1 6,925
債券期限前償還割増金	—	4,185
その他	993	—
特別利益合計	33,665	13,080
特別損失		
投資有価証券評価損	671	288
関係会社株式評価損	2,725	8,752
関係会社清算損	—	16,608
関係会社株式売却価格調整損	29,312	—
オプション評価損	9,521	—
その他	3,491	300
特別損失合計	45,721	25,949
税引前当期純利益	12,598	23,765
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	14,889	△1,578
法人税等合計	14,894	△1,573
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,296	25,339

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年 4月 1日 至 2011年 3月 31日)	当事業年度 (自 2011年 4月 1日 至 2012年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	188,750	188,775
当期変動額		
新株の発行	24	25,022
当期変動額合計	24	25,022
当期末残高	188,775	213,797
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	202,739	202,764
当期変動額		
新株の発行	24	24,979
当期変動額合計	24	24,979
当期末残高	202,764	227,743
資本剰余金合計		
当期首残高	202,739	202,764
当期変動額		
新株の発行	24	24,979
当期変動額合計	24	24,979
当期末残高	202,764	227,743
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,414	1,414
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,414	1,414
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	57,801	50,093
当期変動額		
剰余金の配当	△5,411	△5,411
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,296	25,339
当期変動額合計	△7,708	19,927
当期末残高	50,093	70,021
利益剰余金合計		
当期首残高	59,215	51,507
当期変動額		
剰余金の配当	△5,411	△5,411
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,296	25,339
当期変動額合計	△7,708	19,927
当期末残高	51,507	71,435
自己株式		
当期首残高	△225	△240
当期変動額		
自己株式の取得	△15	△22,706
当期変動額合計	△15	△22,706
当期末残高	△240	△22,947

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	450,480	442,806
当期変動額		
新株の発行	49	50,002
剰余金の配当	△5,411	△5,411
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,296	25,339
自己株式の取得	△15	△22,706
当期変動額合計	△7,674	47,223
当期末残高	442,806	490,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△15,009	△21,734
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,725	25,603
当期変動額合計	△6,725	25,603
当期末残高	△21,734	3,868
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△260	△1,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,158	425
当期変動額合計	△1,158	425
当期末残高	△1,418	△993
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△15,269	△23,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,884	26,028
当期変動額合計	△7,884	26,028
当期末残高	△23,153	2,875
新株予約権		
当期首残高	—	100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	100	△1
当期変動額合計	100	△1
当期末残高	100	98
純資産合計		
当期首残高	435,211	419,752
当期変動額		
新株の発行	49	50,002
剰余金の配当	△5,411	△5,411
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,296	25,339
自己株式の取得	△15	△22,706
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,784	26,027
当期変動額合計	△15,458	73,250
当期末残高	419,752	493,002

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法としています。

なお、リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

4 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費は、3年間で月割償却しています。

(2) 社債発行費は、償還期間にわたり月割償却しています。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しています。

7 ヘッジ会計の方法

金利スワップ

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ

ヘッジ対象 : 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の金利変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としています。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

- 1 前事業年度において独立掲記していた固定負債の「長期未払金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表において流動負債の「長期未払金」に表示していた322,646百万円は、固定負債の「その他」として組み替えています。

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「投資事業組合損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において営業外費用の「その他」に含めていた675百万円は、「投資事業組合損失」として組み替えています。
- 2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「借換関連手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において営業外費用の「その他」に含めていた2,783百万円は、「借換関連手数料」として組み替えています。

【追加情報】

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産および負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りです。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
売掛金	8,448百万円	45,863百万円
短期貸付金	84,650	5,429
短期借入金	191,708	295,956
未払金	557	122,422

※2 株式等貸借取引契約による借入金

関係会社株式のうち、1,234百万円(前事業年度1,416百万円)については株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、契約上その担保として受け入れた現金については次の通り計上しています。

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
短期借入金	114,000百万円	93,000百万円

3 保証債務

前事業年度(2011年3月31日)

被保証者(被保証債務の内容)	保証金額
[保証債務]	
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)	
(リース取引)	41,462百万円
(借入金)	666
(株)ウィルコム(スポンサー契約)(注1)	41,000
Phoenix JT Limited(社債)	32,400
	570
SOFTBANK Broadband Investments(借入金)	(6,862千米ドル)
(株)福岡リアルエステート(借入金)(注2)	145
計	116,244

(注) 1 当社は、(株)ウィルコムとの間で、同社が更生計画に定める更生債権および更生担保権に対する全ての支払い(総額410億円)を終えるまでの間、同社の事業運営および更生計画の遂行に必要な範囲で、金銭的支援を行う旨のスポンサー契約を締結しています。

なお、同社の更生計画に定める更生債権および更生担保権の残高は40,969百万円です。

2 当社ほか1社との連帯保証であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は96百万円です。

[経営指導念書等]

ソフトバンクBB(株)(リース取引)	5,763百万円
計	5,763
合計	122,007

当事業年度(2012年3月31日)

被保証者(被保証債務の内容)	保証金額
[保証債務]	
SFJ Capital Limited(優先出資証券)	200,000百万円
汐留エステート(株)(リース取引および信託受益権取得契約)(注1)	89,065
(株)ウィルコム(スポンサー契約)(注2)	41,000
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)(借入金)	482
(株)福岡リアルエステート(借入金)(注3)	115
計	330,662

- (注) 1 当社は、福岡Yahoo! Japanドームに関するリース取引および、2015年7月の信託受益権取得について保証しています。
 なお、汐留エステート(株)は信託受益権の取得後、福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)に譲渡します。
- 2 当社は、(株)ウィルコムとの間で、同社が更生計画に定める更生債権および更生担保権に対する全ての支払い(総額410億円)を終えるまでの間、同社の事業運営および更生計画の遂行に必要な範囲で、金銭的支援を行う旨のスポンサー契約を締結しています。
 なお、同社の更生計画に定める更生債権および更生担保権の残高は34,151百万円です。
- 3 当社ほか1社との連帯保証であり、保証人間の契約に基づく当社負担額は76百万円です。

[経営指導念書等]

ソフトバンクBB(株)(リース取引)	3,616百万円
計	3,616
合計	334,278

※4 財務制限条項

当事業年度(2012年3月31日)

当社の有利子負債等には財務制限条項があり、当社はこの財務制限条項に従っています。主な財務制限条項は次の通りですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債等の一括返済を求められる可能性があります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しています。)

なお、2012年3月31日現在、以下の財務制限条項には抵触していません。

- (1) 当社の事業年度末および第2四半期会計期間末における純資産の額は、前年同期末における当社の純資産の額の75%を下回ってはならない。
- (2) 当社およびBBモバイル(株)の連結会計年度末および第2四半期連結会計期間末における連結貸借対照表、ならびにソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)各単体の事業年度末および第2四半期会計期間末における貸借対照表において債務超過とならないこと。

5 貸出コミットメント契約

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
未実行残高	1,049,708百万円	715,506百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	35,161百万円	43,700百万円
広告宣伝費(注1)	5,200	3,600
関係会社未計上貸付金利息一括計 上額(注2)	—	6,925

(注) 1 福岡ソフトバンクホークスマーケティング㈱に対する費用です。

2 2006年11月に実行した当社の子会社B Bモバイル㈱(以下BBM)に対する長期貸付金については、BBMが、ソフトバンクモバイル㈱(以下SBM)の株式のみを所有する配当を収益源とした持株会社であるため、SBMがSBMローン(「1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、注記事項、連結損益計算書関係、※3借換関連手数料」参照)を完済し配当が可能となるまでの期間、契約上元本および利息の支払いが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものとみなし、貸付時からの貸付金利息を計上していませんでした。

2011年10月にSBMがSBMローンを完済し、同年11月に財務制限条項が撤廃されたことを受け、BBMはSBMからの配当による利息の支払原資が生じ、改訂後の貸付契約上も元本および利息の支払いが可能となったため、同社貸付に対する利息の回収可能性があるものと判断し、貸付時から財務制限条項撤廃時までの利息全額を特別利益に一括計上しています。

なお、財務制限条項撤廃時以降の同社に対する貸付金利息は営業外収益に計上しています。

※2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用はありません。

主要な費目および金額は次の通りです。

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
従業員給与および賞与	1,645百万円	1,894百万円
業務委託費	651	808
広告宣伝費	5,800	4,139
支払手数料および支払報酬	1,210	2,443
減価償却費	265	575
寄付金	0	1,200

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式 (注)	174	5	—	180

(注) 単元未満株式の買取りによる増加です。

当事業年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式 (注)	180	9,033	—	9,213

(注) 増加は会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得による9,028千株、および単元未満株式の買取りによる4千株です。

(リース取引関係)

1 リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額
前事業年度(2011年3月31日)

	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	70百万円	618百万円	689百万円
減価償却累計額相当額	49	464	513
期末残高相当額	21	154	175

当事業年度(2012年3月31日)

	工具、器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	70百万円	618百万円	689百万円
減価償却累計額相当額	58	541	599
期末残高相当額	12	77	89

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
1年以内	100百万円	107百万円
1年超	111	4
合計	212	111

③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
支払リース料	111百万円	111百万円
減価償却費相当額	86	86
支払利息相当額	17	11

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
1年以内	9,500百万円	10,057百万円
1年超	17,175	7,493
合計	26,675	17,551

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(2011年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,349	622,475	615,126

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,427,335
関連会社株式	61,281
計	1,488,616

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度(2012年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,345	561,347	554,001

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,490,289
関連会社株式	70,315
計	1,560,604

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
関係会社株式売却価格調整損	11,927百万円	10,446百万円
関係会社株式	6,123	8,471
タックスヘイブン税制	3,411	2,995
繰越欠損金	5,803	2,865
その他	12,036	11,754
繰延税金資産小計	39,302	36,533
評価性引当額	△32,249	△32,333
繰延税金資産合計	7,052	4,200

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益の税務上の繰延	△13,294百万円	△11,644百万円
その他有価証券評価差額金	△1,889	△3,082
その他	△8,648	△5,251
繰延税金負債合計	△23,832	△19,978
繰延税金負債の純額	△16,779	△15,778

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2011年3月31日)	当事業年度 (2012年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
受取配当金等永久差異	△61.27	△57.80
評価性引当額	138.69	19.36
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	—	△8.83
その他	0.11	△0.04
税効果会計適用後の法人税等の負担率	118.23	△6.62

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が2011年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収または支払が見込まれる期間が2012年4月1日から2015年3月31日までのものは38.01%、2015年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が2,534百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,097百万円、その他有価証券評価差額金が436百万円、それぞれ増加しています。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり純資産額	387.72円	448.70円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△2.12円	23.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失のため記載していません。	22.89円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当事業年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,296	25,339
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△2,296	25,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	1,082,345,444	1,097,880,178
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	—	444
当期純利益調整額(百万円)	—	444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権付社債	—	28,715,248
新株予約権	—	65,691
普通株式増加数(株)	—	28,780,939
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	当期純損失のため、全ての潜 在株式が希薄化効果を有して いません。	(新株予約権) 2005年6月22日 株主総会の特別決議 潜在株式の概要は、「1連結 財務諸表等、(1)連結財務諸 表、⑤連結附属明細表」の 「社債明細表」および「第4 提出会社の状況、1株式等の 状況、(2)新株予約権等の状 況」に記載しています。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
Zynga Game Network Inc. Series B-2 Preferred Stock	17,122,487	18,505
株みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	2,000,000	947
株ウィルコム	300,000	303
ネクスティア生命保険(株)	7,500	180
コナミ(株)	50,900	119
株みずほフィナンシャルグループ	855,600	115
その他 11銘柄	878,750	87
計	21,215,237	20,259

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
SBCVC FUND II, L.P.	—	2,298
SBI Value Up Fund 1号投資事業有限責任組合	40口	1,775
SBCVC FUND III, L.P.	—	1,209
その他 4銘柄	5口	468
計	—	5,751

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
貸与資産	—	—	—	10,297	3,560	885	6,737
建物	—	—	—	4,451	2,013	280	2,437
航空機	—	—	—	3,704	309	309	3,395
工具、器具及び備品	—	—	—	305	252	30	53
土地	—	—	—	336	—	—	336
その他	—	—	—	884	46	1	837
有形固定資産計	—	—	—	19,980	6,182	1,506	13,797
無形固定資産							
商標権	—	—	—	194	116	19	77
ソフトウェア	—	—	—	643	377	121	266
その他	—	—	—	191	113	63	78
無形固定資産計	—	—	—	1,029	606	203	422
長期前払費用	604	5	318	290	—	—	290
繰延資産							
株式交付費	—	227	—	227	65	65	162
社債発行費	2,915	843	1,039	2,719	1,261	766	1,457
繰延資産計	2,915	1,070	1,039	2,946	1,326	831	1,619

(注) 1 有形固定資産および無形固定資産の金額は総資産額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しています。

2 貸与資産とは、関係会社等が使用する当社保有のビル内設備です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,067	633	0	—	3,700
賞与引当金	423	471	423	—	471

(2) 【主な資産および負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
普通預金	396,034
定期預金	247,500
別段預金	1,048
預金計	644,583
合計	644,583

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ソフトバンクモバイル(株)	36,799
ソフトバンクテレコム(株)	5,184
ソフトバンクBB(株)	3,679
その他 9社	199
合計	45,863

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
8,448	45,883	8,468	45,863	15.6	216

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

ハ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
[子会社株式]	
モバイルテック(株)	631,552
ソフトバンクテレコム(株)	308,605
S B B M(株)	218,292
ソフトバンク B B(株)	203,190
その他 39銘柄	135,993
[関連会社株式]	
Alibaba Group Holding Limited	31,790
PPLive Corporation	20,704
その他 19銘柄	17,821
合計	1,567,950

ニ 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
B B モバイル(株)	605,420
S B B M(株)	27,780
汐留エステート(株)	3,170
その他 6社	9,808
合計	646,178

(b) 負債の部

イ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
ソフトバンクモバイル(株)	155,000
一般社団法人スレンダー	93,000
ソフトバンクBB(株)	69,321
ソフトバンクテレコム(株)	57,381
(株)みずほコーポレート銀行	10,000
その他 4社	14,252
合計	398,956

ロ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	62,272
(株)三井住友銀行	42,272
三菱UFJ信託銀行(株)	27,418
(株)三菱東京UFJ銀行	21,818
住友信託銀行(株)(注)	21,818
みずほ信託銀行(株)	14,818
(株)新生銀行	10,454
その他 68社	98,027
合計	298,900

(注) 2012年4月1日付で中央三井信託銀行(株)および中央三井アセット信託銀行と合併し、社名を三井住友信託銀行(株)に変更しています。

ハ 未払金

相手先	金額(百万円)
Vodafone Group Plc	200,000
ヤフー(株)	121,869
その他	2,845
合計	324,714

二 社債

銘柄	金額(百万円)
第33回無担保普通社債	130,000
第36回無担保普通社債	100,000
第38回無担保普通社債	50,000
第34回無担保普通社債	45,000
第30回無担保普通社債	30,000
第37回無担保普通社債	30,000
第31回無担保普通社債	25,000
第32回無担保普通社債	25,000
第26回無担保普通社債	14,900
第35回無担保普通社債	10,000
合計	459,900

ホ 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	161,727
(株)三井住友銀行	112,227
(株)三菱東京UFJ銀行	78,181
三菱UFJ信託銀行(株)	19,781
(株)日本政策投資銀行	19,545
みずほ信託銀行(株)	18,181
住友信託銀行(株)(注)	18,181
(株)新生銀行	14,545
(株)あおぞら銀行	14,545
シティバンク銀行(株)	14,545
その他 47社	87,536
合計	559,000

(注) 2012年4月1日付で中央三井信託銀行(株)および中央三井アセット信託銀行と合併し、社名を三井住友信託銀行(株)に変更しています。

へ 関係会社長期借入金

借入先	金額(百万円)
ガリレイジャパン(株)	200,000
SB Holdings(Europe) Ltd.	50,237
福岡ソフトバンクホークスマーケティング(株)	485
合計	250,722

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.softbank.co.jp/
株主に対する特典	<p>2012年3月31日最終の株主名簿に記載された株主のうち、1単元(100株)以上を保有する株主の皆様に対し、以下の通り株主優待を実施する。</p> <p><u>「ソフトバンク携帯電話株主優待」</u></p> <p>(1) ソフトバンク携帯電話や「新しいiPad(注1)(Wi-Fi+Cellular)」など(注2)を新規でご契約された方(注3)に10,000円分の商品券をプレゼント(注4)。</p> <p>(注) 1 iPadはApple Inc.の商標です。 2 ソフトバンク携帯電話や「新しいiPad(Wi-Fi+Cellular)」のほか、「iPad(Wi-Fi+3G)」、「iPad 2(Wi-Fi+3G)」、モバイルデータ通信端末、「フォトビジョン」、「みまもりカメラ」、「みまもりケータイ」が対象となります。優待適用期間中に発売される新機種のうち、一部対象とならないものがあります。 3 別途指定の販売価格での対象製品の購入を伴う、新規契約のみ対象となります。優待適用期間中に繰り返して使用することは出来ません。また、法人契約、プリペイド式携帯電話、ディズニー・モバイル回線、オンラインショップ契約およびUSIM単体契約は適用対象外です。 4 1契約回線につき半期に1回限り可能です。優待適用期間中に実施されている一部キャンペーンとの併用はできません。</p> <p>(2) 「ホワイトプラン」基本使用料(980円/税込)を保有株式数に応じた期間無料に(注5)(注6)(注7)。</p> <p>100株以上1,000株未満 1ヶ月/半期 1,000株以上 3ヶ月/半期</p> <p>(注) 5 ホワイトプランに加入できない製品は対象外です。「iPad(Wi-Fi+3G)」、「iPad 2(Wi-Fi+3G)」、「新しいiPad(Wi-Fi+Cellular)」、モバイルデータ通信専用端末、「フォトビジョン」、「みまもりカメラ」、「みまもりケータイ」は対象外です。優待適用期間中に発売される新機種のうち、一部対象とならないものがあります。 6 割引のご利用は、1契約回線につき半期に1回限り可能です。 7 優待適用期間中に実施されている一部キャンペーンの併用ができない場合があります。</p> <p>※ (1)と(2)の特典を同一回線に対して併用することも可能です。</p> <p><u>「Yahoo! BBサービス/SoftBank ブロードバンド サービス株主優待」</u></p> <p>(1) Yahoo! BBサービス/SoftBank ブロードバンド サービス(注8)を新規契約された方に、以下の特典が適用されます。</p> <p>ADSLサービスをお申し込みされた方 下記①または②のどちらかを選択いただけます。 ①10,000円分の商品券をプレゼント(注9) ②15ヵ月間月額1,050円割引(注10)</p>

	<p>光サービスをお申し込みされた方 10,000円分の商品券をプレゼント(注9)</p> <p>(注)8 「Yahoo! BB ADSL」「SoftBank ブロードバンド ADSL」「Yahoo! BB ホワイトプラン(a)」「SoftBank ブロードバンド ステッププラン」「Yahoo! BB 光 with フレッツ(注11)」「Yahoo! BB 光 フレッツコース(注11)」に限ります。</p> <p>9 1 契約回線につき半期に1回限り可能です。優待適用期間中に実施されている一部キャンペーンとの併用はできません。</p> <p>10 「Yahoo! BB ホワイトプラン (a)」、「SoftBank ブロードバンド ステッププラン」を新規契約された方の場合、15ヵ月間の月額従量料金が最大1,050円割引されます(「従量料金」とは、利用データ量に応じて加算される「基本料」、または「プロバイダー料」の490円~1,990円の変動料金の合算です)。</p> <p>11 「Yahoo! BB 光 with フレッツ」「Yahoo! BB 光 フレッツコース」をお申し込みの方の場合、光BBユニットレンタルへのご加入が必要です。</p> <p>(2) 既に別表1の回線サービスをご利用の場合、基本料(またはプロバイダー料)相当分を保有株式数に応じて割引(注12)(注13)。</p> <p>(注)12 1 契約回線につき1回限り可能です。優待適用期間中に実施されている一部キャンペーンとの併用はできません。</p> <p>13 割引適用期間は保有株式数に応じ、次の通りといたします。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100株以上1,000株未満保有の株主</td> <td>1ヶ月間割引/半期</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上保有の株主</td> <td>3ヶ月間割引/半期</td> </tr> </table> <p>14 「おとくラインタイプ」は、「Yahoo! BB ADSL」のみでのサービス提供となります。</p> <p>15 「Yahoo! BB ADSL おとくラインタイプ」では「Yahoo! BB 50M Revo」は提供していません。</p> <p><u>その他</u></p> <p>株主優待のご利用にあたっては、別表2のご利用条件にご留意ください。</p>	100株以上1,000株未満保有の株主	1ヶ月間割引/半期	1,000株以上保有の株主	3ヶ月間割引/半期
100株以上1,000株未満保有の株主	1ヶ月間割引/半期				
1,000株以上保有の株主	3ヶ月間割引/半期				

※別表1

回線サービス (優待適用対象サービス)	優待内容	優待金額/ 月額(税込)
Yahoo! BB ADSL SoftBank ブロードバンドADSL (通常タイプ/電話加入権不要タイプ/おとくラインタイプ(注14))	50M Revo (注15)	1,564円
	50M	1,564円
	26M	1,459円
	12M	1,249円
	8M	1,039円
Yahoo! BB 光 with フレッツ Yahoo! BB 光 フレッツコース	ホーム	1,260円
	マンション	997円

※別表2

	ソフトバンク携帯電話株主優待	Yahoo! BBサービス/SoftBank ブロードバンド サービス株主優待
「ソフトバンク携帯電話株主優待」「Yahoo! BB サービス/SoftBank ブロードバンドサービス株主優待」の併用	可	
同一回線での新規契約・既契約の特典の併用	可	不可
同一株主名義での、複数の新規契約・既契約への株主優待の適用	不可	不可

(注) 当社定款により、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類	事業年度 (第31期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 関東財務局長に提出
(2) 確認書	事業年度(第31期)の有価証券報告書に係る確認書です。		平成23年6月24日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第31期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月24日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(当社における株主総会の決議事項の決議)の規定に基づく臨時報告書です。		平成23年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書です。		平成23年7月8日 関東財務局長に提出
(6) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第30期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成23年7月29日 関東財務局長に提出
(7) 確認書	事業年度(第30期)の有価証券報告書の訂正報告書に係る確認書です。		平成23年7月29日 関東財務局長に提出
(8) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第31期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年7月29日 関東財務局長に提出
(9) 確認書	事業年度(第31期)の有価証券報告書の訂正報告書に係る確認書です。		平成23年7月29日 関東財務局長に提出
(10) 四半期報告書	第32期第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月9日 関東財務局長に提出
(11) 確認書	第32期第1四半期の四半期報告書に係る確認書です。		平成23年8月9日 関東財務局長に提出
(12) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書です。		平成23年8月12日 関東財務局長に提出
(13) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書です。		平成23年9月9日 関東財務局長に提出
(14) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定(当社連結における損益の大幅な変動)に基づく臨時報告書です。		平成23年9月27日 関東財務局長に提出
(15) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書です。		平成23年10月11日 関東財務局長に提出

(16) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定（当社連結における損益の大幅な変動）に基づく臨時報告書です。	平成23年11月2日 関東財務局長に提出
(17) 四半期報告書	第32期第2四半期 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
(18) 確認書	第32期第2四半期の四半期報告書に係る確認書です。	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
(19) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書です。	平成23年11月11日 関東財務局長に提出
(20) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書です。	平成23年12月9日 関東財務局長に提出
(21) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書です。	平成24年1月13日 関東財務局長に提出
(22) 四半期報告書	第32期第3四半期 自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月7日 関東財務局長に提出
(23) 確認書	第32期第3四半期の四半期報告書に係る確認書です。	平成24年2月7日 関東財務局長に提出
(24) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書です。	平成24年2月10日 関東財務局長に提出
(25) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書です。	平成24年3月9日 関東財務局長に提出
(26) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書です。	平成24年4月10日 関東財務局長に提出
(27) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書です。	平成24年5月11日 関東財務局長に提出
(28) 発行登録書（株券、社債券等）およびその添付書類		平成24年5月22日 関東財務局長に提出
(29) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書です。	平成24年6月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2012年6月22日


ソフトバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

浅枝 芳隆 


指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

望月 明美 

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

國本 望 

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソフトバンク株式会社の2012年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ソフトバンク株式会社が2012年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2012年6月22日

ソフトバンク株式会社


取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

浅枝 芳隆 

指定有限責任社員

業務執行社員


公認会計士

望月 明美 

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

國本 望 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク株式会社の2012年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月22日
【会社名】	ソフトバンク株式会社
【英訳名】	SOFTBANK CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 孫 正義
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 笠井 和彦
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 孫 正義及び当社取締役 笠井 和彦は、当社の第32期(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。